

浅野誠

地域おこし

これからの社会・世界

2013~2017

2018年3月編集

2013年から2017年までに、ブログ「沖縄南城・人生創造・浅野誠」<http://makoto2.ti-da.net>に掲載した記事のなかで、タイトルにかかわるものを編集して掲載した。

目次

ブログ記事の掲載年月日順（新から古へ）に配置した。右はしの年月日は掲載年月日

I. 地域おこし

5

- 自治体の工夫 冷房など施設の維持管理費 住民の文化資本・人間関係資本を高める 2017年9月1日
- 地域起こし（沖縄おこし）と福祉・教育（人生おこし）とを結びつける 2016年10月2日
- 集落（シマ）と民俗調査・市町村史 2016年9月30日
- 行政と専門的業務 2016年6月10～15日
1. 非正規職員増加による業務上の問題性
 2. 総合性と専門性 正規職員と非正規職員
- 経済協力開発機構（OECD）『創造的・地域づくりと文化』（明石書店2014年）を読む 2016年03月1日
- 名桜大学での九州教育学会に参加 「地域と大学を考える」 2015年12月7日
- 12月5日九州教育学会での私の提案要旨「沖縄における地域と教育」 2015年11月7日
- 「沖縄における地域と教育」の問題提起 12月5日名桜大学での九州教育学会で 2015年11月4日
- コミュニティ 地元つながり 日本生活指導学会で考えたこと 2015年9月26日
- 山下祐介「地方消滅の罅——「増田レポート」と人口減少社会の正体」ちくま新書2014年を読む 2015年9月1～15日
- 増田寛也編著「地方消滅」中公新書2014年をめぐる 2014年11月9日
- 私の「地域起こしと人生創造——沖縄県南城市での事例をもとに——」の発表 生活指導学会報告 2014年9月6日
- 大橋謙策編著「ケアとコミュニティ」（ミネルヴァ書房2014年）を読む 2014年7月5～7日
- 伊豫谷登士翁・斎藤純一・吉原直樹「コミュニティを再考する」2013年平凡社を読む 2014年4月30日～5月20日
1. 「コミュニティ」という言葉の氾濫
 2. 「くびき」「縛り」ではなく「期待や願望」のコミュニティ
 3. 新しい生き方とコミュニティ再生
 4. 人間関係とコミュニティ 創発性
 5. コミュニティとネーションとの関係
 6. 貧困格差・福祉国家とコミュニティ
- 長谷川裕編著「格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難」読む 2014年4月6～10日
1. 公営住宅住民の変化
 2. 出生家族への回帰とUターン コミュニティの変化
 3. 子どもの自主性を尊重 学歴期待
 4. 「ロマンチックな他者化」「貧困の文化」
- 山崎亮「コミュニティデザインの時代」（中公新書2012年）を読む 2014年3月4日
- 玉沖仁美「地域をプロデュースする仕事」英治出版2012年を読む 2014年1月15日
- 中山徹「人口減少時代のまちづくり」（2010年自治体研究所）を読む 2014年1月7～11日

1. 「人口減少時代のまちづくり」
2. 小型都市計画
3. 「縮小型都市計画のアウトライン」

末本誠「沖縄のシマ社会への社会教育的アプローチ」を読む

2013年12月22～24日

II. これからの社会・世界

50

橋爪大三郎『戦争の社会学』光文社2016年を読む

2016年9月22日

平田オリザ『下り坂をそろそろと下る』講談社2016年

2016年9月16～18日

1. 教育転換 優越意識 世界標準 しんがりのリーダーシップ
2. 関係人口 関心共同体

広井良典「ポスト資本主義」岩波新書2015年を読む

2015年9月30日～10月26日

1. 「拡大成長」と「定常化」
 2. 国家と市場中心から卒業し、コミュニティと自然に再着陸する
 3. 科学の再考 長時間労働をおさえる時間政策
 4. 「労働生産性から環境効率性（ないし資源生産性）へ」の転換 「労働集約的」な領域の増加
 5. 年金 フローとストック 資本主義と市場
 6. 国家中心、東京中心から「地域への着陸」へ
- 最終回. 「地球倫理の可能性」

ハーマン・デイリー、枝廣淳子「「定常経済」は可能だ!」（岩波ブックレット2014年）を読む

2015年4月4日

広井良典「人口減少社会という希望」（朝日新聞出版2013年）を読む

2014年6月18日～8月1日

1. 拡大成長からの卒業
2. 「定常期とは文化的創造の時代」 「人口減少社会」を読む
3. 金銭商品過剰依存をおさえ、人間間および人間と自然間を豊かに
4. 「サービス化戦略」の時代へ
5. 経済のローカル化・サービス化
6. 人類史把握 「生命／生活」志向の現代
7. 環境・福祉と都市計画・コミュニティ
8. 壮大な日本古代史構図
9. 福祉国家と科学国家 地域と科学 ケアと科学
10. 大学 科学 死・老・病

ダワー、マコーマック「転換期の日本へ」を読む

2014年5月22日～6月1日

1. 「パックス・アメリカナ」「パックス・アジア」
2. 沖縄・台湾 米中関係
3. 国境と国民国家

米国国家情報会議編「2030年 世界はこう変わる」講談社2013年を読む

2014年3月9日

「講座ケア第1巻 ケアとは何だろうか 広井良典編著」を読む

2013年12月11日～20日

1. 「講座ケア」
2. ケアの臨床・実践

3. 経済学、哲学、文化人類学などからのケアの理論化
4. 「ケアと完全従事社会」 オランダの例
5. 広井良典「いま「ケア」を考えることの意味」
6. 広井論2

小熊英二「＜日本人＞の境界」（新曜社1998年）を読む

2013年11月16日

『デモクラシーの擁護』本を読む

2013年7月6～13日

1. 再帰性と教育実践の自己展開サイクル
2. 若者の人生創造と「外からの」粹
3. 社会の再帰性 個人の再帰性
4. 個人の荷重超過とデモクラシー
5. 熟議民主主義と授業・ワークショップ
6. リベラリズムとデモクラシー 異質協同

Ⅲ. 私の研究生活 書籍コメント

92

水平思考で研究課題をあさり、徐々に絞って深めていく 現在の私の研究生活

2018年1月9日

どんどん広がる私の水平思考

2017年12月11日

理科と私 鎌田浩毅「地学のススメ」講談社2017年を読む

2017年6月23日

伊藤亜紗「目の見えない人は世界をどう見ているのか」光文社2015年を読む

2016年6月22日

このごろの私の研究生活

2017年6月2日

アレックス・カー「ニッポン景観論」集英社新書2014年を読む

2014年12月23日

岡谷公二「神社の起原と古代朝鮮」（平凡社2013年）を読む

2014年6月12日

模様替えした『生活指導研究』30号を読む

2013年9月28日

分厚い本を読む

2013年8月14日

邪馬台国所在論議

2013年7月4日

「邪馬台国は出雲勢力が立てたクニである」という村井康彦説

2013年4月8日

興味津々の学際的研究に参加 文化芸能と教育 沖縄・台湾・日本・アメリカ

2013年6月11日

※次の二つは、以前のものに収録し損ねたもので、本書に掲載した。

新しい学会創設への期待と不安

2011年1月18日

出版社の編集力・文章力

2010年8月24日

I. 地域おこし

自治体の工夫 冷房など施設の維持管理費 住民の文化資本・人間関係資本を高める

める

2017年9月1日

卓球練習での会話 「体育館に冷房があったらいいね。」

一年ほど前の卓球大会の際、参加費が1000円近く高くなるが、冷房が効いた施設がいいか、これまで通りでいいか、というアンケートがあった。

暑さのなかでも、競技の性格上、窓を閉め切っている卓球試合では、しばしば話題になることだ。冷房施設のある体育館は多くない。そこで試合ができるとしても、参加料に上乗せして冷房をきかせるかどうかは話題になるのだ。参加者が1000人もいれば、低額でなんとかなるが、通常は100～300人ぐらいの参加だから、冷房をかけるとなると、500～1000円ぐらいの上乗せ支払いが必要だ。

似た問題として、国の基地周辺整備経費で冷房施設がつけられた学校に、これまで国が負担してきた電気代を国が支出しないということが報道され、話題になった。もしこれを自治体が負担するとすれば、とんでもない額になり、支出できる自治体は少ないだろう。

国は、施設を建てる経費について、高率補助をだすが、その後の維持管理費は、自治体任せという例が圧倒的に多い。見通し能力の高い自治体は、施設建設に二の足を踏む。住民も自治体任せにしないで、自ら考え行動することが求められる。

類似の問題をあちこちで聞く。

少し異なることだが、先日訪れた小田原市の市民交流センターは、駅前の一等地に立つ立派な建物だ。その一角に、無料で使用できるオープンな集まりのためのコーナーがあった。会議室を借用するとかなりの費用が発生するなかで、使い勝手のよさそうな印象を受けた。ただし事前予約が必要だ。オープンなので、外からの音や視線が入るが、それが逆に、団体活動のアピールになるかもしれないな、と思った。

もう一つある地方都市では、健康増進部局に、助産師を配置している。保健師はどこでも配置されているが、助産師というのは初耳だ。周産期の母子保健に有用な働きをするだろうし、少子化への対応でも興味深い活動ができそうだ。

真鶴町の散策の最後に、時間があつたので貝類博物館に入った。そこで、つい最近まで琉球大学で研究していたが、この博物館の教育普及活動の職員として赴任した若い人とおしゃべりした。この博物館は、元教育長が大量の貝類を収集して、私設博物館で展示していたが、それを町が引き取って、町立博物館にしたとのこと。久米島ホテル博物館も同類だろう。そういう施設を拠点にしての教育普及活動は興味深いことだ。

こんな風に旅に出ると、新たな試みに出会う機会がある。

ところで、施設について行政評価というと、費用対効果の用語に象徴されるように経済的に採算が合っているかどうかを中心になってきた。これは経済資本の問題だが、それに加えて、その施設が、その地域の文化資本・社会資本（人間関係資本）をどれだけ豊かにしたかどうかをも、評価基準にしてはどうか。住民目

線でいうと、この二つの方が重要だ。国目線でいうと、経済資本の基準が優先するだろう。だが、金銭中心ではなく、文化・社会（人間関係）中心で考えるのが、地方行政では不可欠の事だろう。

民活がいわれ、指定管理者などの委託事業の増加が目立つこの頃では、事業委託に問題が集中し、市民参加・市民共同の促進が抜け落ちる傾向が目立つ。文化資本・人間関係資本を増やす市民参加・市民協力の促進を軸にした事業展開を期待したい。その実例である学童クラブや保育園の市民（保護者）協力の歴史は長い。沖縄における1960年代の公民館保育もその典型だろう。

地域起こし（沖縄おこし）と福祉・教育（人生おこし）とを結びつける

2016年10月2日

私は、沖縄おこしと人生おこしをキャッチフレーズにして、ここ10年いろいろと発言してきた。人生おこしには、保育・医療、そして教育、さらに生活保障・職業雇用などが深くかかわる。これらは、人手をかける仕事によって支えられている。

沖縄おこしを考える人の中で、経済的な指標が示すような効率性を重視して、経費がかかる人件費の比率を下げようとしたがる人がある。そこにつきまとうのは、人員整理を軸とするリストラであり、近年のその手法の中心には、正規雇用者を非正規雇用に移すことにある。国の方針がそうであり、国家公務員減らしが進んできている。大学を例を取ると、正規教職員が減り、非正規が増加している。国立大学ではその嵐が吹きまくっている。

こうして、国が支出する教育費が、「先進国」では最低水準に落ち込んだままとまっている。同じことはほとんどの分野で進み、地方でもそうである。結果的に、人件費は減るが、住民の収入も激減し、税収も減るといふ悪循環に陥っている地域は多いどころか、それが普通にさえなっている。非正規の人が多い地域では、平均所得が、100～200万円レベルがごく普通になっている。それに引きずられて、正規職員の給与も低いままである。平均年間所得200万円を切った沖縄県もそうした事例の一つになっている。

それらの地域でも、人生おこしを、大企業・公的機関の正規職員になることでイメージしている若者が多い。それを成し遂げるために、高額な教育支出と多額の教育ローン（名目は奨学金）で、大学卒業をしなければならないと考える。その結果、所得と学力との相関関係を高め、教育格差に連動する所得格差を生み出している。

こうなってくると、人件費を下げる地域起こしと人生おこしとが対立関係にあるとみられてしまう。

国の方針がそうだから仕方がないとは言っておれない。地域起こしと人生おこしが結びつくような関係をつくる営みに一歩ずつ進んでいくことが必要だ。またそれは政治政策を担当する人に任せておけば良い、などとは言っておれない。人々が自ら、地域起こしにもなるような人生起こしを進めていくことが求められる。

そのためには、人減らしではなく、人の力を豊かに使うことで地域起こしになるようなありようを作っていく必要がある。実際、沖縄を含めて地方では、大量生産型の産業ではなく、「手作り」型産業の比重が高い。福祉・教育の業務はほとんどがそうした業務なのだ。近年の滞在体験型観光などもそうだ。

そのことで、地域の経済循環を高めていくことが地域おこしでの重要性を高めているのだ。そうした業務は、大量生産型機械的業務遂行型とは異なって、「手作り型」なので、サービスする人と対象となる人との

交流・協力関係を持続的に持っていくことが重要だ。機械的業務遂行型だと、福祉施設で毎日ケアする人が異なりがちで、利用者のストレスが過剰になってしまう。学校教育でいうと、日替わりの担任の先生という感じになってしまう。

だから、重要なことは、人件費削減でリストラをするのをやめて、正規職員での雇用を増やし、効率化を進める際には、人件費を主ターゲットからはずす必要がある。そうすれば、地域の所得水準が上がり、税収も伸び、経済循環がプラスに回っていくようになるだろう。

集落（シマ）と民俗調査・市町村史

2016年9月30日

昨年12月から今年の5月に、15回にわたって、「沖縄の集落（シマ、字、地域自治組織、コミュニティ）についてのミニメモ」を連載した。それを引き継いで、第二次連載を始める。これまた10回前後の連載になるだろう。

先日、関西からこられた社会学研究者にインタビューされた。南城市史「民俗」編で、市内のすべての字（シマ）ごとに記述するという構想に、とくに、新しく作られた団地も含めた構想に、強い関心を持たれたことが、きっかけだ。

この構想は、私が調査委員（長）になる前から決まっていたことであり、私のアイデアではない。そこで、インタビュー者からは、この構想に違和感を持たなかったかと尋ねられた。多様な字があるから当然のことで、違和感をもったことはないとお応えした。

たしかに、インタビュー者が指摘するように、これまでの市町村史では、近年できた団地集落を含めたすべての字（シマ）について記述する例はゼロに等しく、南城市史は画期的なことに挑んでいるといえよう。また、これまでの集落についての民俗調査は、「伝統」的な集落のありようを対象にするのが大半であり、新しい団地集落を対象にする例は稀に近いだろう。

といっても、これまでの民俗学の枠を超えた研究者、民族学・文化人類学研究者は、現代の多様な集落のありようを研究対象にし始めている。

これまでの民俗学の既成の枠でいうと、日本の民俗学がスタートした大正・昭和戦前期における集落調査は、その時期以前の集落、主として、近代に入る前のものを想定して行われた。だが、文献資料に限られていたこともあって、それは、調査当時に見ることができた実物と聞き取りを中心に行われた。だから、実際には、調査時期からそれほど遡らない時期の集落像を明らかにするものであった。そのため、実際としては、明治後期の実像に近かった。無論、明治後期は集落変化の激動期であったがために、できれば、激動以前の姿を明らかにしようとした。だから、明治前期ないしはそれより少し前の時期の実像を反映しているといえよう。

にもかかわらず、それらの調査記述が、当時においては時代特性、つまりいつの時代のことかということに自覚的ではなく、「古い時代の姿で、それが変わらず長く続いてきたものだ」という意識で記述されることさえ多かった。

私が、『沖縄県の教育史』を執筆した際、子育て・教育に関することでは、当時の民俗学調査を活用することが多かった。それは教育調査記録というものが、時代を遡れば遡るほど、少ない、ないしは無いという

事態があったからでもある。

そこで、参照した民俗学調査記録は、いつの時期のことを示しているか、ということ、様々ことから推察して作業を進めた。例を示そう。タンカー祝いという子育てにかかわる行事があるが、それがいつ頃に始まり、いつ頃盛んに行われ、いつ頃消えていったか、ということを示さなければ、歴史記述にならない。

「昔行われていた」というだけでは済まないのである。そうすると、職業選択の自由が存在し、多様な職業へと移動する人が出始めた以降のことであり、そうしたことが可能な階層の人々によって行われてきたということ踏まえる必要が出てくる。つまり、少なくとも明治以降に生まれた行事であることを当然押さえなければならぬことになる。

行政と専門的業務

2016年6月10～15日

1. 非正規職員増加による業務上の問題性

非正規労働の増加は、民間企業に限らず、近年では国や地方自治体における増加が話題になっている。国公立大学などでも、非常勤講師が多いのは長く続いていることだが、事務系職員でも非正規の人が増えている。部門によっては、その方が多くなっている。その場合、1年単位で代わる例と、数年にわたって勤続し、その部門の専門職になっている例とがある。教員の場合も、期限付き雇用例が増えている。

地方自治体でも増えている。しばらく前に、沖縄県の教員の非正規比率が、全国トップレベルであることが問題になったが、多少は改善されたであろうか。加えて、一校あたりの勤続年数が2～3年と短い人も多く、地域に結びついた継続的実践が維持できない問題がある。校長が典型的にそうだ。教育のような専門的業務は、一定の継続性が要求される。同一校勤務の短さは、どの地域でも同じことをするという面ではいいかもしれないが、教育にはその地域に根ざした展開が要求される点で、大きな問題含みだ。

地方自治体の行政系職場でも、非正規職員の増加が目立っている。業務そのものをまるごと民間委託する例もある。行政経費を減らすことが目的の一つだろうが、非正規にすると経費が安くなるというのは、行政の難題を非正規職員あるいは民間に移し替えることに限りなくイコールだ。

また、教員に限らず、あるいは教員以上に、地方自治体での同一職場の継続年数が、2～3年という短期の事例がとて多くなっている。どの職場でも共通するような事務処理であれば、問題は小さいが、一定の蓄積や専門性が要求される職場ではそういうわけにはいかない。

研究、教育、福祉、医療、文化など専門性が高い分野では、一定の専門性をもつことが前提となるし、その業務は、かなりの蓄積のなかで、効果を発揮するものも多い。そのため、医師といった専門職のみが長を務めることになっている部門がある。その功罪を問う必要は残されているが。

これらの分野は、モノやコトに対応する事務处理的な性格よりも、ヒトとの直接的な対応の比重が高いことにも留意する必要がある。

私自身、大学という職場で、国家公務員とか私立大学教員を長く勤めてきたと同時に、非常勤講師とか調査研究や審議などにかかわる「非正規職員」を務め、正規職員と付き合いしてきた経験も長い。その私の経験でいうと、担当する職員が交代していき、私が務める期間よりも長い人がいなくなることもしばしばだ。結果的に、私が職員にいろいろと教える場面がよく登場する。30年以上前の古い話だが、琉球

大学教育学部で、教務関係に深くかかわっていた私は、配置換えされてきた教務職員に業務構図や手順などを教えたことがある。それは、一般事務ではあるが教育活動と深く結びついた専門性が要求される複雑な業務であった。

そうした事例は、近年でも多い。シュガーホール運営審議会委員をもう10年ぐらい務めるが、担当管理職は、この間何人代わったことだろうか。ここでは優れた芸術監督が長期にわたって務めているので、支えられているようなものだ。

この例が象徴的にそうだが、非正規職員が、その部門の専門的業務を担い、正規職員がそれを行政実務的に支えるといった例は多い。というか増えている。そうした構造が、業務委託とか指定管理者などを激増させている。民間活用とえば、聞こえはいいが、結果的に行政サイドの力量の激しい低下を招きかねない。業務委託を監督指導する力量が事実上なくて「丸投げ」する事態さえ生じる。

それは、行政・職員と地域住民との直接的な結びつきを弱める。学校・教員と地域住民との結びつきを弱める。いいかえると、行政・学校や職員・教員が地域に直接かかわる力量を低下させることへとつながる。

2 総合性と専門性 正規職員と非正規職員

前回、専門的業務に焦点をあてて書いたが、無論、行政が専門的業務を全面的に担わなければならないというものでもない。行政業務の前提には、行政実務を確実に遂行することがある。「復帰」ごろ、制度の大変更への対応がうまくいかない事例があまりにも多かったが、それはかなり改善されたと思う。無論、近年の職員数削減などのなかで、それが低下しないようお願いしたいものだ。

そのことを前提にすると、行政業務には、総合的政策的側面と専門的側面とがあり、両者の関係が問われる。

総合的政策的側面についていうと、「何でも屋」に陥らないように、多様な分野・課題を、分野間の調整・関係性の強化を図りつつ、豊かな総合的な施策推進ができるように期待したい。それは幹部職員の課題だけでなく、たとえば、住民へのワンストップサービスが出来るような総合性は、住民に直接対する職員にも要求される。いわゆる「たらいまわし」にせず、住民の必要に応じた総合的な対応ができることだ。

専門的側面は、「専門バカ」「タコつぼ型」「縦割り」的対応に陥らないようにしつつ、担当分野・課題について、深い力量を持つ必要がある。それは、保健師・建築士・保育士といった専門資格と結びついた業務だけでなく、ほぼあらゆる分野において、「〇〇関係業務は、▽▽にきけばわかる」というような専門性が求められる。また、外注された業務についても、担当職員が、その業務についての監督指導ができるような力量を持つ必要がある。

この両者が出来る担当部局・職員を築く課題が、いかに「リストラ」がすすもうとも、維持確保、それどころか、より一層強化することが求められる。

そのためには、

- 1) 総合性を担保するための、担当部局間の連携性を確保すること、専門性が特に必要とされる部門での、業務の継続性を保障できるような体制が確保すること。たとえば、同一部局継続勤務年数の確保も必要であろう。タコつぼ化、縦割り行政の改善は必要なことだが、一定の蓄積を作り、それを継承できるようにして、配置換えをすることが求められる。
- 2) 職員の総合性と専門性の双方を高めるような、研究研修などを確保すること。

こうしたことをしていくうえで、非正規職員に、これらの力量を求めることには無理がある。そこで、非正規職員の正規化などで、非正規職員依存体質を卒業することが必要だ。

ところで、日本では 正規職員は終身雇用制のなかに置かれ、非正規職員はその枠外に出される。終身雇用制下では、総合性に比重がかけられ、専門性が枠外に置かれる。たとえ専門職員でも、専門外業務が任されることがおうおうにしてみられる。

終身雇用制は、そのありようの問題はあるが、被雇用者にとってのセーフティネットであり、それが年金制度の大きな柱であり、非正規職員になるということは、セーフティネットから外されるということである。だから、非正規化することは、行政の経費節減になるが、職員のセーフティネットが外されることと連動している。行政改革をする場合には、経費節減と並行して、セーフティネットをどう維持構築するか、という課題を追求する必要がある。経費節減して民間委託すれば、委託された民間側でセーフティネットの構築は一層厳しくなる現実には、火を見るより明らかである。

こうしたことの背景には、「就職」ではなく「就社」といわれ、入社後、どんな業務を担当するか、どんな配置転換があるかなどは問わない「総合職」的な扱いを長年してきた、日本の大企業の歴史的体質があるようだ。専門職的な扱いの「就職」が多いヨーロッパ系の事例とは大きく異なる。

セーフティネット確保なしの非正規化をすすめる近年の日本のありようは、20代30代の人々の生活のありように大きな困難をもたらし、「超少子化」を作り出す一因になっている。

つまり、日本における人々の生活のありよう、人生のありように大きく影を落とし、少子化のみならず、社会のありよう全体の未来に大きな陰を落としているのだ。

無論、近年の国の朝令暮改的な施策が、自治体を強く縛り、それへの対応に困難をもたらしていることは見落としてはならない。にもかかわらず、自治体は、国の施策に住民側に立って対応していき、必要ならば、国の施策を変えるような対応も必要だろう。

経済協力開発機構（OECD）『創造的地域づくりと文化』（明石書店 2014

年）を読む

2016年3月1日

店頭で見つけた本だ。私は、かねてから地域起こしとか地域づくりに関心を持ち、そのことについて私が専攻してきた教育面だけでなく、文化面についても考えてきた経緯がある。ということで、欧米を中心とする「先進国」のこの分野についての動向を見たいと思い、読んでみた。

本書の制作経過は、次のように書かれている。

「本書は、経済協力開発機構（OECD）の地域経済・雇用発展（LEED）プログラムが、グローバル化した知識経済における文化の重要性に対して払っている関心を示している。この問題関心は、LEEDプログラムが「地域の発展および雇用の創出における文化の役割」と題して2000年9月にパリで開催した国際セミナーの



際にすでに示されていた。本書が具体化した分析は、このセミナーから出発している。

創造性と文化は、個人と社会の発展の重要な挺子であり、知識社会における経済成長の強力な原動力である。「グローバル」な競争力の中心にあり、新しく創造的なやり方で地域と地域経済を作り上げる。」（はしがき p 3）

本書は、専門的経済書で、私には理解不能なところもあるので、刺激を受けた点をいくつか並べるにとどめよう。

まず、大企業による大量生産大量消費という前提ではなく、多様な文化創造者たちの多様な協同という方向性を感じさせるものだ。私流にいうと、「手作り」型への志向を含んでいる。

そしてそれには、地域住民と観光客など訪問者との交流協同という方向が示唆されている。たとえば、次のように書かれている。

「文化活動は、地域の住民の需要が取り入れられれば取り入れられるほど、大きな効果を持つ。文化の潜在力を旅行シーズンの間だけでなく年間を通じて利用可能なさまざまな活動の資源に転換し、遺産全体を保存し、若干の投資ができる財政上の手段を見つけ、ボランティアを動員し、地域全体の荒廃を防ぐための結びつきを生じさせることは、地域住民とコミュニティのことを考慮すると同時に、彼らの参加を必要としている。逆に、地域が博物館・美術館化することは、持続可能な開発をまったく保証しない。」 p 120

この記述の後に、日本の金沢の例が出されている点でも注目される。

そして、本書は経済・雇用に焦点化されているが、その際に、地元住民参加が重視されている点が注目される。

また、経済的に言うと、大人口を抱えた都市が有利になると述べるが、それでも、田園地域での取り組みにも言及し、その例として、「エコミュージアム、インタープリテーション・センター、エコノミュージアム」などを登場させている。そのなかの、エコミュージアムについては、次のように書かれている。

「エコミュージアムは、象徴的な記念建造物の中で家具や調度品などの収集品を展示することによって、民俗的、職人芸的、あるいは産業的な遺産に焦点を当てることを目的としている。」 p 99

ところで、これらの事例は、フランス人研究者の執筆によることもあってか、中心的には欧米における歴史的蓄積を反映している。

それに対して、沖縄や日本の田園地域における「地域起こしと文化」をどう展開していくのかは、当事者の創造の課題だといえよう。



名桜大学での九州教育学会に参加

「地域と大学を考える」 2015年12月7日

名桜大学（写真）で開かれた九州教育学会のなかの5日午後開かれた総合部会に、シンポジストとして参加する。

テーマは「地域と大学を考える」というものだ。

名桜大学には、隣接する北部学習センターを含めると、数回目の訪問ということになる。立派な施設に、できたばかりの学生会館サクラウム（写真左 ここがシンポ会場）が加わる。新しい看護学科を含めて、2000名の学生数の立派な大学になっている。

早めに着いたので、名桜大学周辺を散策。自然豊かなところだ。周辺には、学生向けのマンションが立ち並ぶ。豊かな自然は、自然のままだ。

10年前は、教職志向の学生サークル対象にワークショップを展開したが、今回も学会にたくさんの教職学生が参加していた。学生層が様変わりした感じだ。女子学生が大変多い。職員に聞くと、県外出身者が半数だ。終了後の懇親会でエイサーを演じた学生たちも女性が半数を越えていた。大太鼓を女性が叩いていた。

「ピュア」という北部における地域支援の活動に参加している学生も沢山いるとのことだ。

シンポは、「地域」「大学」「教育」といったテーマがからみあうなかで進行した。三人の提起の後の、1時間余りの会場とのやり取りが結構面白かった。ともすると、こうしたシンポでは、発言者が慎重・丁寧になりすぎたり、事実報告とそれへの質疑応答にとどまったり、キーワードがばらばらに並立して、提起が相互に絡み合わなかったりしがちだ。

しかし今回は、かなり大胆で問題提起的な要素がかなり高く、また質疑応答も、提起者にとってはアドリブ的な対応が求められることも含んで、突っ込んだ発言が求められることが多いなど、面白さを増すものになったようだ。退屈とは真逆の緊張と発見の連続だった。

私も、私自身の実践をベースに、かなり粗削りな発言をして、参加者の思考の展開に資するようにしたつもりだ。

長文のレジメ（本ブログの11月7日記事に項目だけを紹介した）をベースに、この討論で触発されたことを吹き込んで、最終原稿を書いていくつもりだ。掲載は、「九州教育学会研究紀要」第43号2016年8月刊行予定だ。

12月5日九州教育学会での私の提案要旨「沖縄における地域と教育」

2015年11月7日

作成中だった要旨が完成した。10000字を越えてしまった。

ここでは、章節立てだけを紹介しよう。詳しくは当日、ということでよろしくお願ひします。長いので、当日は2)に焦点を当てて提起する予定だ。

1) 本テーマにかかわる私の個人史

- A 1960年代 中学高校大学を通して、村（地域）から脱出
- B 第一次沖縄生活 1972年沖縄大学 1973～90年琉球大学に勤務
- C 1990～2003年 中京大学
- D 2004～ 沖縄に戻る

付) 沖縄教育関係と大学教育関係の主要著作

2) 地域おこし＝沖縄おこしと教育・大学

- A 沖縄脱出と沖縄再着陸 数十年スパンで考える
- B 沖縄における地域脱出とUターン
- C 独自性の強い沖縄における学校教育
- D 「シマクトゥバ」を抑え込んできた100年余の教育界の歴史をどう総括するのか。
- E 「ひとまとまり」としての性格が濃い沖縄
- F 「沖縄の教育は？」「愛知の教育は？」「〇〇の教育は？」という問い
- G 沖縄の大学の特質
- H 「沖縄の大学は、沖縄に必要な人材を育てているか？」という問い
- I 小中高校での沖縄起こし人生おこしにつながる教育
- J 社会教育分野や文化芸能分野などでの特筆すべき取り組み
- K ずれ・揺れ・矛盾を多様な豊かさへ

3) 大学教育実践——私の授業改革・FD取り組みから

- A いまだにはびこる「教員がレクチャをして、受講生がノートを取る」という「きわめて高度な授業形態」で、実質は空洞化。
- B 日本の大学の強み
- C 私の実践例
- D 全国の大学などでのFD取り組み支援

「沖縄における地域と教育」の問題提起

12月5日名桜大学での九州教育学会で

2015年11月4日

12月5～6日に名桜大学で開かれる九州教育学会第67回大会の総合部会「地域と大学を考える」シンポジウムで、提案者の一人として問題提起することになった。

提案者は、嘉納英明（名桜大学教授）「やんばるの地で大学の地域貢献を考える」
浅野誠

山本健慈（国立大学協会専務理事）「地域における大学の役割」

シンポに先立つ基調講演として、稲嶺進（名護市長）「子どもたちの瞳がかがやくまちづくり」がある。

嘉納さんは、1980年代に私の授業の受講生で、山本さんは、数年前日本生活指導学会が和歌山大学で開催した時、当時和歌山大学学長だった彼と、私は学会代表理事としてご挨拶したことがある。

コミュニティ 地元つながり 日本生活指導学会で考えたこと

2015年9月26日

学会では、多様な実践例が登場するが、登場する当事者たちは、多様なアソシエーションと多様なコミュニティを含んだ関係の中にいる。たとえ孤立していると見えても、そうした関係を意識して存在している。そうしたなかで、近年、コミュニティとのかかわりが焦点になる例が目立つようになってきた。たとえば、最新刊の『生活指導研究』の打越論文や羽間論文には、若者・少年の「地元つながり」が登場してくる。

かつて、「地元」は、古い体質のものとして、批判的まなざしを向け、そこから脱け出ようとする営みの対象とされることが多かった。実践者のなかには、そうした視点を無意識に持つものもいた。だが、事実として、地元と呼ばれるコミュニティ的な色彩をもつものが重要な意味をもつ例が登場しているのだ。

無論、コミュニティという用語は多義的であり、必ずしもローカル・コミュニティとか、かつての「共同体」とか「集落」「町内会」「自治会」といったイメージと限らないが、これらの実践例には、地縁的な要素を持つつながりの中で語られることが多い。

また、かつてはコミュニティとか地域とかいうものから「離れて（都市をはじめとする大海に出て）」、そこで新たなつながり（アソシエーション中心に）を創りだしつつ、自己を形成していくというストーリーが前面にでやすかった。しかし、近年では逆に「地元」「地域」に「戻り（着陸して）」、つながり（コミュニティ的色彩が濃い）を回復しつつ、自己を形成していくストーリーを前面に出す事例によく出会えるようになってきた。

それらには、理念的な社会動向（社会運動）めいたものがあるというわけでもないかもしれないが、そうした動きが作りだしつつある事実注目して、実践展開することが求められつつある。

残念ながら、生活指導実践を展開する諸専門家たちは、地縁的なものを作りだしていく条件に乏しいことが多い。職場の定期的な転勤などがその例であろう。

しかし、福祉・医療・教育などの対人援助職には、そうした地域性が重要ではなからうか。専門家自身が地域的つながりのなかで生きることが求められているといえないのだろうか。その点での検討を求めたいものだ。

同じように、かつて盛んに使われた、実践を主導する対抗的な二極の理念に基づく実践構図についても、そこからはみ出る実践例が増えていることにも注目する必要があるだろう。その二極には、標準と例外という構図もあるだろうが、そういう整理把握でいいのかが問われることもある。

というのは、二極に収斂しない実践事実・当事者事実が、多様に出現してきているからだ。そうした事実が生み出そうとしていることの意味と可能性について考えていく方向が重要になってきている。それは、ズレ・ネジレ・揺れとかいう形でも登場してくる。そうしたものを、二極構図とか標準—例外構図ではない読み取り方のなかで、当事者と専門家が共同で新たな物語を生み出すような実践が期待されるようになってきている。

それは、今日の社会変化の特質を反映してもいるだろうと、私は考える。

山下祐介「地方消滅の罨——「増田レポート」と人口減少社会の正体」ちくま新

書2014年を読む

2015年9月1～15日

1

先の記事でコメントしたが、増田寛也氏を中心とするグループの「地方消滅」に関する提起について、真っ向から批判する本書を店頭で見つけ読んだ。

刊行間もないのに5刷になっているのは、増田提案の衝撃の大きさと、本書の批判の鋭さを反映したものでしょう。政治経済的な視点を中心とする増田提起に対して、心理・社会的な視点を軸にした本書は、興味深い点が多い。そこで、私が関心を持った箇所を中心に、いくつか紹介コメントをしていこう。

まず「第一章 人口減少はなぜ起きるのか」だ。

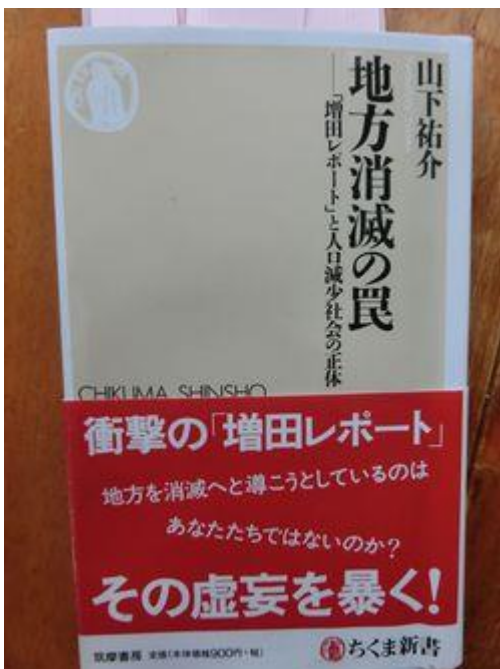
「「出生」は、経済のみで決まるものではなく、家族・夫婦・人生のあり方で決まるものだ。そして全体の出生数は、結婚数（夫婦・世帯の産出）×一夫婦あたりの出生数で構成される関数だから、出生数の低下は、「結婚しないこと／あるいは晩婚化」や「各夫婦が産む子どもの数を制限すること」によっても生じている。これらは人生設計のあり方そのものである。「経済力」はこれらを決定する重要な変数ではある。しかしそれはつねにプラスに働くとは限らない。逆に人生設計とは背反さえする。」 p 4 1 - 4 2

「子育て回避という心理が引き起こされるのは、経済が小さいからではない。子育てという戦略を立てるに足るだけの、暮らしの中長期的安定の見通しが見つからないからである。いつでもどこでも企業の都合で雇用が切られる。あるいはいまはある会社も、いつどんな形で突然なくなるか分からない。いきなり前触れもなく路頭に迷う可能性があること。その不安が私たちの心理に食い込んでしまっている。このことこそ、人口減少が止まらない要因と見てよさそうだ。」 p 4 3 - 4 4

——これらの指摘は重要だ。経済・経済力中心思考の人には理解しがたいことかもしれない。だが、経済力のある人が出生数が多いわけではなく、むしろ少なくらいである事実がよく示している。

経済力が焦点になるのは、住宅購入と、大学進学を中心とする教育費だろう。だが、出生の多い20代・30代前半では、そうしたことをイメージしにくい人が多い。現実には、夫婦・子どもで当面生活していける経済力が焦点となるが、それが厳しい事例が多いのではないだろうか。

引用のなかの「人生設計」は、私がいう「人生創造」でもある。人口問題は、個々人にとっては人生創造の問題なのだ。



「人が結婚し、子どもを産み育てていくためには、そもそも結婚を祝福し、子育てを奨励する環境がそろっていなければならない。それに職場のみならず、家族や地域との関係にも必要だ。私たちは職場でも家族・地域においても、子育て要件を失いつつある。それを保育所の設置などだけで考えて十分なのか。保育所はむろん、その条件整備の一つだとはいえる。企業の努力も必要だろう。しかしそれがすべてだとすれば方策を誤るだろう。家庭や地域でやっていたものを、保育所や企業ですべて肩代わりできるものではないからだ、そもそも家族なし、地域なしには子どもは育たないのではないか。学校も重要だ、公民館も重要だ、また地域のお店、商店街、様々な人々の和も重要だ。だがこれらを取り戻すには、あまりにも家庭から、地域から、労働力として人員を

提供しすぎた。」 p 4 7

——保育所に加えて、学童クラブも重要だろう。そうしたものと、雇用確保ということを政府自治体は強調するのだが、著者がいうように、それだけなのだろうか。非正規労働・長時間労働が蔓延する職場、そして、地域や家族との結びつきが薄く不透明な職場環境は、出生子育てを応援することにならない。

保育所や学童クラブにしても、重要なのは一定時間子どもの世話をするだけでなく、その場を通して、子ども相互はいうまでもなく、親相互の人間関係を豊かに育てることだと思う。地域・家族・職場・保育所・学童クラブ・学校などが、豊かな人間関係を育てていけば、子育ては順調に進むし、出生数も増加するだろう。

2

まずは、注目すべき文3カ所を紹介しよう。

(増田提案について) 「大都市に若い人が集住していることが人口減少の原因だとしていたはずなのに、なぜ地方に大都市をあらためてつくり、そこにまた若者を集住させようとするのか。そもそも経済力・雇用力で出生力が決まるのなら、東京で出生率が高くなっていなければならないはずだ。一般に農村・地方のほうが出生率は高く、大都市・首都圏で低いという事実を認めるのなら、人口を集めるべきは地方中核都市ではないはずだ。地方中核都市からさらに地方の中小都市へ、そしてさらには農山漁村へと押し戻すことが本来あるべき方策である。そのほうが効果的であり、また理想でもある。」 p 4 9 - 5 0

「こうして、全面的な総都市化により都市農村関係が変化し、家族・地域・就業場所のバランスが大きく崩れてきたことが、人口減少の要因の一つである。バランスが崩れたことで暮らしに大きな負担がかかり、もはや息切れして自らを再生産できなくなってしまっている。逆にいえばいま1度バランスのよい状態を取り戻すこと、私たちが本来持っていた都市・農村関係、あるいは地方／中央の関係の健全さを取り戻すこと、これこそが問題解消のための条件となるはずだ。地方中核都市への人口集中(人ロダム)は、そのバランスをむしろ突き崩すだろう。バランスの再調整のためには、「選択と集中」ではなく、もっと別にやらねばならないことがあるはずだ。

そしてこのバランスがもっとも崩れてしまったのが首都圏であり、逆に地方ではそれでもなおそのバランスを保っているというべきだろう。それが先の都道府県別出生率にも現れているのだと思われる。」 p 5 1 - 5 2

「なぜ少子化が進むのか? ——それは、あまりに経済重視、仕事重視できたために、暮らしをめぐる国民の問題解決能力が極端に低下してしまったからである。家族、人間関係、地域社会が壊れ、人生を自立的に設計し遂行していく能力が、人々自身に、とくに若者において失われつつある。ゆとりある時間と将来への安心、そして社会環境が子育てには不可欠である。これらを欠いていることが結婚・出生を妨げている。

さらに、こうした状況をもたらすのが都市であり、中でも首都圏・大都市圏の暮らしである。そこに若い人々が集住しており、集住すればするほど人々の不安は増大し、事態は難しさを増していく。

このような事態に対して、増田レポートのように①雇用をつくる、②働くための子育て環境を整える、で対応しても、問題解決に至る人はごくわずかだろう。かえってそのために、さらなる経済発展にみなが貢献せねばならず、ますます暮らしは忙しくなり、方策は逆効果をもたらすに違いない。」 p 5 3

——大いに賛同できる指摘だ。だが、指摘されなければ気づきにくいことだろう。

全国的な人口減少のなかで、沖縄が例外的存在になっている理由も、これらの指摘で解明できる部分がありそうだ。

私が住む南城市についていうと、もともと農村地域であったが、近年第三次産業に働く人が激増した。にもかかわらず、家族・地域における人間関係はまだまだ強い。たとえば、アパートに住んでいるが、近くの実家の祖父母の孫育て応援がかなりある例も多い。

学童クラブや保育所にしても、農村型が多く、自然に囲まれ、子ども相互間だけでなく、多様な大人のかわり・声掛けのなかで展開している。児童館併設の学童クラブの場合には、クラブ登録していない子どももそうでない子どもも混じり合って遊ぶことさえある。いってみれば、自然関係・人間関係が豊かな田舎型だといえようか。

県民所得が大変低い沖縄県だが、そのなかでも南城市は、平均水準には届かない。だから表面的な経済力では厳しいといえようが、人間関係・自然関係の豊かさが出生子育てを促進しているとでもいえそうだ。都市型、特に大都市型ともなれば、自然関係のみならず人間関係が貧困で、経済力があっても、出生子育て環境がとても弱い事態になっているのではなからうか。そのなかで、都市にあっても、保育園・学童クラブが人間関係づくりに奮闘しているのに大いに注目したい。たんに親の雇用保障のためだけに存在しているわけではないのだ。

3

——集落消滅になるかもしれない道をたどり始める過程に、統廃合による学校消滅があることが多い。それには、小規模ではまずいという感覚が教職員を含めて存在していることがある。教育の地方自治が強いヨーロッパでの、大都市でも大規模を避けてわざと小規模校をつくり、すすんで複式編成もする例があるのと対照的でさえある。

それは、中央集権的な教育行政のもとで、中央が決めた画一的なものをこなすことに四苦八苦する日本の実情がある。個々の学校・教員が、地域と子どもたちの実情と課題に合わせて学校をつくるどころでは、小規模が好ましいのだが、そうした発想に乏しいのは残念なことである。

加えて、財政的事情で統廃合が行われているといわれるが、本書は次のように述べる。

「学校統廃合と自治体の財政難問題との関係である。もっともその関係は単純ではない。生徒がいる以上はその対応が必要なので、結局は自治体にとって経費はかかり、事実上、学校続行によって生じる財政効果はそれほど大きなものではないからだ。財政が関わってくるとすれば、校舎の耐震性の問題である。実際、筆者が知る限り（把握している事例は少ないが）、財政難だけを理由に学校を統廃合した例はない。」 p 65

「人口減少はきわめて心理的な問題である。そしてそれがうまく乗り越えられずにいるのは、自分たちの問題を自分たちで議論し、工夫していくための自治が未成熟だからである。しかもそこに巨大な財政資源（公共事業）が注ぎ込まれると、その事業に翻弄されて本当の問題が見えなくなり、問題解決過程の起動そのものさえ阻害されることになる、降って湧いた巨大な公共事業が小さな自治を押しつぶし、地域再生などといいながら、その事業こそが心理的にも物理的にも地域の息の根を止めることにつながりかねない。」 p

83-4

——集落住民による自治的な力の重要性を説き、外からやってきた公共事業がそれをつぶす動向への厳しい指摘である。

そして、小規模だと財政的に大変だというのが、むしろ小さいがゆえに、自治的な力で集落を維持してきた歴史的な力量を、次のように強調する。注目したい。

「小規模地域は自立的な面が強いので、例えば道路の維持管理一つをとっても、草取りや清掃など色んなことを地域自身でやっているものだ。小さな地域は小さな地域なりに、コストのかからぬ領域があるのである。

こうした事情を考慮しないで、ただ物事の一面だけを見て非合理だと言いつのり、インフラの撤退が人々の口にのぼってきているとすれば、それはやはり見逃すことのできない大きな問題だ。」 p 96

4.

私が本書について連載で紹介コメントしているのは、「沖縄おこし」をはじめとする「地域おこし」に強い関心をもっていることがある。とくにいま、「南城の民俗」ということで、市内の全集落のくらし・歴史を記述する取り組みに参加していることにかかわっているからなおさらだ。

さて、戦前の家族国家観にもとづく施策のように、国家が家族を丸ごと支えつつ支配しようとするのではなく、家族を選別消費して国家に貢献させようとする施策が進んでいる。同様に、地域を選別消費して国家に貢献させようとする施策が進行している。

それらについて、本書は以下のように鋭く指摘する。

「いま起きている人口減少はまさに、この国際経済戦争への経済至上主義・国家至上主義的な国民総動員の結果なのではないか。

しかも戦線はもはや末期に入っている。どこかで早く止めねばならない。でなければさらに大きな犠牲が待っているだろう。経済戦争の手をゆるめ、家族を蘇生しなければ、私たちにはもはや後がない。そもそも家族がなければ、経済戦争に勝利しても何にもならない。いや勝利そのものがありえないだろう。」 p 145-6

「国家として経済競争を勝ち抜くために、全家族総動員で労働市場に参入することを求め、その結果、人々は死なないまでも、生まれてこないという形で大量の犠牲が強いられている。さらに、全国各様であった地域の画一化が進み、地域が人口維持できないほどにその姿を歪めてしまった。増田レポートの提案は、そこに「選択と集中」を行い、さらに輪をかけて動員しようというものだ。この戦線をなおも広げていくのか、それともこうした路線を諦め、国家総動員を解除して、各地域の多様なあり方を認める社会に切り替えるのか。」 p 148

「そういう選択はやめて、多様なものが多様なまま、互いに存在を認め合って共生することを選ぶべきではないのか、そこには集中ではなく分散が、そして強い経済力ではなく、持続力やしなやかさが対置されることになるだろう。

「選択と集中」とは要するに、そうした多様性を許さない思考法なのである。ここには何かの強迫が働い

ており、ある基準への同一的隷従を要請する。「多様性」という対抗軸は、偶然に出てくるものではなく、「選択」という強制がなされるがゆえに必然的に現れるものである。」 p 1 4 9

「ある基準への同一的隷従」は画一化を生み出し、それに隷従しないものを解体していく。それへの対抗としての多様性は、人々の創造の中で生まれてくる。実際、多くの家族、そして個人が創造的営みを行うことが広がっている。

5

引き続き注目記述の紹介コメントをしていこう。

「いまの国民の意識は「仕事は自分でつくるものだ」から、「雇用は国がつくってくれるものだ」に変わりつつある。だからこそ、「仕事がないから地域は続かない」「結婚できない」「子どもはつぐれない」という言い訳を、私たちは毎日のように耳にするのだろう。本来は、国民に安心して暮らしてほしいということで進めてきた施策が、いつの間にか依存の罠となり、かつそれが国民の不安とあいまって上からも下からも絡まり合い、心の悪循環につながってしまったようだ。

これに対し、農山漁村の暮らしを見てみると、経済規模が小さいぶん自己完結しているので、政府が提供するものが拡大しようが縮小しようが、自立し、安定していられるのだろう。米や野菜をつくる、山菜やキノコ、魚介類をとる。これらに出稼ぎやパート、アルバイトを組み合わせれば、暮らすのには十分だ。もちろんその豊かさは都会のそれとは違う。だが、暮らしの自立や安心という点では優れた面があるわけだ。」 p 1 5 3 - 4

——この指摘を、「起業」「起業家精神」への重要なアプローチの一つと見てはどうだろうか。

「自治は小さな地域にのみある。これはヨーロッパの一部においては常識でもある。その数は一万を超えてはならないという話もあり、二〇〇〇人程度という話も聞いたことがある。日本では一五万人がギリギリだろうという人もいた。逆にいえば、集団が小さければ小さいほど、自治は自然に働く。現実に戸数の小さな集落ほど自律的なのはそのためだ。自治と規模のメリットの追求は相反する。」 p 1 5 8

——重要な指摘だ。今はやりの経済的な視点ではなく、人間関係的な視点から自治を捉えるものだろう。地域で出会った人の大部分と「匿名」の関係になるのではなく、出会ったときに、「見覚えのある顔」が多数を占めるような関係と考えるはどうだろうか。

次は、増田レポートを鋭く把握するものだ。

「このレポートの考え方は次のようなものだ、国家と経済がしっかりしていさえすれば、人口減少も地方消滅もかまわない。いやさらにいえば、このレポートの関心は次のことにあるとあってよいのかもしれない——人口減少しても、地方が消滅しても、それでもなお持続可能な国家や経済はいかにして可能なのか。」 1 7 6

「とくに地方の現場感覚では二〇〇〇年代あたりからすでに、「地方には魅力がないから、都会へ出て行く」とか、「仕方なく地元に残ったが、本当は東京に出たかった」という話は影を潜めるようになっていた。むしろ、地方に残っている若者たちは「自分の生まれた地域が好きだから」そこにいるのであり、また

「本当は残りたい」にもかかわらず、「仕事がないのでやむなく東京に出る」というケースが明確に増えていった。また東京に出るのも「大都会に憧れて」というよりは、自己のキャリア形成の方便として考える者が増え、はじめから地元に戻ることを前提とした上京も見られるようになってきた。

そしておそらくまず第一に、地方の若者だけでなく、大都市圏の若者にも田園回帰の傾向性が生じつつあり、そして第二に、平成世代以前、おそらく一九八〇年代生まれあたりには地方回帰の予兆が現れ始めていたことからしても、若い人々のふるさと回帰・田園回帰は、急に現れたブームというよりは、長期的な全体の傾向として理解すべきもののようだ。」 p 203

——沖繩の若者たちは、以前からこの傾向が強いが、近年益々強まっている。くわえて、各地から、とくに大都市圏から沖繩に移住してくる若者たちが激増しているのは、この記述の象徴的な事例といえよう。

6

以下の文は、前回掲載の紹介文からつながるものだ。

「積極的に地方に残ろうとし、また残っている若い地付層（地元出身者）がいる。不安定な就労を転々としても、残るほうを選んでいるケースもあり、とくに平成世代の若い層で、積極的に地元定着を求める志向の強い人々がいるのは間違いのない事実だ。」 p 204

「昭和末から平成にかけて生まれた世代に、とくに素直に表現されるようになってきた地方肯定志向。自分の出自とのつながりを切らずにいよう、つながっていようとする紐帯感覚。大都市生活に適応を試みながらも、どこかで大都心の価値を相対化し始めた地方出身者の姿。

かつては、地方の若者は田舎が嫌でたまらず出ていった。もちろん、いまでもそういう人はいる。だが若い世代の都鄙感覚は大きく転換しつつあるようだ。いまは地方から中央へのプッシュ（押し出す力）・プル（引き寄せる力）よりも、地方に人々を引きとどめるホールド（囲い込み力）のほうが目立ち始めている。」 p 205-6

「ふるさと回帰・田園回帰には、隠れた地層が複数存在していることになる。そしてその地層はとくに、団塊世代の地付・Uターン・Iターン層と、昭和末生まれから平成世代の地付・Uターン・Iターン層の、この二つの世代の動きに代表され、これらが基盤となってこれからの地方・中央関係を大きく変えていく可能性がありそうだ。」 p 207-8

「団塊世代は仕事も子育ても終わり、しかも残りの人生にはまだ長い歳月が残されているので、そのもうひと人生をどこでどう過ごすかが問われているわけだ。

それに対し昭和末から平成生まれ世代も、別の意味で人世設計の足がかりを探している。これから進む人生の仕事・家族・居場所を、彼・彼女らも求めている。しかもこの人々はまだ若く、失うものがないから自由がきく。さらには行った先で伴侶を得て結婚する可能性もあり、実際に現場ではそういうケースもよく報告されている。こうしたことは女性に限らず、男性にも見られるようだ。ともかく、まだ何も決まっていないので、人生を賭して動ける層であり、この世代がいま地方ではもっとも期待されており、これが新しい「金の卵」（一九六〇年代の流行語で、地方からの中卒・高卒の就職希望昔のこと）になるのかどうか、が

問われているわけだ。

そしてとくに平成世代でこうした人々が出てくるのは、この世代自身にとっての適応戦略なのかもしれない。」 p 216

—— 前回も述べたが、これらの指摘は、私が住む沖縄の南城市周辺でよく見られることだ。なかには、大都市と田舎を行ったり来たりしながら模索する人もいる。Nターンの私などもそうかもしれない。Nターンとは私の造語で、Uターンにもう一回プラスがあるというものだ。NターンどころかWターン、さらにそれ以上の人も結構いる。

それらには、自分たちで作るアソシエーションなものを含ませながら、コミュニティにかかわる、あるいはコミュニティをつくるという、新しい動向を意味しているのかもしれない。

と同時に、紹介した文も示しているように、これらの動向は「人生創造の物語」として展開している点に特に注目したい。

最終回

「私たちが抱えている問題は、心理的社会的問題なのだ。そして制度とは、法的な決まりごとや権力統治の手段である以上に、きわめて心理的社会的なものなのである。こういってもよい。制度が心や社会をつくり、また心や社会が制度をつくる。制度は単なる決まりごとや権力行使のための装置ではないのである。いまその制度が心を縛り付け、あらぬ方向へと現実社会を引きずっている。」 p 278

—— 興味深い対比だ。確かに指摘が当てはまる事態が広く見られる。

「戦後日本社会の成功は、超高齢社会の実現による、戦前体制（農山漁村、伝統型都市、低次産業）と戦後体制（太平洋ベルト地帯および首都圏、高次産業）の長期的なハイブリッドにあったと筆者は見ている。いねば二面性そのものにこの国の成長の秘密はあった。」 p 292

—— これまた、私には思いつけない興味深い指摘だ。これらのハイブリッドさを収奪しすぎて、破壊し始めているというのだろう。

「要するに、もっと大きな革新が必要であり、それは明治維新以来突き進めてきたこの国の「近代化」路線の軌道修正なのだ。「富国強兵」のうち「強兵」は前の敗戦で解消した。今度は「富国」路線を解除すること、すなわち明治以来、約一五〇年近く掲げてきた目標を新たに別のものへと転換する必要があるということだ。」 p 293

—— 「いまだに」というか、「今一層」というか、「富国強兵」を追求しようとする動きもある。強さや富を求める条件がますます狭くなってきている時、それを追求することには、無理があることに伴う大きな危険が生まれる。

「社会は持続しなければならない。持続のためには、様々な循環が必要だ。そして循環が成り立つには、そこに様々な主体の協働が必要であり、その協働の基礎には自立がある。そして自立のためには各自がコン

パクトでなければならない。農村は農村で、都市は都市で。それぞれの地域が小さく自立していることで、協働が生じ、循環が可能になり、持続可能な縮小社会は実現する。」 p 294-5

——この指摘は、従来の都市と農村の対立ないしは対比構造を越えるものにつながるのかもしれない。

「私たちはいま、明治維新と並ぶ重要な転換期を迎えている。

明治維新は地方に分散していたものを中央へと引き上げ、強い国家を作り上げていく変革だった。今度の変革は逆に、引き上げすぎたものをあらためて分散化し、再配置していくものとなるはずだ。その自覚を私たちの間で早急につくっていきこう。

そしてその自覚をはっきりさせるためにも、明治から昭和初期までに私たちが国家を統合しすぎたために引き起こした悲劇・太平洋戦争とは何だったのかを、いま一度しっかりと反省すべきだろう。さらにまた、その敗戦後に挙国一致体制がいったん解消したことで、各地に人々が分散し、集中と分散のちょうどよいバランスが生じて、戦後の高度経済成長につながり、世界に冠たる経済大国を実現した——そういう認識を持つのもよいだろう。私たちは、適度に分散している限り、生き活きとした社会をつくり、強い国家を形成する。しかしそれが統合されすぎると、その意思決定過程に重大な欠陥が生じ、目標を見失ってあらぬ方向へと暴走する。そういう性質を持つ集団のようだ。

そしてバブル崩壊後、現在まで、私たちは再び集中化への道を歩んできた。そしてそれはすでに再び危うい路地へと私たちを引き込みつつある。そんな気がしてならない。大きな破綻に至る前に、私たち自身の手でこの路線を変更し、集中から分散への再転換を実現していく必要がある。

この地方への分散化を、「選択と集中」によるのではなく、「多様性の共生」でできないか。これがこの本の主張である。」 p 296-7

——もはや「強さ」とか過剰な「豊かさ」を求める時代ではない。むしろ「弱さ」や「ほどほど」を受け入れ、『穏やかで安定した持続性』を実現する時代なのだろう。「多様性の共生」もその重要な一環であろう。

増田寛也編著「地方消滅」中公新書 2014年をめぐって

2014年11月9日

本の帯には、次のように書かれている。

「このままでは896の自治体が消滅しかねない——。減少を続ける若年女性人口の予測から導き出された衝撃のデータである。若者が子育て環境の悪い東京圏へ移動続けた結果、日本は人口減少社会に突入した。多くの地方では、すでに高齢者すら減り始め、大都市では高齢者が激増してゆく。」

目新しい指摘ではない。しかし、元総務大臣が編著のもので、対応して政府機関が動き始めている報道が新聞でなされるように、政治家や政府・自治体に一定の影響力をもつものだろう。そんな意味で読んでみた。

末尾に掲載された、「このままでは896の自治体が消える」の候補とされた自治体への刺激は大きいだろう。

ちなみに、掲載された南城市のデータをみると、2010年の人口が39758人から2040年には3

4546人となるが、とくに若年女性人口でいうと、2010年の4318人から2040年には2691人と37.7%減となり、大きな人口減の可能性を秘めているということになる。

現行の枠組みを前提に、結婚・出産・子育て支援、そして「働き方」を大きく変えること、女性の活躍などを提起する。目新しいものではなく、現行では当然のことだが、真剣に取り組む動きが微小な程度しかない現状に警鐘をならし、取り組みの本格化を求めるものだ。

本書のなかでも出てくることだが、少子状態は、若い女性、そして男性の経済状態、子育てをめぐるジェンダー問題、社会的問題によって生み出され、それは、この数十年以上に及ぶ企業中心社会の構造が作りだしたものだ。たとえば、一定の収入がなければ、結婚もできないし、出産育児ができず親にもなれない。子どもの成長につれて増える教育費を払えない。正規雇用かどうかは別にして、これらに必要な収入を得る若者は多くない。

たとえ収入があっても、それらに必要な時間が、勤務時間とぶつかってしまう。加えて、夫が子育てを担う社会的構造が極めて弱い。そんななか、たとえ出産しても、二人目三人目を出産できる条件にある親は、極めて限られている。

こうした構造そのものを大胆に変える必要がある。本書でも問題指摘がなされているが、社会のしくみを構造的に変える所まで進んでいない。

そこまでいかなければ、長期にわたって、本書も部分的に触れているように、22世紀に至るまで人口減少は続き、日本では3000万人時代が出現しそうな感じさえする。

ここ100年は人口爆発の時代であったが、それが生み出す問題は、「成長」ということで隠されてきた感がある。では到来しつつある人口の爆発的減少に対する対応はどうするのだろうか。依然として、増加時代の思考と行動の延長線上のものが政治にも社会にも溢れている。過剰人口は解消するだろうが、それが爆発的破局的に行われ、大悲劇をとまなうことが怖い。

同じことは経済でもいえる。いまだに成長にしがみついた発想から、日銀はどんどんカネを供給している。それなのに、新聞報道によると、銀行の貸し出し量は増えてはいないし、人々の消費額はむしろ減っているという。みかけの「景気の良さ」を追っかけ、バブルを再び作りだすという印象が強い。

では膨大であるどころか、ますます増え続ける国の借金の返済をどうするのか。破局という爆発によって解消するという事態にならなければ、と不安に思う。

人口問題も破局という形になったらどうするのか、と不安に感じる。

私の「地域起こしと人生創造——沖縄県南城市での事例をもとに——」の発表

2014年9月6日

日本生活指導学会の2日目午前に行った私の発表の一部を紹介しておこう。

地域起こしと人生創造 ——沖縄県南城市での事例をもとに—— 2014年8月 浅野誠

1) 私の研究史 (略)

2) 社会分析と人生計画

・社会変動と生活変動と人生変動

これまでの右肩上がり発想の流れでいくのか、物量的過剰を認識して、豊かさの中身を変える発想でいくのか

・社会変動と地域おこし ハード型・誘致型からソフト型・自立型へ

地域起こしの中心に、子育て教育・福祉・医療・コミュニティ形成が座るようになってきた
藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義』（2013年角川書店）

広井良典『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』（2013年朝日新聞出版）

・老年期・高齢期把握 アンチエイジングからサクセスフルエイジング

エイジングの受け入れと「熟」 多世代協同へ 五木寛之『新老人の思想』（幻冬舎2013年）

・人間関係（社会資本）つくりとコミュニティつくり 社会資本論・コミュニティ論の流行

そこでのコミュニティは、地域つながりを軸にしたアソシエーション型が多い。

3) こうした課題に取り組む地域における専門家とクライアント (略)

4) 田舎（農村）へのUターンIターンをどうみるか

・南城市の人口増 直接的には、アパート増

那覇など都市地域へ通勤する若い家族 南城市内に実家をもつ例が多い。

いざという時のサポートが期待できる。生育地とのつながり（クラスや部活の仲間、青年会など）が濃厚

・移住者の多様性

本土からの移住者 アパート・借家から始まり、一戸建て住まいへ 都会へ戻る例もある

東北からの移住者もいる。

那覇などからの移住

Uターン者 三世同居もあるが、近接地に別居する例は多い。

仕事にあてがある場合もあるが、あてがなく、「なんとかなるだろう」という人も多い。起業に至る例も多い。

典型例——IT技術者で、大都市での苦節体験から田舎に戻り、精神的身体的に回復しつつ、地域起こしにかかわる新たな仕事に就く例。20代30代Iターン者にも多い。

5) 南城の特性

・田舎・自然

・インフラ 道路 下水道 住宅 保育 学童保育 整備が急速に進む

・人間関係

伝統的コミュニティ（シマ 字） 血縁（門中など） 老人会など地縁性をもった組織 アソシエーション

・雇用増 第一次関連産業 観光産業 例おきなわワールド

・文化・イベント 観光・カフェ 「文化が主導する地域づくり」

高齢者施設 障がい者施設

地域おこし 地域活性化で知られてきている

6) 組織と企画・小規模財政、行政改革（保育園の民間委託 職員削減など） 縮小可能性と一括交付金

- ・多様な企画

アガリティダプラン 中学生が審査

シュガーホール第二次活性化計画 新人演奏会 オークストラ 沖縄芸能 ミュージカル
エコミュージアム構想（尚巴志活用マスタープラン）

半島芸術祭 クラフトフェア オープンガーデン 尚巴志マラソン 青年芸能祭

- ・諸団体・諸組織

観光協会 老人会 女性組織 農協 青年会 シルバー人材センター

花野果村・軽便駅・高原の駅など農家の直販店 起業

社会福祉協議会 福祉施設 福祉組織

7) 私がかかわるもの かかわったもの (略)

8) 浮かび上がってくる検討分野

- ・生き方・生活の単位としての地域（字レベルと市レベル）

- ・充実した生き方・生活を保障促進する地域とは

- ・諸分野と相互関係

生産・雇用・職業・仕事起こし 生活（衣食住）（地産地消、買い物）

子育て・教育 福祉 医療・癒し 自然 防災・安心安全 文化・余暇

- ・自治体の役割

- ・地域と個人のアイデンティティ

- ・地域での取り組み・活動 対人援助職としての専門家に必要なこと・やりがい

9) 焦点的問題

- ・仕事おこし とくに対人サービス業務 医療福祉・観光・地域おこし関連業種

地域産業である農業と、第2次第3次産業とを結びつける第6次産業の創成

第6次産業とサービス産業とを結びつける。

- ・住みたくなる・住み続けたくなる魅力 自然・人間関係・インフラ・文化・仕事

- ・諸分野の連携活動の先導例づくりとその意味付けと紹介

例 文化と福祉 シュガーホール・シルバーコーラス

学校教育と文化 シュガーホール・出前授業

- ・これから他分野との連携に取り組む分野

例 医療・保健 ケアリングコミュニティ 福祉文化 防災

- ・「コミュニティづくり」 従来のシマの新展開

シマヤーづくり 小谷マーイ シュガーホールの出前企画

新たなコミュニティ創生 結成参加型で地域とのつながりをもつコミュニティ

大橋謙策編著「ケアとコミュニティ」（2014年ミネルヴァ書房）

10) 地域起こしのキーパーソンたち インタビューをもとに (略)

11) これらのなかでの私の高齢者人生

健康回復から健康維持へ 加齢（＝熟）の受け入れと対応

- 4分野 1) 研究 2) 大学授業(週2~3コマ)など 3) 地域とのかかわり 4) 畑庭作業など
 2) が減少し、3) の比重が高まる。 1) 4) は、しばらくは維持できよう
 5) 終末期の準備が必要。 まず、老前整理などから

大橋謙策編著「ケアとコミュニティ」(ミネルヴァ書房2014年)を読む

2014年7月5~7日

1. ケアリングコミュニティ

講座ケア第2巻で、サブタイトルは「福祉・地域・まちづくり」だ。

ケアや福祉の問題を地域・まちづくりと結びつけている点に特徴がある。本書の後半には、10章にわたる実践編があるが、これが興味深い。まさに「福祉・地域・まちづくり」の実践例を当事者が書いている。

私は生活指導学会の討論のなかで、本書のテーマに関わりのある討論に参加したことがあるが、きちんとしたことを考えるのは初めてだ。また間もなく開かれる南城市の尚巴志まちおこしシンポのことを考えていた時だったから、絶好の時に本書を読んだことにもなる。

本書の編集者大橋謙策さんは、私と同じころの大学院生で、顔を合わせた記憶があるが、もう40年余りお会いしていない。立派なお仕事をなされていることに敬意を表したい。

その大橋さんが、本書冒頭に、次のように書かれている。

「今日の社会福祉の主流になっている地域福祉という考え方は、様々な生活課題を抱えている人、生活のしづらさを実感している人等

何らかの社会的支援を必要としている「福祉サービスを必要とする人」の地域での自立生活支援を目的とする社会福祉における新しい考え方であり、それは入所型福祉施設でのサービス提供とは異なる新しいサービスであり、市町村の社会福祉行政の再編成を伴うものである。

本書は、その地域での自立生活を支援することを目的とした地域福祉の視点からケアの考え方を再検討し、かつそのケアを実質的に担うことが求められる日常生活圏をケアリングコミュニティに再構築しようとする考え方、実践に焦点化させて編集されている。ケアリングコミュニティとは、福祉サービスを必要とする人を社会的に排除するのではなく、地域社会を構成する1人として包摂することであり、要支援者を日常生活圏域の中で支えていく機能を有している地域社会をケアリングコミュニティとしてとらえ、そのケアリングコミュニティの創造の在り方について実践を踏まえて論究しようとした巻である。」P v

「本書は、従来型の社会福祉の本というより、新たな文化、新たな社会観・生活観の創造・構築を目指し、新たなネットワーク型ヨコ社会づくり、地方自治体の経営の在り方を考えてみたいという趣旨で編集されている。」P vii

この分野でも大きな転換の進行中であるようだ。「障害、高齢、児童の共生サービス」「高齢者ホームに

おける家族参加の介護「看取り」」などの実践報告は大変創造的だし刺激的だ。

私が住む南城市は、長く続いてきた地域つながりがまだまだ残っているが、それらと、行政や福祉団体による新たなサービス展開とが、結びつきを豊かにし、時代にふさわしい「地域福祉」そして「ケアリングコミュニティ」を創造する課題に挑む時期なのだろうと推察する。私自身もそうしたことに、今まで以上に大きな関心を抱いていきたいと思う。

2. 福祉文化 エイジング・イン・プレイス 生活への支援としての看護

1. で紹介したことのほかに、いくつか私が興味をひき寄せられた箇所を紹介しよう。

「福祉文化」を強調する章では、「福祉の文化化」ということを主張し、それを構成するものとして、「生命文化」「生活文化」「芸術・環境・社会文化」P 31の三つを挙げている箇所が注目される。シュガーホールという宝物を持つ南城市でいうと、シュガーホールに関わる文化取り組みと医療や戦争平和とかかわる生命文化の取り組みと、日常の生活文化とを結び付けて福祉文化を構想するのだ。興味深い。

また、「ケアと居住環境」を論じる章では、「エイジング・イン・プレイスの世界的な潮流」P 156を紹介している。

「エイジング・イン・プレイスでは、住み慣れた自宅やそれに代わる住まいの中で、高齢者のニーズに対応したケアが提供され、住み続けることを可能とする考え方である。(中略) エイジング・イン・プレイスを実現する政策として欠かせないものが、住まいとケアの分離と巡回型24時間在宅サービスである。」P 156-7

「ナイチンゲール思想とケアの本質」(金井一薫執筆)の章では、まず「日々の健康上の知識や看護の知識は、つまり病気にかからないような、あるいは病気から回復できるような状態にからだを整えるための知識は、もっと重視されてよい。こうした知識は誰もが身につけておくべきものであって、それは専門家のみが身につけうる医学知識とははっきり区別されるものである。」というナイチンゲールの文が紹介されている。

まったく同感だし、私自身そうした志向性を強くもってきた。

そして、看護の特質にかかわって、以下のように重要な指摘を続ける。

「看護という機能は(中略)生物としての人間がもつ健康を維持する仕組みが、順調に発動できるように、その力に力を貸そうとして働くのである。それは「診断と治療」を行うことではなく、「外部環境としての生活を生命の法則に従って整える」ことで、身体内部のバランスを整え、回復のシステムが働きやすい条件をつくることなのである。」P 57

「看護とは、体内で自然治癒力(=回復のシステム)が発動しやすいように、最良の条件・状況をつくることなのである。」P 50

医師の補助職として看護師が存在する傾向が強いなか、看護独自の役割の強調はきわめて重要だ。

「看護は看護本来の使命である「生活への支援」を自らの業務の中心に据えることから遠ざかったまま、医学寄りに歩んでおり、介護は介護本来の姿を求めて、より看護の本質に近づこうとしているのである。

(中略) 看護師と介護福祉士は限りなく同一円上に位置するように思考を訂正すべきなのである。」P 60

1990年代後半から、看護教育に関心をもち、わずかだが発言してきた私だが、次の指摘は、強い共感を覚える。

ドイツの看護学校校長が、「教育方法は法律で示されているように、これまでの科目別教育からテーマ別教育に切り替えている。看護師は知識があればよいというわけにはいかない。いろいろな状況に合わせて、対象を全人的にとらえて対応できる能力が必要である。」P63と発言しているのにかかわって、「筆者は、ドイツの教育システムは1つの理想形を示していると感じている。」P64と述べる。この方向での発展を期待したい。

伊豫谷登士翁・斎藤純一・吉原直樹「コミュニティを再考する」2013年平凡

社を読む

2014年4月30日～5月20日

1. 「コミュニティ」という言葉の氾濫

コミュニティとかアソシエーションとかの言葉は、1980年代後半「集団づくりの新しい展開」を考えていたときに、重要なキーワードとして使っていた。学級という場・組織に、子どもたちが集められてくる。子どもが選択して加入したわけではなく退会もできず、そこに所属しなくてはならない全員加入制の場・組織として存在するという点で、コミュニティのイメージをもって考えていた。

そのコミュニティを、子どもたちが自分たち自身で取り仕切ってより良きものに変え発展させていくものとして学級集団づくりがあるという訳だ。

その学級というコミュニティのなかで、多様なクラスメイトと出会い、自分たちなりのアソシエーション、つまり仲間・グループ・学級内クラブなどの小組織を創る。それらには結成解散入会退会がある。

以上をふまえて、学級という場を巡るコミュニティとアソシエーションの絡み合いとして、集団づくりを構想したのだ。それを異質協同の学級と名付けたこともある。

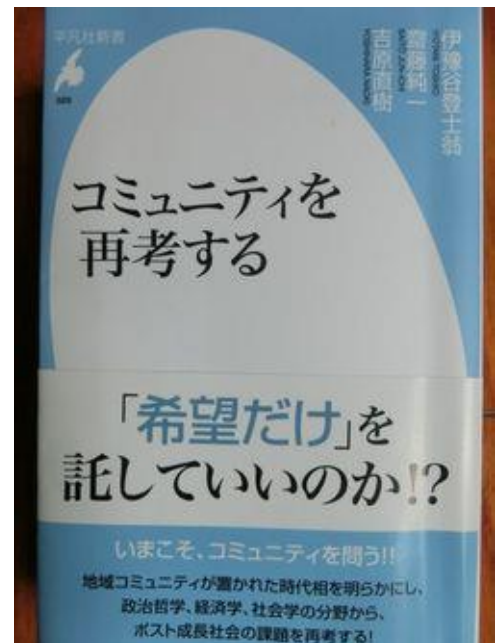
このようなアソシエーションとコミュニティという用語の使用法に、1990年代まで異論に出会ったことはなく、ごく当たり前の用法と受け止められていたといえよう。

ところが、21世紀になるころから、コミュニティという言葉の、実に多様な使われ方に出会うようになった。たとえば、グローバル・コミュニティという言葉は、目を疑うほどのものだった。

言葉というのは、こう使用しなくてはならないと決めて、他人に押し付けるわけにはいかない。これまでにない使い方でも、理解され通用するようになると、新しい用法として受け入れる？受け入れざるをえなくなる。

だが、コミュニティについての、これらの多彩な使用・氾濫は、私の頭を混乱させていた。

そんな折、本書に出会った。多彩な使用法の解説をしてくれたと同時に、それと結びついた思想・社会運



動・政治動向などをも分かりやすく整理してくれた。「わかりやすく」といったが、多彩な使用法は進行中であり、なかには、「そんな使い方するの?」といたくなるほど「勝手な」使用法さえ登場する。そうした動向まで整理紹介してくれたので、大助かりだ。

たとえば、次の記述は示唆に富む。

「いまコミュニティは、すでにある帰属先の集団というよりも、相互行為や協働の積み重ねを通じて再生すべきものとして理解されている。実際、コミュニティ再生にむけての取り組みは、人々が何らかの問題状況に直面しているところに生じており、危機意識によって促される場合も多い。人口の流出や住民の高齢化、主幹産業の衰退、森林・里山・田畑の荒廃、中心市街地の空洞化、社会的排除や孤立化の昂進などがそうである。」（斎藤純一P17）

「この言葉は、今日の用法では、中間集団のほぼすべてをカバーする意味合いで用いられているように思われる。それは、地域などの再生にむけた協働を通じて人々の間に形成される関係を指し、「アソシエーション」（人々の自発的意志にもとづく結社）の意味を含んでいる。コミュニティは、また、何らかの生き方に関して理想の共有をはかる緊密な集団たる「コンミュン」を指して用いられる場合もある。（斎藤純一P22）

ここには、アソシエーションとコミュニティの用語を区別して使用するというよりも、アソシエーション的なものさえコミュニティの用語を使う事例が出ていることなど、多様な展開が示されている。

2. 「くびき」「縛り」ではなく「期待や願望」のコミュニティ

前回紹介したように、コミュニティへの関心が高まっているが、その背景が以下のように説明されている。

「いま語られているのは、成長によって社会的矛盾を吸収したり、かわしたりすることがほとんど望めなくなった条件のもとでのコミュニティ再生である。」P36 斎藤純一

「コミュニティは、市場、国家が信頼に足るものとは感じられなくなった状況で、人々がなおも当事者として自ら関与し、制御できる具体的な関係とみなされているのである。」P18-19 斎藤純一

「今日のコミュニティ再生は、このように社会の脱一統合化が進むなか、国家やその制度を共有する他の市民からの支援を当然には見込めないという条件のもとで探るほかなくなっている。多くのコミュニティにとっては、人口の減少や流失も深刻な問題であり、その持続可能性を独力ではかっていくことはきわめて困難な状況にある。」P36 斎藤純一

「今日のコミュニティ再生にむけての取り組みには、国家への受動的依存を脱していこうとする試みも見られる。地域の荒廃は、米価を維持するための減反、リゾート開発、土地を造成しての工場や大型店舗の誘致など、政府や企業など外部の意思に依存することによって惹き起こされてきたという反省がそれを導いている、」P38 斎藤純一

コミュニティに受身で対するのではなく、積極的な選択創造として捉えて対しようとする動きが述べられている。かつてのコミュニティ＝共同体が、所属する運命として与えられたもので、それまでの伝統を維持保守しようとし、新たなものを追求しようとするものにとっては、「くびき」「縛り」を感じさせるイメージであったのとは対照的ですからある。1950～60年代は、そうした共同体から脱け出て個人として自立

していくために、共同体的なものが弱い都市に移住するというイメージをもつ人々が多かった。現在の60歳代以上の人にはけっこう見られるものだ。

引用紹介したイメージは、以前ではコミュニティと対比的に語られたアソシエーションのものだろう。私自身もそうしたイメージをもっていた。それが逆転に近い変化を遂げているのだ。

「この社会でのコミュニティ再生は、「価値観の共有」というよりもむしろ「問題状況の共有」によって特徴づけられるように思われる。」P 23 斎藤純一

「いまコミュニティは、それを他の集団から区別する記述的な概念であるという以上に、人々のさまざまな期待や願望が投影される規範的価値を帯びた概念になっている。」P 22 斎藤純一

「コミュニティという言葉には、短期的な成果を挙げることが求められる表面的・道具的な関係とは異なった関係をもちたいという願望もこめられている。」P 20 斎藤純一

最初に紹介したように、社会変化のなか、とくに国家や市場に期待できない「問題状況」の続出のなかで、それへの対処策として、「期待や願望」をもってコミュニティが登場しているというのだ。

無論、そうではあっても、次のようなことは確認しておくおかななくてはならないだろう。

「コミュニティは、たんなる一過性な関係としてはとらえられていない。それは、相互行為の反復にうえに成立する、ある程度持続性のある関係として了解されており、コミュニティを構成する人々の意識には、緩やかながらも（自由に退出することができないという）被縛性の感覚がはたらく。」P 24 斎藤純一

こうした視点から、私が生活する沖縄南城あたりのコミュニティ、とくに地縁性の強いコミュニティについて考えてみよう。シマと呼ばれるこのコミュニティは、短い歴史しか持たないいくつかの新興団地を除けば、長い歴史をもつものであり、旧来の共同体イメージが強いものだ。そのため、「くびき」「縛り」を感じて、「抜け出す」人が多い歴史をもっていた。しかし、近年では、逆に、長年にわたって存在しているつながりの回復を求めて、Uターンする人、さらにはIターンの人の方が目立つ印象さえもつ。「くびき」「縛り」よりも、「期待や願望」の方が強くなったというべきか。そうしたことと並行して、シマに、本書で述べられているようなコミュニティの色彩が徐々に強まってきつつあるというべきだろうか。

3. 新しい生き方とコミュニティ再生

前回、創るものとしてのコミュニティに注目したが、そのコミュニティは、個人が一つのコミュニティと関わりを持つということに限らず、多様なコミュニティを選択創造して帰属するイメージで、以下のように述べられる。

「今日のコミュニティへの人々の関わり方を特徴づけるのは、特定のコミュニティへの一元的な帰属ではなく複数のそれへの多元的な関与である。人々は特定のコミュニティに排他的な仕方で帰属するのではなく、複数のコミュニティに同時に関わっている。人々をつなぐ関係のメディアは、地縁（居住地の近接性）だけではなく、社会的経験の類似性、生活様式や趣味などの近しさ、共有される政治観など多岐にわたっている。」P 23-24 斎藤純一

「コミュニティ再生の活動を通じてつくりだされる相互性と持続性のある関係は、同時に継続的な対話の関係でもある。その対話を通じて、共有すべき問題が（再）発見され、その問題の解決をさぐる政治的な意

見—意思形成が行われるとき、コミュニティは、同時に政治的公共圏としての機能を帯びる。そこでの意見—意思形成が、他のコミュニティのそれと連携しながら制度や政策のあり方を問い直し、アジェンダ（政策課題）を設定していく方向へとむかう場合には、コミュニティ再生は、政府との間にたんにその意思を受動的に従うのではない関係をつくりだすこともできる。」P 38—39 斎藤純一

これらのコミュニティについてのイメージを、私は、まさしくアソシエーションとして語ってきたが、このような用語使用変化動向に対応していく必要があるかもしれない。

それは、「新しい生き方」創造の動向とかかわりがあるものとして、以下のように述べられている点でも、私は注目したい。

「コミュニティという言葉には、これまでの成長志向の生活／活動様式とは異なった様式を積極的に探ろうとする志向も読みとれる」P 20—21 斎藤純一

「コミュニティ再生への関心には、国家および市場への不信と「個人化」による負荷の経験が重なるところに生じており、競争や成長に定位するのではない他者との関係や生活／活動様式を探ろうとする人々の志向を反映している。」P 21 斎藤純一

次の叙述などは、私のここ10数年にわたる「人生創造」「生き方を変える」主張と響きあう。著者たちの諸論には継続的に注目していきたい。

「経済成長の終焉と生活／労働条件の劣化は、産業社会に適合し、それを支えるような規範——勤労の倫理や合理的な人生設計など——を後退させ、そうした従来文化規範の後退を憂慮するリアクションを一方で惹き起こしているが、他方では、成長に定位してきた従来生活／活動様式を見直し、産業社会の文化規範をよりラディカルに問い返そうとする志向をもたらしている。成長に依存しない——少なくとも問題解決を成長に転位しない——形でコミュニティの生活／活動様式を再生しようとする方向である。これまでの生き方を規定してきた直線的な時間意識を組み換えながら、新たな生活様式や活動連関を創造しようとする

「スロー・ライフ」の運動はその一例である。」P 36—37 斎藤純一

このように紹介してきたが、コミュニティは、同一課題を同一方向で追求するということに限定しない多様性を含みこんでいるという「強み」（時に「弱み」にもなるが）をもつというありようが多い。紹介してきたような志向性とこの多様性とがいかにからみあい、対立共存協同しあっていくのか、という点でも、深めていく必要があろう。転換期時代であるがゆえにそうしたことをどうしていくかが、重要なイシューになるだろう。

4. 人間関係とコミュニティ 創発性

コミュニティにおける人間関係をめぐって、次のような指摘がなされる。

「コミュニティがそなえる資本としてよく言及されるのは「社会関係資本」である。つまり、相互性（互酬性）と相互信頼の規範をともなう関係のうちに蓄積される資本である（中略）。コミュニティには、それ以外にも、自然との関係において形成される物的な資本、食習慣、共通の記憶や伝承される物語などの「文化資本」、さらにはコミュニティに固有の社会化によって形成される「人的資本」などがある。」P 24 斎藤純一

「資本」が四つに分けて提示されている。「社会関係資本」と「文化資本」と「人的資本」には、他の分類方法があるかもしれないが、この4分類は、コミュニティ分析に示唆を与えるものだろう。

以下に紹介する「居場所」「承認」「感情」にかかわる指摘は、コミュニティ特性規定として重要な意味がある。

「コミュニティは、たんに特定の目的を達成するための道具的な集団ではなく、それに関わる者にとって「居場所」ともなるようなコンサマトリーな（意味が外部に疎外されない）関係をもさしているように思われる。」P 25 斎藤純一

「人々は、（中略）ほかならぬ誰かとして承認される具体的な関係を必要としており、コミュニティはそのような承認欲求にこたえるという側面をもっている。」P 25 斎藤純一

「コミュニティはつねに感情的な要素を含んでいる。（中略）コミュニティに関わる人々に他では得がたい安心の感情を与えうる一方で、集団としての一体性を強めようとする力がはたらく場合には、人々にとって抑圧的にも作用しうる。」P 25 斎藤純一

以上の指摘と微妙な緊張関係をはらみそうな、吉原直樹によるコミュニティと創発性にかかわる指摘を紹介しておこう。それは3. 11後のコミュニティ動向とかかわりながら、論じられる。

「一方で創造的復興論が猛威をふるい、他方で国策的なコミュニティづくりが進展するいまだからこそ、さまざまな存在が「ひとつの全体」へと閉じていくのではなく、いわば横並びに存在することでささいな横並びの存在を越えて強い実在感覚を育み、可変的ないくつもの集合性をしるすようなエマージェンシー／「創発性」のメカニズムに言及することがきわめて重要になっていることもたしかである。」p 118

「いま被災の現場では、自治会の内部あるいはそれを越えたところで、個々のボランティアが多様性と異他性をメルクマールとするような集まりへと発展し、それらが新たな形の「連帯性／共同性」を育みつつある」p 118

「大切なのは、変化にたいして構成諸主体が能動的に対応し、より高次の特性を生み出す（＝創発する）という点である。つまり創発性の要を成すのは、諸主体間の交流としてある相互作用が新たな変化をもたらし、そうした変化が累積されることで人々のつながりとか関係が変わり、システム全体の構造が変わっていくプロセスである」p 116

これらにかかわる討論のなかで、斎藤純一は、次のように語る。

「まず排他的なコミュニティがあり、そこで内発的な資源をつくり出すという考え方には無理がありません。外の眼から見て気づいていなかった資源を再発見するということを含めて、外部との交渉というか、吉原さんのいう「創発性」を惹き起こすかもしれない関係の創出の方が重視されているとは思いますが。」P 181

これらの討論のなかで、私が注目したのは、「共同」と「共通」にかかわる吉原の次の指摘である。

「市場や国家の介入に抗して、人々が構想していくべき共同性」は、どちらかというと、「コミューナル」な「共同」の次元のものというよりはむしろ「コモン」の「共通」の次元のものである、という点です。ここで「共通」とは、（中略）「創発性」とシンクロするものですが、ごく原理的にいうと、関連のあるすべてのものが共存することで相互に対象となるということです。（中略）市場や国家の「公共的なもの」の篡奪に対抗する民主主義の下で、関連する人々の間で「対抗しつつ牽きあう」組み込み関係が「人々

が構想していくべき共同性」、「共通のもの」の基礎となるということです。」P 191

もっぱら「共同」ないしは「協同」というキーワードでアプローチしてきた私には、「共通」というアプローチは、新鮮だ。今後深めていきたい。

また、「創発性」については、私はまだ咀嚼し切れていないが、今後留意し続けたいキーワードといえよう。すでに存在しているというよりは、諸主体が内外の諸関係のなかで「創りだすもの」ないしは「できあがってくるもの」としてのコミュニティということについて、注目し続けたいと思う。

5. コミュニティとネーションとの関係

次の指摘にはとりわけ注目したい。

「日本の場合、秩序は「共同体の積層構造」として捉えられるという見方は政治思想にもあります。この構造では、下位の共同体にとってはすぐ上位の共同体が「公」とみなされますが、この共同体もより上位の共同体によって「私」として相対化される。(中略) この秩序では中間的領域の自律性は形成されにくい。戦国時代や幕末・明治初期などを除いて、「つながりの公」、アソシエーションとしての中間集団という観念はほとんど育たなかった。」P 145 斎藤

注目するのは、この「共同体の積層構造」である。これが、意外に人々の日常感覚のなかに浸透している。「期待される人間像」など、1960年代半ば以降の教育政策にも頻繁に登場してきた。だが、たとえば、字(シマ)ー市町村ー都道府県ー全国(ネーション)ーリージョン(ヨーロッパ、アジア、アメリカなど)ーグローバル規模といった「積層構造」の中では、とりわけネーションレベルに収束させる動きが根強い。グローバル規模でさえ、国を単位としてしまう。

以下の指摘は、それにかかわるものである。

「日本におけるコミュニティ再生は、それぞれの地域や集団の文化的自律を積極的に自己主張するというよりもむしろナショナル・コミュニティ(国民共同体)の再統合を求める議論と直結する仕方です。本来、コミュニティ再生への関心は国民再統合への関心にそのまま重なるわけではない。(中略) 郷土(パトリア)にいだかれる愛着や誇りは、ただちにネーションへの忠誠を導くとは限らない。沖縄に見られるように、愛着や忠誠の対象において、ネーションとの距離が逆に強調される場合もある。」P 33 斎藤

「日本には郷土や地域への愛着(パトリア)をナショナリズムに動員・回収しようとした過去がありますが、パトリオティズムがナショナリズムに直結しない、むしろ、それからずれる方向をとれるかどうか。問題はそこですね。ナショナリズムにたよることなく、互いの生活条件を保障し合う市民の連帯がきずけるかどうか、という問題です。」P 187 斎藤

「これまでも権力による共同性の称揚は、自発性という名の強制を、あるいは容易に相互監視の関係を生み出してきた。コミュニティという言葉は、しばしば官製社会の復権に連なり、参加と動員を抱き合わせたナショナルなものに横滑りする。」P 50 伊豫谷

こうした強い動向のなかにありながら、沖縄が例外的なものとして評価される点は注目されるし、沖縄を契機に全国の人々が「積層構造」から卒業することが期待される。と同時に、沖縄が高く評価されるとして

も、「沖縄ナショナリズム」ということに閉じられないようにする視野も求められる。

そうしたこととかかわって、今後の方向とかかわる次の指摘にも注目しておきたい。

「一方でリージョナルな、他方でローカルなコミュニティに関心もたれ、国民国家がもはや唯一の「サバイバル・ユニット」ではありえなくなったという意味では、新しい局面に入ったと言えるかもしれません。」P150 斎藤

また、冒頭の引用の「戦国時代や幕末・明治初期」についての指摘は重要であるが、私は不勉強なので、考えていきたいことである。

6. 貧困格差・福祉国家とコミュニティ

経済研究者の伊豫谷の以下の指摘が注目される。

「現在先進諸国において問題となっている格差とは、中間層と呼ばれてきた社会的な中核を形成してきた階層の没落である。これら中間層は、戦後の先進諸国の安定した政治制度を支え、高度経済成長を牽引し、豊かな社会の中核を構成してきた人々である。そのもっとも深刻な問題としてあげられるのは、そういった階層の再生産がおこなわれなくなったことにあり、そういった格差を中核にして形成されてきたコミュニティが崩壊したことにある。」P70-1 伊豫谷

「いまの貧困や格差の問題の核心は、人々の生存を支えてきた共同性の崩壊として取り上げられている。ここには、「貧困」が、かつての飢餓と結びついた貧困、社会政策の対象としてきた貧困、すなわち救済の政策対象として想定された貧困とは異なる、新しい貧困の形がある。そしてその大きな特徴として、かつて貧困問題は社会を変革するバネとして機能してきたのであるが、もはや貧困そのものが社会変革を促す運動のバネとしての機能を失ってきたのではないか。あるいは従来のような労働者の賃金や労働条件の改善などの生活水準の引き揚げではなく、もっと底流にある社会的な単位としての家族、あるいは労働者の働く場としての企業のあり方の変化を反映してきている、といえるかもしれない。」P72-3 伊豫谷

経済的な貧困格差というだけでなく、社会資本を提供するコミュニティにおける貧困格差というべきなのだろうか。それとも、経済的な貧困格差というよりも、社会資本を提供するコミュニティにおける貧困格差というべきなのだろうか。

日本においても、中間層といわれる人のコミュニティ離れという事態が進行しているといえるかもしれない。

こうした事態の進行の中で、旧来の福祉国家的なものが弱体化していることに関わって、以下のように述べる。

「高度経済成長に支えられた福祉国家の全盛期、E・ホブズボウムのいう「黄金の六〇年代」は、近代資本主義のなかでの特別な時代であった。長期にわたって高い経済成長率が維持され、賃金は上昇を続け、ほぼ完全雇用が実現し、安定的な雇用が保障された、きわめて特殊な時代であった。いまコミュニティの復権を唱える議論の多くが、暗黙のうちに、この福祉国家の時代への回帰を想起しているように思われる。」P75 伊豫谷

「福祉国家という体制が可能であったのは、かつての植民地的な関係を、開発・援助を軸とする新しい中

心／周辺関係に組み替えることに成功したことによると考えられる。すなわち、発展途上国と呼ばれる地域からは、原材料や資源や食糧など一次産品と呼ばれる商品が安価に供給されるとともに、無尽蔵の賃金労働者が発見されて、低賃金財の大規模で安定した供給が可能となり、中心国の経済成長を支えてきたからではないだろうか。」P 77 伊豫谷

日本を含めて、こうした指摘が該当する先進国が多い中で、北欧諸国やカナダなどは、経済的グローバリズムのなかでかなり優位な位置を占めつつも、福祉国家的色彩をいまでも強く残している。このことをどうみればよいのだろうか。

国家の政策展開のありようの変化についての次の指摘も注目される。

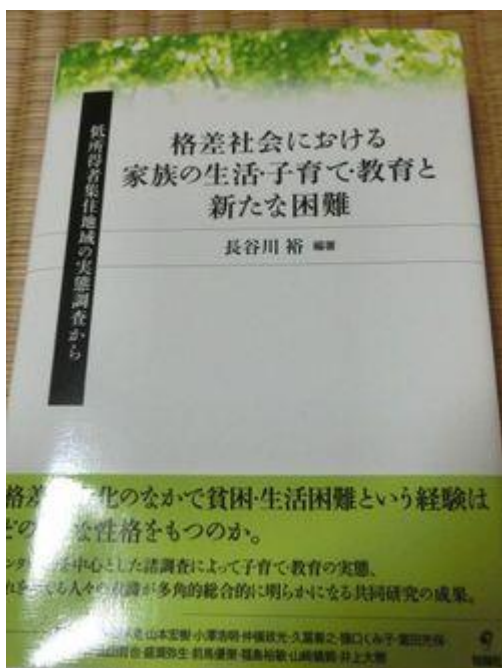
「地方の時代というスローガンから見ると、国家は、これまでの直接的な介入から、たとえば個々の地方の裁量を監督する政策に転換したと考えればよいのでしょうか。わたしは、これは、旧官僚制から新官僚制への移行だと考えています。日本でいえば、かつての通産省による産業政策への介入や農林省の農業政策への大規模な介入から、いまでは数値目標やガイドラインを掲げて、それに沿っているのかを監視する官僚組織への改編です。バウマンが言う「ガーデナー（庭師）からゲートキーパー（管理者）へ」ということだと思います。」p 161-2 伊豫谷

大学、そして、小中高校にもこうした政策展開が浸透し、定着しつつあるように見える。学力テストの結果という数値で評価して競争をあおることで、政策浸透をはかるなどは、その典型だろう。だが、そのことが、現場で莫大な矛盾を蓄積させている。教職員の精神疾患の増大が、その一つのあらわれだろう。

そうした政策は、現場における「同僚性」といわれるようなコミュニティ的色彩を低下させているともいえよう。

長谷川裕編著「格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難」読む

2014年4月6～10日



1. 公営住宅住民の変化

共著者から贈呈された本で、2014年旬報社刊である。

地方都市B市の公営大規模団地（A団地）を対象とした2007-2011年の調査の報告だが、1989-1992年にも、同一対象で行われた調査の追跡調査・比較調査という性格をもつものだ。

こうした類の大規模調査が数少ないなかで、しかも追跡比較調査ということで、貴重な知見を大量に含んでおり、調査をもとにした分析も興味深いものが多い。

私が刺激を受けたことを中心にして、紹介コメントしていくことにしよう。

1) まず、二つの調査の間の20年間での変化をどう見るか。20年前には、家賃が安いことで「仮住まい」的にこの団地に住むといった、「若い世帯を中心に比較的短期で転出していくスプリングボード型の利用」から、「家賃の安さゆえにここに定住しようとする」「セーフティーネット型利用」(p66)への「重心移動」という表現に象徴される事態がある。

と同時に、A団地は、「公営住宅というセーフティーネットがある分だけ、A団地への入居を待つ人々よりも恵まれているとさえ言えるようになっていく」(p67)と書かれる。

こうした変化は、子育て・教育における変化ともかかわりがありそうだ。そのあたりについては、本書の最終部分で、次のように指摘されている。

「1989-1992年調査時点では、A団地居住の生活困難層の人たちの子育て・教育が、学校社会で成功しなるべく高い学歴を獲得するという「ストラテジー」を含んで、あるいはそれを軸にしてなされる傾向がうかがわれたのにたいして、(中略)新規調査では、そうした傾向はあまりみられず、子ども自身の「自主性を尊重する」という方針が子育て・教育の基調となっている様子が目についた。このことによく表れているように、競争への意図的・能動的なコミットメントということであれば、A団地の生活困難層のそれは、この約20年間の間に減退していることは間違いないであろう。」P380-1

このことについて、アメリカのコーンによる「各人の目標達成が相互に排他的であるような関係のなかに人々がおかれる「構造的な競争」と、他者に勝利しようと意図してなされる「意図的な競争」とを区別すべきである」P381という分類枠組みを使って、次のように分析される。

「A団地生活困難層の競争へのコミットメントの減退はかれらによる「意図的な競争」の縮小にすぎず、そのような縮小があったとしても、かれらは社会全体の階層構造の諸位置のどこにおかれるかをめぐる「構造的な競争」に依然として組み込まれているととらえることは可能だろう。」P381

興味深い分析だ。この分析とからんで「貧困の文化」類似型という指摘がでてくるが、これについてはこの連載の最後に紹介コメントしよう。そこに行く前に、多様な調査分析で出てきたことを次回いくつか紹介コメントしよう。

2. 出生家族への回帰とUターン コミュニティの変化

この公営団地で生育し、いったんは離家したもの、再びこの団地に戻ってきた「第二世代」がかなりいるが、その動きに注目して分析する箇所がいくつかある。紹介しよう。

「1990年前後までは低所得者層出身者にも可能性高く存在した「自立・安定」へのライフサイクルは、それ以降の20年間に社会的自立期を迎えた世代では、この調査のかぎりでは、約半数が「自立・安定」への方向を途上で失って不安定化し、それを出生家族への回帰と関係形成を通じて、今を生きているといえるだろう。」P128

「親世代が「困難・不安を抱えた子ども世代」を気づかい葛藤を起こさない(子どもに「居づらさ」をできるだけ感じさせない)配慮をしている。その点が、むしろこの地域の不安定層の特徴になっていたのである。」P130

「家族・親族・知人の相互扶助・支援ネットワークを当てにして選択的に居住(転居)してゆく場所へと、公営住宅という居住資源の位置づけの変化 (中略)

人びとが暮らしをたてていくうえでの家族・親族・知人の相互扶助・支援ネットワークの重要度の高まり

がみられるのではないかと仮説的に考えたわけである。」 P 1 5 1

これらの指摘を読みながら、私は、沖縄の「田舎」ともいってよいだろうが、近隣の20代30代の人たちの、出生家族・地域コミュニティへの「回帰」事例を対比的に思い浮かべている。それには、非正規・正規を問わず、あるいは現業職・営業事務職などを問わず、離職、そして離婚を含む家族関係の再構築など、理由は多々であるし、また、生家ないしはその近くの空き家・アパートなど、居住場所はさまざまである。それらを、Uターンと呼ぶ人もいる。かれらには、当初の「自立・安定」を志向したものもいようが、20歳前後の人生挑戦だったり、試行的体験だったりしたものもいよう。

また、働かせられ過ぎからの離脱、リストラによる退職、都市生活からの離脱などもあろう。そして、たいていは、Uターンにより所得は激減するが、ある種の落ち着きを得、この地で新たなスタートをし、就職をしたり、起業に至ったりする例もある。

調査対象の公営団地事例との異同はどんなだろうか、本調査が20年間の変化を比較しているが、私の近隣例ではどうなのだろうか、思考をめぐらしている。

ところで、こうした事例を、「「自立・安定」への方向を途上で失って不安定化し、それを出生家族への回帰と関係形成」という表現をとることの妥当性についての検討が必要なように感じる。

それは、1980年代までに確定し、当事者である若者を含めて、人々の意識を強力に縛りつけた標準型（私は、それをストレター型と名付けて論じてきた）発想とのかかわりの問題である。それは、経済的な右上がり発想と深く結びついている。そこでは、そうしたコースを歩まないことは、離脱というよりも脱落であると見なされ、当事者に「敗北感・劣等感」さえ持たせるようなものだった。

それとは対照的なのは、そうしたコース確立以前のありよう、である。家族・地域から離れるのではなく、そのネットワークのなかで生きるというありようだ。コース確立以前のありようから、家族・地域から離れて「自立・安定」を求めるのが、「正規」のありようなのか、「例外」のありようなのか。それとも、家族・地域から離れないのが、「正規」なのか、「例外」なのか。こうした問題枠組みの検討が存在する。

今日の、家族・地域への「回帰」は、かつての家族・地域の関係のなかで生きることとは、明らかに異なるが、それにしても共通する面をも有している。こうしたことをいかに分析するのか。

また、家族・地域への「回帰」が、実は「自立・安定」の確保であることもありはしないだろうか。かれら自身にとって、「自立・安定」とは何だろうか。「自立・安定」設定そのものが標準型にとらわれていないのか、という問いかけも必要だろう。これらの検討も必要だろう。

こうした問題を考えるうえで、次の指摘は注目される。

「母親たちが、地域コミュニティには還元されない、ママ友という子育てネットワークを形成しつつあった（中略）かつてのA団地コミュニティに根ざした子育てネットワークの代替物ではなく、子育てという同じ目的を共有した親同士が、他者の子育てを確認しながら自らの子育ての輪郭をつくらうとするものであるという意味で緩やかな紐帯であった。」 P 1 9 3

「団地コミュニティの収縮は、ママ友のようなコミュニティに縛られないネットワークの形成を促進すると同時に（それ以上に）、より関係の深い親族ネットワークの活用へと低所得家族を誘うということである。」 P 1 9 4

「少しでも上をめざすといった競争的教育意識は弛緩しており、子どもの希望を尊重する教育方針が強調されていた。また、コミュニティとよく話すと回答している家族が多く、家族内のコミュニケーションは地位統制的であるよりも人格統制的な傾向が強い様子がうかがえた。個人化が家族の内部にも浸透していることの現れとも推測できるこうした現象をどのようにとらえればよいのか、」 P 1 9 5

ここでのコミュニティは、かつてのように、コミュニティのなかに個人が埋没し、個人を縛りつけるイメージで捉えられることさえあるものとは異なる。かといって、かつての共同体的なコミュニティから離脱して市民社会を構築し、そのなかで、希望者が集まって形成するアソシエーション的なものを基盤にしたものとも異なる。

これらをいかに分析するのか。アソシエーション的なものを、市民社会の構成員によるものという角度からの分析だけではすまない特質を見ることができよう。「市民」という感覚よりも「庶民」という感覚の方が近い印象すらあるつながりが見いだせる。と同時に、それらは、商品化社会、個人化が深化した社会という性格さえあり、それがたまたま、居住地域の近さ、という意味でのコミュニティなのかもしれない。

本書の問題提起は、本書の著者たちにとってだけでなく、私にとっても大きな研究課題を提出している。

3. 子どもの自主性を尊重 学歴期待

前回紹介した「少しでも上をめざすといった競争的教育意識は弛緩しており、子どもの希望を尊重する教育方針が強調されていた」という指摘は、随所に登場し、いくつかの重要な指摘が加えられている。たとえば、

「海外の調査では、階層間で子育て方法に違いがみられ、中産階級では親が計画的に子育てを行い、子どもの才能やスキルを積極的に伸ばそうと働きかけるのにたいして、労働者階級や貧困層の親は子どもの基本的な世話はするが、あまり干渉せず、自由な成長に任せるといった特徴がみいだされている。」P 231 という指摘がある。

これともからみそうだが、調査対象のなかでの違いが注目されている。

「両親家族においては、多少とも学校中心という方針にしたがって子育て・教育がなされるのにたいして、母子など家族では「自分のことは自分でできるように」など生活中心という方針にしたがってなされるという点であること」P 373 (P 258にもほぼ同様の指摘がある)

となると、両親家族は、「海外の調査」でいう中産階級的な傾向を帯びているといえるのだろうか。

さらに、次の指摘が注目される。

「自主性を尊重する態度が目立つようになった背景には、相反する2種類の背景を想定することができる。まず、社会の個人化が進展し、人々が多様な選択肢から自らの人生設計を描けるようになったというものである。次に、先行きが不透明な状況において、具体的な将来像を描くことができなくなったというものである。」P 264

前者の指摘は、すでに大衆的青年期の到来とかいわれた1960年代ころからのことであり、本調査の対象とする1990年代ないしは2000年代の特質といえるものではないが、それを「社会の個人化」という概念を使用している点で、1960年代との違いを暗示しているようだが、そのあたり詳しくは読み取りにくい。

この「人々が多様な選択肢から自らの人生設計を描けるようになった」という指摘には、私の人生創造をめぐる論とかかわりが深いこともあって強い関心を持っている。しかし、本書での言及が少ないので、より詳しい論を期待したい。

後者の指摘は、私流にいうと、ストレーター秩序の収縮によって、「将来像を描」ける層が限定的になっ

たという意味で、1990年代後半以降明瞭になってきたことである。そうした中で、この問題には次の指摘がかかわりが深い。

「子どもへの学歴期待として「手に職」志向が強いなど、高い教育期待や目標は影をひそめている部分があり、学校での成功を願う声が全体として少なかった。」P258

「生活困難層においては高校卒業が最低限に期待される学歴資格として位置づけられており、またわが子の大学進学については、それを肯定する層と否定的な層に分かれ、後者は安定層に比べて生活困難層に相対的に多いことが指摘された。」P373～4

これらの議論では、標準的なものとして語りやすい土俵として、大学高校へと進むコースを前提とし、そこに乗れるかどうか、という角度からの論述が多い。

そこで、経済的事情などでやむを得ず大学進学を断念するのか、そうではなく、積極的決断として大学進学ではない道を模索選択するのか、それらの微妙なところに踏み込んだ調査検討を期待したい。その点では、本書のなかで、専門学校への進路選択、あるいは実業高校という進路選択、さらには、社会人学生という選択といったことが登場してきていないので、そうした視野を持って検討するとどうなるのだろうか。

また、「子どもの自主性を尊重」というのは、これまた「民主的家庭」論のようなものが盛んに展開された1960年代1970年代の論議を想起させる。それらは、当時としては家父長家族や性別役割分業に対抗した家族論の展開であり、どちらかというところ、「中産階級」的要素を多分にもった家族のなかでテーマになりがちであったが、それが、近年では「生活困難層」のテーマとなっており、「中産階級」では、「教育家族」としての「計画的子育て」が、進学を軸に展開されている、という事態をどのように分析するのだろうか。

調査結果が大変興味深いし、その分析にも注目すべき点が多いだけに、分析のより一層の深化を期待する点も増えてくる。

と同時に、前回も触れたが、沖縄の私周辺は、経済的事情を数字でいうと、この調査の対象とダブる人たちが大変多い。そして、大学進学率が30%そこそこである沖縄にあっても、高い方とはいえない地域であるが、それにしても、親たちなりに、あるいは子どもたちなりに、自らの人生・進路創造を模索試行している。そこにはその人たちなりの文化がある。だから、その人たち自身が創造している文化という角度から分析すると、どうなるだろうか。とはいえ、私は、まだ直観的な観察にとどまっており、研究というレベルにはない。

その点、本書では「貧困の文化」というキーワードを使用した分析が注目されるが、それについては、次回に触れたい。

4. 「ロマンチックな他者化」「貧困の文化」

紹介コメントの最終回になる。公営団地がある学区のいくつかの小中学校の教師対象の調査をもとに、「教師からみる子どもたちの学校体験」を分析した章に次の記述がある。

「経済的な「不足」、物質的な「不足」があっても、また、学力や基本的生活習慣の「不足」があっても、子どもたちは「純粋」であり「素朴」であり「素直」なのである。「ロマンチックな他者化」は「美

徳」を生み出すことで、「低学力」や「低い学習意欲」、学校への適応の「不足」を克服しようとする課題を追求する矛先を鈍らせる。そして、「純粹」「素朴」「幼い」という認識構図は、学校や教師たちの取り組みの、まさに不足のアリバイとして結果的に機能する。子どもたちに付与された「純粹」「素朴」といった属性はやはり「不足」に優る「美德」と化す。(中略)

「かれら」は「われわれ」が持っているものを持っているものを持っていない。「われわれ」に比べれば「不足」した人々であり、「われわれ」のようにならなければならない。」 P 354～5

これらの記述をまとめる節には、次の記述がある。

「浮かび上がってきたのは、この地区の子どもたちやその家族を、「われわれ」の基準に照らすとさまざまな「不足」を抱えた、「われわれ」とは「懸隔」された「他者」であるとする教師たちの認知である。この認知には地区の子ども・家族にたいする「見下し」がふくまれてはいるが、しかし「不足」をかかれらの個人的責任に帰するのでは必ずしもなく、かれらのおかれた「不利」な社会的位置ゆえにもたらされたものととらえる、「リベラルな他者化」という特徴を帯びたものである。」 P 375

大変鋭く興味深い記述だ。学校的価値を軸に標準化された生き方を推進しようとする教師たちのまなざしからは、子どもたちはこのようにとらえられているということだ。そうした子どもたち、そしてその保護者たちがもつ「文化」についての記述が「最終章」に登場する。

社会学者の奥村隆が、「中上層ではない、貧困層を含む一般の人たちが、自ら直面する「生活課題」を解決しつつ、その「生活世界」を維持していくための「戦略」によって組み立てられた「生活様式」には、次の五つのパターンがあることを示唆している。」ということで提示した「伝統的服従型 中産階級型 私生活主義型 伝統的プロレタリア型 貧困の文化」をもとに分析を進めている。

そのなかの、「貧困の文化」については、「伝統文化にしたがって生きていく条件が切り崩され、しかし努力による地位上昇も自分たちには非現実的であると映る中、勝利を見通して生きるのではなく「現在の刹那」に「よろこび」を得ることを重視する。そして、そのよろこびの源泉を身近な「他者との相互作用」のなかに見出し、またかれらと相互扶助の関係をつくることで暮らしを成り立たせ、それらに自己確証の拠りどころをおく。」 P 383 と説明されている。

それを手がかりにして、

「新規調査時点では、「⑤貧困の文化」に多少とも類似したパターンへと変化してきているといえるのではないだろうか。(中略)近年のA団地の生活困難層の人々の間では、家族・親族・知人など個人的で限られた人間関係が、団地内やその近隣地域の範囲で形成され、相互扶助・支援の機能を帯びつつ、生活ネットワークの中心になっていることがわかれたからである。」 P 384 と記述される。

そして、こうした変化の背景にあるものとして、

「企業社会を中軸にした大衆社会統合のもと多くの人々を競争へとコミットさせそれにたいする一定の見返りを付与しえた時代から、そうした大衆社会統合の方式が困難になり収縮した時代への推移という背景である。」 P 384 と記述される。

これもまた鋭く興味深い指摘である。

と同時に、ここでの「貧困の文化」は、他の選択肢をとれない人々が、いわば消去法として、この「貧困の文化」に行きつき、そこで、開き直って「貧困の文化」のなかにいる、というニュアンスを含む点を、どう考えるか、という課題が新たに生まれる。そして、その捉え方が、「ロマンチックな他者化」「リベラル

な他者化」に陥らない論としてさらに展開していくためには、どうしたらよいか、という課題をも生み出す。

それは、「これらの人々が消去法ではなく、より積極的なありようを実は創造しているのだ」という視点から分析をすすめるとしたら、どうなるのだろうか、という課題でもある。

それは、前回までにも触れた、沖縄の「田舎」での類似の層の分析をどう展開したらよいか、という私自身の課題でもある。

山崎亮「コミュニティデザインの時代」（中公新書2012年）を読む

2014年3月4日

南城の地域づくりということに関心をもってきたが、最近、地域の有志とか、役所職員とかではなくて、地域づくりにかかわろうとする民間の専門家とかコンサルタントなどと呼ばれる組織とかに接する機会が増えた。こうした方々が、どんな考え方・活動の仕方をしているのか、に関心を持つようになったので、店頭でも目をひかれ購入する関連本が増えてきた。ということで、出会ったのが本書だ。

示唆的なことが多いので書き出すときりがないから、箇条書き風に記そう。

1 本書の最初の方で、「現代を生きる人たちにとって、つながりがなさすぎるのは生きにくい、つながりがありすぎるのも生きにくい」ということで「いいあんばいのつながり」を求めて、「自由と安心のバランスを調整しながらコミュニティデザインに取り組んでいる」P11、と述べる。

2 そこに登場してくるのは、「地縁型コミュニティ」と「テーマ型コミュニティ」という分類だ。P13

これまでの用語でいうと、前者をコミュニティと呼び、後者をアソシエーションと呼んできたから、本書ではアソシエーションもコミュニティに含めて述べているわけだ。そして、次のように、そこに一つの焦点を当てている。

「いい空間をつくるだけで人々が集うということがほとんどなくなった。」時代に、「屋外空間を使いこなす主体については、地縁型コミュニティに代わってテーマ型コミュニティを集める必要がある。」P15と述べ、「そこにマネジメントが必要になる」と論を進める。P16

3 そうしたことの実例として、デパートの各階で、多様なテーマ型コミュニティに活動を展開してもらい、それを目当てに来た人が、買い物をするという「コミュニティとショッピングの掛け合わせ」P18が紹介されている。

また、大都市のど真ん中の空き地を農地にして、テーマ型コミュニティの活動場所にし、そのまわりの不動産価値を高めるという不動産会社の取り組みが紹介される。

私は、著者と少し異なって地縁型コミュニティにも関心をもち、コミュニティとアソシエーションの両者のからみに注目したい。

4. 現在の日本の人口が過大であり、「人口が減ることは不幸なことなのか、それとも適正規模に戻ろうとする健全なうごきなのか」と問いかけ、適正規模として、3500万人を例示している。P26

そして、進行する人口減少のなかで、「昔はよかった」というより「昔は少し無理をしていた」と考え、「長い歴史のなかで適正だった人口規模に戻ろうとする地元の将来像がどうあるべきかをポジティブに考え

る」P27と提案している。

その点で、「人口が減っているにもかかわらず楽しそうに暮らしているまちにはどんな秘密があるのか」「人口が少ないにもかかわらず住民の満足度が高いまちにはどんなカラクリがあるのか」P38と、「人口減少先進地に学ぶ」ことを提案している。刺激的だし、共感できる提起だ。と同時に、それにふさわしい暮らし方・生き方を住民自身が創造することへと向かうレベルにも関心を向けていきたい。

5. コミュニティという言葉に対して、50歳代、60歳代には「眉をひそめる人が多い」が、40歳代は「半分半分の反応」で、「30歳代以下になると新鮮な言葉として好意的に受け容れることが多い」P62という。

つながりを求めている若い世代のことを示唆していて、注目したい指摘だ。

6. 「ものをつくってもいいし、つくらなくてもいい。施主から相談された課題を解決するために、必要であれば空間を設計するし、そうでもなければコミュニティを設計する。あるいはその両者を組み合わせることによって、与えられた課題をうまく解決することができる。「ものをつくらない」という方法を手に入ることによって、建築家の解決策は一気に幅が広がるのではないだろうか。」P73

興味深い大胆な提案だ。時代の趨勢は、すでにそうなっている。ハードよりソフトというように。だから、建築家も大きく変わろうとしているのだな、と最近感じるが多くなった。

7 以下、具体例や、ワークショップなどを含んだコミュニティデザインの実際の話が展開する。紹介コメントが長くなるので、このあたりにとどめよう。

最後に二つだけ紹介しよう。アメリカで「軍用地から国立公園へ」という取組を実践したブライアン・オニールという人の話はとても面白い。

「コミュニティデザイナー」という肩書で仕事をしている著者がその肩書についていろいろと書いている箇所が面白い。私も「フリー研究者」という訳のわからない、しかも近年では消極的のトーンをとめないやすい肩書を10年間使ってきたが、そろそろ積極的の肩書を創出するころかもしれない、と思う。

玉沖仁美「地域をプロデュースする仕事」英治出版2012年を読む

2014年1月15日

最近、地域おこしに関わるが多くなり、沖縄県内の事例にも関心を持つようになった。そんな時店頭で、座間味や国頭など県内事例が掲載されている本書を見つけた。

著者は、長い間、リクルートに勤務し、各地の「地域をプロデュースする」コンサルタント業務に携わってこられたが、南城市でも、市から委託されてコンサルタント業務をする組織がいろいろとあり、市の委員をいくつか勤めている私もそうした方との付き合いが増えた。そんな方々がどんな風に業務をおこなってられるかにも関心を持ったことも読書動機だ。

長年、こうした業務に携わってこられた経験をもとにした知恵がたくさん書かれている。

とはいえ、この業務を遂行する人は、その地域に長年生活するというのではなく、外からやってきて、委託の数年足らずの間だけ業務に携わるので、地元との人との意思疎通に難しい問題をはらむことが多い。本書でも、国頭村で、長く地域おこしに関わってきた方から「おまえら内地のコンサルが村をダメにしたん

だ」と叱られる出会いシーンが登場する。

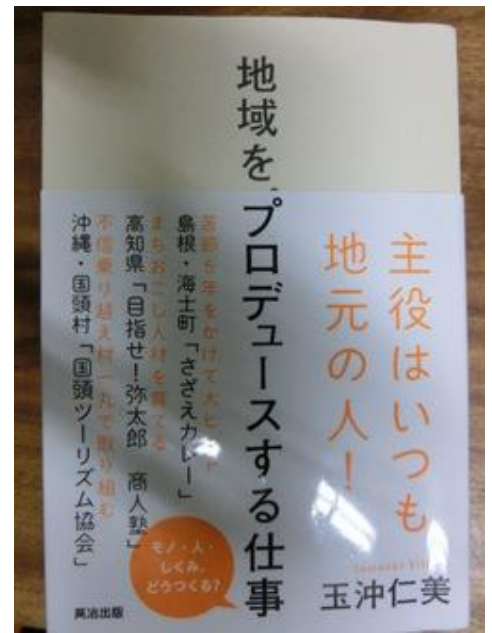
また、行政担当者が、コンサルに丸投げしてしまう例もあるだろう。

こんな風になかなか難しい業務だろうと推察できる。だから、丸投げ丸受けではなく、地元の人が気づかないこと、ノウハウ不足な点などをサポートしつつ、その後の地域おこしの種蒔きするような業務をどのように展開するのかが、焦点になろう。

その意味では、地元の人たち自身が地域おこしをどう展開するかが重要になる。そして、自治体職員を含めた地域のキーパーソンがいかに地域おこしに向けて育っていくかが焦点となる。それを側面サポートする業務がコンサルだともいえる。

なかには、そうした視点を持たず、地元の動向とのかかわりが薄いまま「勝手に」業務を遂行する事例、せっかく「外」からやってきたにしては、視野と力量に欠ける事例などもありそうだ。

これらの点に関わって、興味深く鋭い提起が、本書のなかにいくつも見られる。



中山徹「人口減少時代のまちづくり」（2010年自治体研究所）を読む

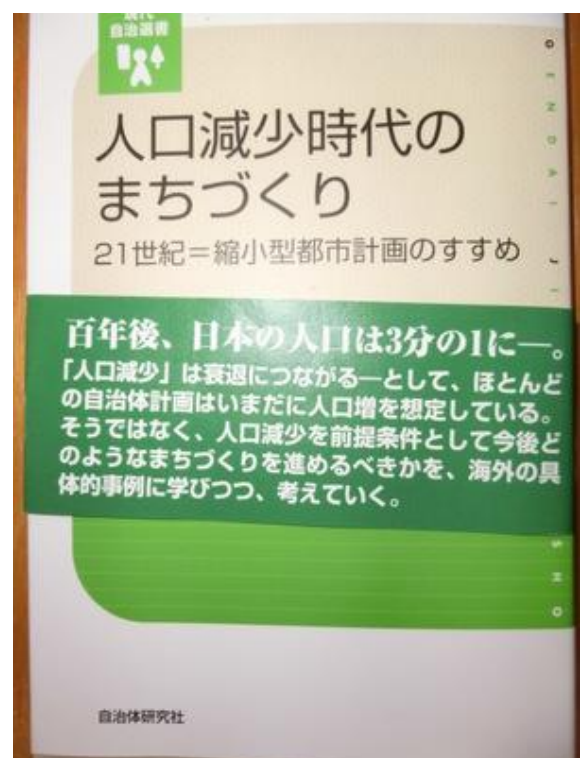
2014年1月7～11日

1. 「人口減少時代のまちづくり」

店頭で見つけた本で、サブタイトルは「21世紀＝縮小型都市計画のすすめ」だ。

かねてから、人口縮小だけでなく、経済や社会の縮小に対応するアクションが必要だと考えてきた私にとって、大きな示唆を与えてくれた。成長信仰、発展信仰、つまりは量的拡大を前提とする発想とアクションに囚われてきたこの150年の日本社会。それとは逆方向へのアクションが必要になって何年、何十年もたつのに、それには眼をつむりつづけてきたし、いまなおそうだ。選挙で大半の候補者が「景気回復」を叫ぶのが、その象徴だろう。中央政府や自治体の政策では、人口減少への対応が書かれているとしても、「お題目」に過ぎず、実質的には人口増大を前提にするようなアクションが展開される。

そうした動向は、人々の個人としての意識やアクションにも並行して存在している。たとえば、住宅を取得する際に、50年後までとはいわなくても20年後を考えて構想する人がどれだけいるだろうか。20年後50年後、居住地がどうなり、その家に居住する人はどうなっているかと予想して構想する人は少ない。変化が生じれば、「売ればいい」というかもしれないが、売れるのだろうか、売れたとしても価格上



の損失はないのだろうか。その時期に、その地域のインフラや交通事情はどうなっているのだろうか。こうした思考は、視野外に置かれている現状が一般的のようだ。

本書は、こうした問題に「まちづくり」の分野から挑んでいる。いくつか紹介しよう。

「日本では、人口減少＝衰退というイメージが強く、自治体が立てる計画の多くは人口増を想定しています。しかし、国全体で人口が減り始めています。そのようななかで、大半の自治体が人口増になるとは考えられません。にもかかわらず、多くの自治体は、「人口減少→衰退→人口増加が必要→開発を進めなければならない」としています。もし、このような計画を多くの自治体が進めると、大半の計画は頓挫し、それこそ地域の衰退を招きます。

そうではなく、人口減少を前提条件にとらえ、人口が減っても生活の質が低下しない、場合によっては生活の質が向上するような計画を立てなければなりません。このような発想の転換は難しいでしょう。日本では、人口が増え、生産力が増えること＝成長としてきたからです。」 P 4 - 5

「二一世紀に入り、すでに人口は減少し始めています。ところが、多くの自治体では、二〇世紀型の発想で、「人口や産業を増やすこと＝地域の発展」というまちづくりを進めています。

このような発想でまちづくりを進めると、大きな破たんが避けられません。そうではなく、人口や産業の減少を前提とした縮小型のまちづくりにいく変えるべきです。

人口や産業が減少するというと、地域の衰退を推奨しているかのようなイメージになりかねません。しかしそうではありません。

無計画縮小は様々な問題を引き起こします。たとえば、空き家が増えますと防犯上の問題が発生します。また、人口密度の減少は、商業施設の維持困難を引き起こします。さらに、少ない人口で従来と同じ公共サービスを維持しようとしますと、一人当たりの負担額が増えます。

それに対して、計画的な市街地の縮小を進めることができれば、従来と同じ生活を、同じ負担で送ることができます。さらに、空いた土地を使って自然環境を大規模に再生できれば、都市環境が向上します。

人口減少が地域を衰退させるのではなく、人口減少に対応した計画的な縮小型都市計画が実施されないとき、地域は衰退するのです。縮小型都市計画は、人口が減少しても生活の質を低下させず、むしろ生活の質を上げるために行うものです。」 P 1 8 5 - 6

なるほどと思うばかりである。

2. 小型都市計画

縮小という確実に予測される事態に対応せず、いまだに拡大型計画にしがみついている日本の現状が、以下のように指摘される。

「今のところ、人口減少に計画的に対応している地域はありません。空き家になった老朽家屋の撤去を始める、公的住宅の増築計画を見直す程度で、計画的なまちの縮小は全く進んでいません。そのため、無計画な縮小が起り始めています。世界の国々を見ますと、いくつかの地域では、人口減少に対して、計画的な対応が始まっています。」 P 3 1

「諸外国ではまちづくりの新しい動き、人口減少への対応、公共交通の見直し、企業の閉鎖・撤退のコントロール、大規模な自然環境の再生などに取り組んでいます。ところが先進国で最も早く対応しなければならない日本では、そのような取り組みがまだ進んでいません。それどころか、二〇世紀型の都市計画をそのまま進めている自治体が大半です。

都市計画は長期間にわたって取り組む政策です。そのため、あわてて方向を変えようとしても簡単には変わりません。全国的に人口や産業が減少しているにもかかわらず、相変わらず新規開発が進み、都心部では高層マンションが建設されています。いま建てられた高層マンションは、きちんとメンテナンスをすれば一〇〇年以上持ちます。少子化対策がうまく進まなければ、一〇〇年後には人口が三分の一になっているかもしれません。そのような時代に高層マンションに住む人がどれほど存在するのでしょうか。

企業は今、売れるかどうかで判断します。しかし行政の判断がそれでは困ります。にもかかわらず、とりあえず開発が進めば固定資産税が増えるぐらいにしか考えていない行政が残念ながら多く見られます。郊外ではすでに宅地が売れなくなっています。数百家族が共同生活するマンションで空き家が増え、売りに出しても売れないような事態になれば、どのようなことが起こるか、少し考えれば想像できます。

そのような事態が発生してからあわててもだめです。人口や産業の減少を想定し、少しでも早い時期から長期的視点を持った計画的な縮小型都市計画に取り組むべきです。」 P 1 9 2 - 3

指摘の通りだ。現在でもすでに夕張市や「限界集落」の事例が話題になるが、この問題を例外的なものと考えて、「ナンクルナイサー」精神での対応ではなんともならない。しかも、東京など大都市への一極集中型の進行が激しい時、ごく限られた大都市以外のどこでも、早晚直面する問題なのだ。その大都市でさえ、空洞化が話題になる時代だ。

「人口が減少する時代、大切なことは、人口が減っても生活の質が低下しないようにすること、さらに生活の質を向上させることです。そのためには、無計画な縮小を防ぎ、計画的な縮小を図ること、生み出された空地などを有効に活用することが重要です。

人口減少と聞くと、地域の衰退というイメージが強くなります。すでに全国的に人口減少過程に入っていますが、市町村の長期計画では、人口維持もしくは増加を前提にしているところが多数見られます。そして、人口を増やすためには、まだ開発が必要だ、もっと新規産業を誘致しなければならないとしています。

まず必要なことは、そのような二〇世紀型の発想から脱却することです。そうしなければ一方で膨大な無駄を招き、他方では無計画な縮小が進みます。脱却した上で、人口や産業が減っても生活の質が低下しないように、計画的な縮小を進めるべきです。そして生み出された用地を生活の質の向上に当てるべきです。」

P 1 7 9

しばらく前に、「仕分け」が話題になり、この問題にそういうアプローチもありえようが、そういう発想にとどまらない発想が求められる。これまでの計画には新規発展という発想ばかりがあるが、そうではなく、廃止縮小が、人々の生活の豊かさを維持保障するという発想が、計画の中に含まれる必要がある。

3. 「縮小型都市計画のアウトライン」

本書は、「日本のまちづくりが直面している問題」として、「①縮小型の制度が存在しない」「②閉鎖・撤退がコントロールできない」P 26～7の二つを挙げている。拡大・開発・建設ばかり考えて、縮小・撤退などは放置しておく発想が蔓延し、各地に生まれている崩壊減少をどんどん拡大させていつている。

それに対して、本書は「縮小型都市計画のアウトライン」として、次のようなものを提起している。

「①都市全体の縮小を進める

二〇世紀に拡張した市街地を計画的に縮小すべきです。地域によっては自然に戻すところも出てくるでしょう。広域的な視点で、自然に戻す地域、市街地を維持する地域を決め、長期的な視点で都市の再編成を進めるべきです。

その場合重要なことは、インフラ（上下水道や道路、学校など）の更新です。高度経済成長期以降、膨大なインフラ整備を市街地で進めてきましたが、それらが耐用年数を迎えています。今あるインフラをすべて更新すると膨大な経費がかかります。しかも、人口減少を想定しますと、一人当たりの経費が今よりも多くなります。そのため、できるだけ早く長期的な市街地縮小の計画を立て、それに沿ってインフラの更新計画を立てるべきでしょう。将来、市街地として残す地域のインフラ更新は優先的に進め、限られた財源を効果的に使うべきです。

②郊外にも一定の集積を確保する（説明略）

③地域内で基本的な生活が充足できるようにする（説明略）

④公共交通を維持・拡充する

20世紀の都市計画では自動車交通を重視してきました。自動車は確かに便利ですが、二一世紀は自動車を運転しない人が増えます。そのため、自動車に依存した交通では生活が成り立ちません。（中略）

二〇世紀に発達した公共交通は、郊外と都心部を結ぶ大量の輸送手段です。そのような公共交通を適切に維持しつつ、地域内での移動を可能とするような自家用車以外の交通手段を考える必要があります。

⑤地域の質を高める（説明略）

⑥縮小型都市計画を進める行財政改革（説明略）」 P 188－191

私のように田舎に住んでいるものにとっても関わりがある。たとえば、この地域には公共下水道が設置されているが、将来のインフラ更新はどうなるだろうか。ある専門家が、共同浄化槽・個別浄化槽の方が向いている人口密度が低い地域に下水道を設置した場合に、その維持更新が問題になるだろうと発言していたことを思い出した。

また、公共交通の不整備が自動車中心社会を作りだしたが、運転できない高齢者の増加のなかで、それへの対処はどうなるのだろうか。

さらに雇用に関わって、次の提案をしている。

「これからの日本では、高度経済成長期のように大工場で雇用を確保することは無理です。それに変わる重要な雇用先は、第一次産業や教育・医療・福祉などです。これらの分野での雇用者数は他の先進国に比べてまだまだ少なく、人々の暮らしの向上に不可欠です。これらの職場は首都圏に集中せず、全国各地で生み出すことができます。むしろ同じ教育・医療・福祉水準を維持するため、地方で多くの雇用が必要です。第一次産業も地方での雇用が多くなるでしょう。

国全体では人口の自然減となりますが、地方で雇用を生み出し、大都市部から地方への転居を促すような施策をとるべきです。そして全国的には人口が減少しても、地方の人口はできるだけ維持する、できれば地方では人口増を図るぐらいの計画が必要でしょう。「地方での雇用拡大→消費の拡大→地方への人口分散→

消費と雇用の拡大」という、いい循環が生まれます。」 P 1 7 8

そして、「人口減少時代は、人口増加時代以上に市民参加を徹底しなければ、開発が進みません。」 P 1 8 4 という提起も注目される。

いずれも考えさせられる提起の目白押しだ。私の視野を押し広げてくれる。さらに、こうした課題を、人々の生き方・人生創造にひきつけて提起すると、どうなるか、そろそろ私もとりかからなくてはならないだろう。あわせて、こうした課題に、教育分野としてはどうするのか、教育学はどういう提起するかということも求められよう。



末本誠「沖縄のシマ社会への社会教育的アプローチ」を読む

2013年12月22～24日

サブタイトルが「暮らしと空間のナラティヴ」で、福村出版から2013年に出版された本だ。

かなり以前から、沖縄のシマ（字、区、部落）が、公民館があることをはじめとして、社会教育的役割を果たしてきていることに注目して研究をすすめてきた社会教育関係者がいる。

その一人である松田武雄さんからは、いくつもの分厚い研究成果をいただいたことがあり、ブログでも長期連載で紹介コメントしたことがある。また、山城千秋さんの青年エイサーの取り組みを軸にする書籍も、このブログで長期にわたって取り上げてきた。

そうした社会教育研究者の一人として末本さんがおられる。長年の研究成果を集約する本を最近出版され、私も

それを読んだ。字公民館、基地とかかわる地域課題、字誌づくり、沖縄戦体験記録、村踊り、個人の「人生の出来事」というように、シマに注目して収集した資料をもとにした、分厚い研究書だ。

この末本さんの提起をどう受け止めらいいか、本格的に論じるには、まだ時間がかかる。今回は、いくつか考えたい問題を提出するにとどめたい。

ところで、私自身は、そのシマに住んでいるので、日常的にシマとの関係のなかで、いろいろと生活し考えている。たとえば、共同清掃作業をはじめとするシマの日常生活、そして豊年祭などの行事にかかわる。現在は区の評議員もしている。ワッターシマの約220人のなかの100人近くは名前がわかる。シマ生活に必須の屋号も70戸のうちの半分近くはわかる。

私が住むシマは、本書に書かれている字誌や戦争体験記録はない。村踊りは、かつて棒（スーマチなど）や獅子舞いなどが盛んだったらしいが、今では御願の際に獅子舞い「もどき」をするくらいだ。だから、本書に描かれているようなシマの姿とはだいぶ異なる。といっても、4年に一度のジーハンタは、シマあげて

(今は那覇などに住む出身者を含めて)の盛大な行事であり、字の会議は結構ある。御願なども役員を中心に途切れることなくなされている。大雨の後の補修、街灯維持、カーブミラーなどの設置、国道バイパス工事に伴う諸対処など、沢山のことがある。私も、そうしたことに積極的ではないにしても、関わる事がある。

加えて、私は、南城市の地域おこしに強い関心をもって、尚巴志活用マスタープラン作成委員会座長とか南城市文化センターシュガーホール運営審議会会長などもしている。市域一帯の地域行事にもかなり参加している。

こうして、地域に関わっている私だが、本書がいうような社会教育にかかわっているという意識は、これまでもっていなかった。私の意識の中では、もっぱら「地域おこし」ということでやってきた。また、当然、南城市には社会教育関係部署があり、社会教育関係者がいるはずだが、接点はなかった。

ということで、本書を契機に、改めて「シマと社会教育」をどう考えたらいいだろうか、ということを考えようというのが、現段階の私だ。

(続)

前回書いたように、私は、地域おこしという角度からシマについて考えてきた。シマは地域おこしのうえで重要な位置を占める。

南城市でも、「町おこし課」を設置するなどの展開をし、シマを重要なものと位置づける動きは強い。そうした動きに、残念ながら社会教育が登場することは少ない。私がかかわる尚巴志活用マスタープラン作成も、社会教育と同じ教育委員会内の文化課が担当しているのだが、そこではエコミュージアムということが話題になっている。

そうした動向と社会教育がどうかかわるか、ということを考えていきたい。

関連していうと、本書第2章第2節で沖縄集落研究での様々な学的関心事例が紹介されているが、自治研究にも触れてほしかったと思う。

ところで、シマの19世紀半ば以降の歴史をみると、いくつかの大きな変化がある。

その一つは、シマの生産単位として役割が、19世紀から20世紀へと移行する時期に、大きく低下することがある。いまでは、それは消滅に近い。それでも、サトウキビ収穫など農業活動の調整などをシマが担う例はある。また、シマおこしと言う場合に、この視点を重視する動きも出てこよう。

戦争期と戦後復興期は、シマのありように大きな衝撃がもたらされるが、その時期は、むしろそれまでのシマをバネにして、活動を展開するという色彩が強かったともいえる。

生産単位としてのシマ機能が低下したとはいえ、生活単位としてシマ機能は、戦後のかなりの時期まで継続していた。本書で新生活運動(生活の近代化)とか学事奨励とか保育とかで登場するものも、その例だろう。また、冠婚葬祭などをシマ単位で行うのもその例だろう。それなどは、いまでも濃厚に存在している。

そうした生活の共同的展開に大きな衝撃が訪れるのは、1960年代から70年代にかけての経済成長期だろう。人々の生活におけるシマの占める位置の低下が進行する。

そして、近年の動向も、新たなシマの変容を作り出すのか、それともシマの解体傾向をさらに強めるのか、その逆に、シマの再創造の動きを作り出すのか、地域おこしとかかわって、注目すべき事態を生みだしている。たとえば、平成の大合併は、自治体のなかの単位としてのシマの位置・役割を高める要素をはらん

でいる。また、UターンIターンする人々が、シマの中で暮らす動きも目立っている。

このことは、本書が次に述べる通りである。

「このように今日「住む」という行為は、さまざまな形での移動（モビリティ）の可能性が前提となる社会において、ある場所に留まろうとしたまたその範囲を拡張しようとする個人の意見や判断の結果として成り立っている。住民が他の場所ならざる「ある集落」に住むということは、単にその場所を居住地として選び取ったということだけではなく、自らがその場所で生活的な諸実践に参加し集合的な意味の発見や再構築の過程に、個人の経験を介して加わるという行為なのである。」P 342

以上述べてきたシマの変遷のなかで、シマが『生き残ったのか、生き残らなかったのか』という問いも含めて、そのなかで社会教育、ないしは社会教育的なものが、どういう位置・役割をはたしていくのだろうか。

これらの点で、本書が提起するものを考えていきたい。

II. これからの社会・世界

橋爪大三郎『戦争の社会学』光文社 2016年を読む

2016年9月22日

店頭で見つけた最新刊書だ。

1970年代、城丸章夫さんは、軍事と教育との関係に注目する研究を進めていた。たとえば、軍国主義は一般人を軍事について無知にするものだという指摘は、私には強い刺激になった。平和を希求するものは軍事について知る必要はないという発想が蔓延していた時期だ。

たしかに、第二次大戦下の日本では、そして沖縄では、軍や国家の指導者たちは、人々を軍事について無知にするどころか、事実と正反対の認識を持たせて、精神主義で戦争にかかわるように仕向けた。

ということで、私も多少は軍事について知りたいと思い、少しは学習してきた。ところが、本書を読むと、初めて出会う知識ばかりで、私がいかに軍事について無知であるかを、思い知らされた。

12章構成の、各章のタイトルを並べてみよう。

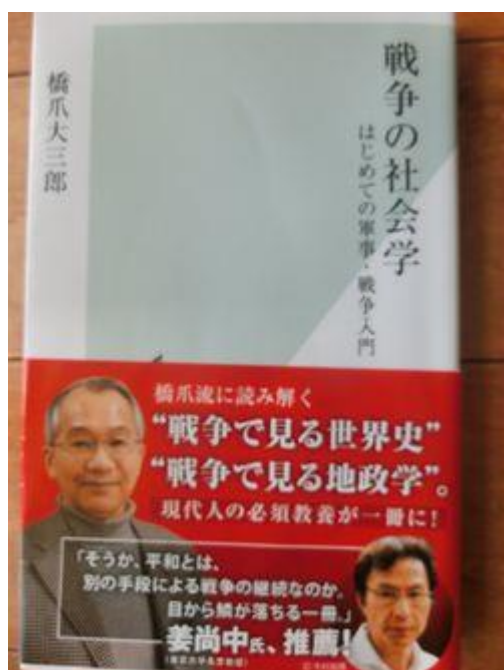
戦争とは何か 古代の戦争 中世の戦争 火薬革命 グロチウスと国際法 クラウゼヴィッツの戦争論 マハンの海戦論 モルトケと参謀本部 第一次世界大戦とリデル・ハート 第二次世界大戦と核兵器 奇妙な日本軍 テロと未来の戦争

著者が勤務した東京工業大学での「軍事社会学」の講義をもとにまとめた本だけに、歴史的総括的なものになっており、副題「はじめての軍事・戦争入門」にふさわしいものだ。

各章に、刺激的な事実提起が含まれているが、「奇妙な日本軍」の章には、総力戦研究所が1941年の日米戦争前に行い、閣僚たちに報告された研究が、次のようなものであったことが示されている。

「12月中旬、奇襲作戦を敢行し、成功しても緒戦の勝利は見込まれるが、しかし、物量において劣勢な日本の勝利はない。戦争は長期戦となり、結局ソ連の参戦を迎え、日本は敗れる」p281

ほぼ実際の経過通りの報告であったが、東条英機陸相は、これを機密扱いにした。



こうしたことに類する日本軍の特性を示す叙述が連続する。こうした体質が戦後どれだけ克服されたであろうか。

本の帯に書かれた「日本人たちよ、戦争を知らずして、“戦争反対”と叫んでいないだろうか？」は、とても印象的だ。

触発されて思ったこと。沖縄レベル・日本レベル・世界レベルのいずれにおいても、戦時において、加害の危険度と安全度とがある。同様に被害の危険度と安全度とがある。過去においての事実として、そして現状の軍事配置において、その双方の研究が必要だろうな、と思う。

基地の存在は、攻撃目標となることを軸にした被害だけでなく、加害をも生み出す。当たり前のことだろう。沖・日・米にある、軍事を推進する軍隊だけでなく、それを統括する日米政府は、そうしたことを戦前の総力戦研究所のように、研究をして把

握をしているのだろう。しかし、一般人には、そのことを知らせないか、あるいはそれとは異なる情報を提示しているのだろう。それだけに、本書にあるような研究学習を、一般人なりにすすめることが必要だろう。

平田オリザ『下り坂をそろそろと下る』講談社2016年

2016年9月16～18日

1. 教育転換 優越意識 世界標準 しんがりのリーダーシップ

人生の下り坂にあって、個人がどうしていくかについての本は多いし、私自身もいろいろと書いてきたが、国レベルでどう対応していくかについて書いた本は多くない。「あたらしい「この国のかたち」」を論じた本書は、全体として興味深いだけでなく、随所に興味深い記述が出てくる。ここでは、そのいくつかについて紹介コメントしよう。

「現在、日本の労働人口の七割近くが第三次産業に従事しています。しかし、いまだ、この国では、教育のシステムも雇用や福祉政策のシステムも、大量生産大量消費の工業立国の時代のままです。経済の構造改革がなし崩し的に進められたにもかかわらず、社会のシステムの改革が進んでいない。」 p 12

——まさにそうだ。1990年前後の社会転換スタート以降、教育システム改革は、2010年代半ばの今ようやく課題意識が教育関係者に成立した段階だ。同一基準での画一的な伝達・学習による知識ためこみの量をテストではかるといふシステムの改革は、スタートが25年遅れたことになる。対照的に、フィンランドでは1990年代当初に、産業も教育も、改革がスタートしている。その結果が現状の通りだ。



「私たち日本人のほとんどの人の中にある無意識の優越意識を、どうやって少しずつ解消していくのかということ。ここでは、教育やマスコミの役割がとて大きくなるでしょう。」 p 14

——優越意識は、アジアなどの人々に向けられるが、欧米人には卑屈意識が浸透している。そこには、人間を上下関係で評価するという長年にわたってしみついた態度が強力に働いている。上に述べた教育改革がスタートしないのも、それに関係しているといえよう。

「豊岡市の方針は、「東京標準では考えない。可能な限り世界標準で考える」というものだ。東京標準で考えるから若者たちは東京を目指してしまう。しかし、世界標準で考えていれば、東京に出て行く必要はなくなる。あるいは出て行っても戻ってくることに躊躇がなくなる。」 p 65

——これは私が沖縄について、ここ10年来主張してきたことと響きあう。

「哲学者の鷺田清一氏は、このような「オロオロと」歩いて行くタイプのリーダーシップを、「しんがりのリーダーシップ」と呼んでいる。これからの日本と日本社会は、下り坂を、心を引き締めながら下りていか

なければならない。そのときに必要なのは、人をぐいぐいとひっぱっていくリーダーシップだけではなく、「けが人はいないか」「逃げ遅れたものはいないか」あるいは「忘れ物はないか」と見て回ってくれる、そのようなリーダーも求められるのではあるまいか。滑りやすい下り坂を下りて行くのに絶対的な安心はない。オロオロと、不安の時を共に過ごしてくれるリーダーシップが必要なのではないか。」 p 150

——40年間にわたってリーダーシップ論を語ってきた私にとって、初めてみるリーダーシップ論だ。「先を行く」リーダーイメージとは逆であり、それをリーダーとってよいのか、という問題も出てこよう。だが、それだけに、大変新鮮かつ刺激的なので、私も深く考えていきたい。

2. 関係人口 関心共同体

私が強い関心をもつ問題について、次のような記述がある。

「小豆島の観光文化政策で特徴的なのは、「観光から関係へ」をテーマに、観光による「交流人口」と、Iターンなどの「定住人口」の間に、「関係人口」という新しい概念を設定した点にある。

芸術祭を契機に一定期間、小豆島に滞在した若手のアーティスト、クリエイターたちは、ただ単にそこで作品を創るだけではなく、皆それぞれ、なんらかの形で島民と関係を持ち、緩やかに共同体の中に参加していく。その中から、芸術祭後も島に足繁く通う者や、定住をする者、あるいは半年を大阪、半年を小豆島で暮らすといった新しいライフスタイルを選択する者が出てきた。

拙著『新しい広場をつくる』のなかでは、これからは、利益共同体と地縁血縁型の共同体の中間に、「関心共同体」（社会学では似たような概念として「実践共同体」といった言葉もある）とでも呼ぶべき、中間的な共同体が必要なのではないかと書いた。地縁や血縁を持たない（あるいは、それに縛られたくない）、そして企業社会にも所属しない圏を包摂し、人間を社会から孤立させないためには、もう一つの緩やかな、ある程度出入り自由な共同体が必要なのではないか。

小豆島が政策として打ち出した「関係人口」という概念も、それに近いものがあると思う。都会的生活か田舎暮らしかという二者択一を迫るのではなく、その中間領域を想定して、様々なライフスタイルを可能にしていく。多くの市町村のIターン・Jターン政策が、東京一極集中の排除だけを眼目にし、結局は市場原理の延長線上にあるように見えるのに対して、小豆島のとった戦略は迂遠であるが、おそらくもっとも現実的な政策だと私は感じる。」 p 41-2

現代の人々のつながりを語る時、コミュニティとアソシエーションという用語がよく使われるが、両者の間にあって、両者ともつながりがあるような関係が現実につくられているが、それを名付けて積極的に推し進めようとする動きがあるようだ。

ここで述べられている関係人口、関心共同体、実践共同体などもそうであろう。他にも、ネットワークとか地元つながり、など多様な言葉を使って多様に語られている。私自身は、最適な言葉をまだ見いだせないでいる。

このことが重要な意味を持つのは、小豆島と共通する状況が、ここ南城を含めて沖縄の各地にみられ、しかも拡大しているからだ。

それは、沖縄のある地域と沖縄以外の地域とを「股にかけて」移動・生活するという人ばかりではない。沖縄内でも二つの地域を股にかけて、移動・生活する人はとても多い。たとえば、生まれ育った出身地と那覇などの都市を股にかける人はごく普通に見られる。それらの人は、現住地での職場・学校・近隣・任意組織などとのつながりのなかで生活すると同時に、出身地との関係を、冠婚葬祭・行事などの機会を中心に継

続していることが多い。その際に、親族組織や郷友会などがからむことも多いが、そうしたものなしに、あるいはそれに代わる組織めいたものを使いつつ進めることも多い。

身近な例でいうと、郡市対抗で行われる県民体育大会では、現住所からでも本籍地からでも出場できる。本籍地というと、ほとんどの場合出身地だが、出身地の人々と競技組織を通してつながるのである。

そうした場合に、どういう課題・テーマでつながるか、というのかが話題になろう。スポーツだけでなく、芸能でのつながりもあろうし、故郷の自然を守り愛する組織をつくる例もあろう。

こういう組織を、どういう形で育てていくか、ということは、これからの地域起こしのうえで、小豆島のように、一つの重要な課題になるであろう。無論、当事者はすでにそれらを作っているわけだが、地域起こし関係者がそれらを意識的に促進サポートすることが大きな意味をもってくるだろう。

広井良典「ポスト資本主義」岩波新書2015年を読む 2015年09月30日～10月26日

1. 「拡大・成長」と「定常化」

私は、20年以上前から、「「ストレターコース」と「右上がり経済成長」に対応する働きすぎの生き方に別れを告げ、人生創造していこう」という提案をしてきた。

当初のころは、びっくりされ珍しがられたりしたが、そのうち多様な方々が、同じないしは似た方向を追求していることを知り、心強く感じてきた。その一つが、広井良典さんの著作だった。

今回、その彼が、壮大な著書を岩波新書から出した。彼には壮大の構図を描くものが多い。なにせ数万年以上の人類史的視野に立つ構図だ。また、政治経済・医療福祉などに加えて、今回は科学論をも視野に含む壮大なものだ。

これらには、私の視野からは広すぎて、消化できないものが多いし、「そこまで言えるのか」と感じるものがないわけではない。といっても、私にとって、刺激的なことに溢れている。

以下、数回にわたって、私流の「生き方・人生創造」論から紹介コメントしていきたい。



まずは、数万年という壮大なスパンからとらえた現代についてだ。

「ここで少し考えてみたいのは、こうした人間の歴史における「拡大・成長」と「定常化」のサイクルは、そもそもいかなる背景ないし原因から生じるのか、という点だ。

結論から言えば、それは人間の「エネルギー」の利用形態、あるいは若干強い表現を使うならば「人間による“自然の搾取”の度合い」から来ると考えられるだろう。」 p.3

——新鮮で共感を覚える提起だ。

「人間の歴史の中でのこの第三の拡大・成長と定常化のサイクルの全体が、(近代)資本主義/ポスト資本主義の展開と重なるというのが、本書の基本的な問題意識となる。言い換えれば、私

たちが迎えつつある「第三の定常化」の意味やそこでの社会像を考えていくことが、本書の「ポスト資本主義」というテーマとそのまま呼応することになる。」 p 6

——私のテーマも歴史的社会的にとらえると、こうした背景をもっているといえるかもしれない。

「狩猟採集段階の前半において、狩猟採集という生産活動（とその拡大）に伴ってもっぱら“外”に向かっていた意識が、何らかの形で資源・環境制約にぶつかる中で、いねば“内”へと反転し、そこに「心」あるいは（物質的な有用性を超えた）装飾や広義の芸術への志向、ひいては（宗教の原型としての、死の観念を伴う）「自然信仰」が生まれたのではないか。（中略）

「定常」という表現からはともすれば“変化の止まった退屈で窮屈な社会”というイメージが伴うかもしれないが、それは物質的な量的成長の概念にとらわれた理解であり、定常期とはむしろ豊かな文化的創造の時代なのである。」 p 9

——以前からの広井さんの主張で、刺激的なものだ。「自然信仰」とか右上がり経済に代わる「豊かな文化的創造」とかいうのは興味深い。私自身も深めてみたいことだ。

「「第四の拡大・成長」を志向する方向は、現在の世界に生じている様々な矛盾自体を克服していくというよりは、矛盾そのものは放置した上で外的な拡大や技術に訴えるという性格のものであり、かりにそれが実現したとしても、同様の矛盾が生じ続けることになるだろう。」 p 12

——これは、強く同意したい提起だ。

2. 国家と市場中心から卒業し、コミュニティと自然に再着陸する

田中明彦の「新しい中世」論を次のように紹介する。

「国民国家が中心的なアクターとなっていく近代世界システムに代わって、これからの時代は主体が多元化し、（ちょうど中世において教会やギルド、都市国家など多様な主体が幅広い活動を行っていたのと同様に）NGO・NPOや企業など様々な非国家的主体が活躍するようになるという点にある。」 p 63

そして、次のように書く。

「拡大・成長の“急な坂道”を上る時代には、国家を中心とした集権的かつ一元的なベクトルのもとで社会が動いていくが、そうしたベクトルが後退する定常化の時代には活動主体も多面的になり、また地球上の各地域も一様の方向に向かうのではなく、むしろ多様化していく。」 p 63

さらに、市場と自然に焦点を当てて、次のように書く。

「「共同体からの個人の独立」および「自然からの人間の独立」という、“二重の離陸”を通じて展開してきたのが「市場経済プラス拡大・成長」を基本的な原理とする資本主義の展開だった。」 p 78

「ひとつのありうるビジョンとして、そのように市場経済を無限に“離陸”させていく方向ではなく、むしろそれを、その根底にある「コミュニティ」や「自然」という土台にもう一度つなぎ“着陸”させていくような経済社会のありようを私たちは志向し実現していくべきではないか。」 p 77

——資本主義が共同体（コミュニティ）・自然からの「独立」を通して成長し、市場・国家という土俵を拡大強化してさらに成長してきたと言う指摘は明快だ。国家と市場万能信仰がはびこる現代日本にあって、これらの指摘は、今後のありようをめぐる示唆的であり、私も共感を覚えるところだ。

そして、「コミュニティ」「自然」に再着陸させるという展望もまたわかりやすく、共感できる。このあたりは、私の課題意識と生活そのものと響きあう。

さらに、次の指摘にも注目しておきたい。

「私たちが生きる今という時代はいわば「情報文明の成熟化ないし飽和」あるいは「ポスト情報化」ともいべき局面への移行期と考えるべきであり、今後の時代の方向として、“IT革命とグローバル化”といったことを過度に強調するのはミスリーディングというべきだろう」 p 66

——情報過多が一般化し、生きるために情報を使うのではなく、情報に使われるために生きているという事態さえ広がっている。こうしたことにどう対処するか、考えていかななくてはならない。

3. 科学の再考 長時間労働をおさえる時間政策

本書の特徴の一つは、科学論の展開にもあるが、前回紹介した「自然・共同体からの独立」という視点は、科学論にかかわっても述べられる。

「(1) 「法則」の追求〔背景としての「自然支配」ないし「人間と自然の切断」〕

(2) 帰納的な合理性(ないし要素還元主義)〔背景としての「共同体からの個人の独立」〕

という二点だったのだが、この二つの次元にそくしてごく単純に言うならば、両者について、近代科学が前提としたような方向ではないようなあり方、つまり、

- ・ (1) については、人間と切断された、かつ単なる支配の対象としての受動的な自然ではなく、人間と相互作用し、かつ何らかの内発性を備えた自然という理解。また、一元的な法則への還元ではなく、対象の多様性や個別性ないし事象の一回性に注目するような把握のあり方。

- ・ (2) については、個人ないし個体を共同体的な(ないし他者との)関係性においてとらえるとともに、世代間の継承性(中略)を含む長い時間軸の中で位置づけるような理解。

また要素還元主義的ではなく、要素間の連関や全体性に注目するような把握のあり方。

と呼べるような科学の方向が、一つの可能性として浮かび上がってくる。」 p 120

自然と共同体との協同関係に注目する私には、大変参考になる記述だ。

次の長時間労働を抑える時間政策の記述は興味深い。

「労働生産性の上昇のみを追求していくと、(社会全体の需要はそれと同等には増加を続けないという状況に至っている)それは結果として失業の増大を招くという逆説的な事態が生まれている。したがって労働生産性の上昇があった分は、むしろ労働時間を減らしてそれ以外の(余暇などの)活動の時間にまわし、生活全体の「豊かさ」を高めていくという方向が重要になってくる。

こうした点に関し、近年ヨーロッパにおいては「時間政策(中略)」という政策展開が社会的に進められつつある。時間政策とは、人々の労働時間(正確には賃金労働時間)を減らし、その分を地域や家族、コミュニティ、自然、社会貢献などに関する活動にあて、つまり“時間を再配分”し、それを通じて全体としての生活の質を高めていこうという政策だ」 p 135-6

「たとえばドイツにおいては「生涯労働時間口座」という仕組みが九〇年代末から導入され、多くの企業に広がりつつある。これは一人一人が生涯労働時間口座という口座を作り、たとえば超過勤務を行った場合には、その超過時間分を時間ポイントとして“貯蓄”し、そうして貯蓄した時間分を、後でまとめて有給休暇として使うことができるといった仕組みである（中略）。同様にオランダは二〇〇六年から「ライフコース・セイビング・スキーム」と呼ばれる制度を導入したが、これは個人（被雇用者）は毎年の給与の最大一二%を”貯蓄”し——その部分は非課税となる——、それを後の時期の休暇における生活費にあてることができるというものだ（貯蓄額の上限は年間給与の二・一年分）。」 p 136-7

こうした政策ができるということは、日本から見ると驚きといえるだろう。それらを生み出す労働側経営側だけでなく、社会のありように注目したい。こうした志向が希薄な日本では、それらとは対極的な状況にあるのだが、それをなんとか打開していかなくてはならない。

この時間政策は、

「創造性にも寄与する……サービス中心あるいは付加価値や創造力が鍵となる現代においては、長時間労働はかえって生産性にもマイナスとなり、アイデアも枯渇し競争力も低下する（実際、国際比較を見ると労働時間と時間当たりの生産性には概ね負の相関が見られる）。」 p 138と指摘する点は、同感だ。

さらに、次の指摘は、なるほどと思う。本川達雄論だ。

「時間環境をゆるやかにすることで、エネルギーや資源消費も減ることになる。氏の言葉を借りれば、それは「時間をもう少しゆっくりにして、社会の時間が体の時間と、それほどかけ離れたものではないにする」ことである（中略）。」 p 142

これら一連の指摘が、空想ではなく現実のものとして追求されることが期待される。

さらに次のように述べるが、大変重要な指摘と言えよう。

「人間が作り出してきた文化や社会的環境は、（中略）大幅に変化しており、そうしたいわば「遺伝子と文化」のギャップ——人間の身体が適応できないほどに人間が作った環境が大きく変化したこと——が多くの病気の根本原因として理解される」 p 142

遺伝子が対応不能なほど異常な文化・環境に至っており、病気という形で異常信号を発しているのだ。遺伝子が分化・環境に追いつくことを求めれば、人類は破局に至ると私は思う。文化・環境の異常を変えることが課題だと、私は考える。だが、それが課題と意識されず、なお遺伝子の方を変えようとしたり、異常を「正常」と見る発想の方が強いのが、率直に言って現状なのだ。

4. 「労働生産性から環境効率性（ないし資源生産性）へ」の転換 「労働集約的」な領域の増加

——記事タイトルにかかわって重要な提案が具体的なものを含んで、次々と繰り出される。

「かつての時代は“人手が足りず、自然資源が十分ある”という状況だったので「労働生産性」（＝少ない人手で多くの生産を上げる）が重要だった。しかし現在は全く逆に、むしろ“人手が余り（慢性的な失業）、自然資源が足りない”という状況になっている。したがって、そこでは「環境効率性（資源生産

性)」、つまり人はむしろ積極的に使い、逆に自然資源の消費や環境負荷を抑えるという方向が重要で、生産性の概念をこうした方向に転換していくことが課題となる。」 p 143-4

「放っておくだけではそうした転換はなかなか進まないで、経済的なインセンティブによって「労働生産性から環境効率性へ」という方向に企業の行動を誘導していくことがポイントとなる。そのための政策として、一九九〇年代頃からヨーロッパにおいて「労働への課税から資源消費・環境負荷への課税へ」という政策が採られるようになった。この象徴的な例が、ドイツで一九九九年に行われた「エコロジー税制改革」と呼ばれる改革である。」 p 145-6

「このテーマは、「生産性」という基本概念の“分母”を時間から空間ないし資源・土地という座標に転換していくという、経済社会の根幹に関わるテーマでもあるだろう。」 p 146

——この最後の文は、「生産性」とは別の所へも転用すると面白そうだ。そして「空間ないし資源・土地」に代わって、「人間関係」などを分母にしたら、などと考えを膨らませたくなる。少々遊びすぎかもしれないが。

「労働生産性から環境効率性へ」という生産性概念の変更を踏まえると、興味深いことに、これまで“生産性が低い”ことの象徴のように言われてきた福祉や教育などの（対人サービスの）領域が、むしろもっとも“生産性が高い”領域として浮上することになる。

つまり、これらの領域は基本的に「労働集約的」な分野であり、つまり「人」の比重が非常に大きな領域なので、「労働生産性」（少ない人手で多くの生産を上げる）という物差しでは概して“生産性が低い“ということになるわけである。

しかし裏返して見れば、労働集約的であるということは、“人手”を多く必要とする、すなわちそれだけ“雇用を創出しやすい”ことを意味するのであり、実際、経済産業省などの報告書等でも、こうした福祉などの分野が今後もっとも大きな“雇用創出”分野として位置づけられている」 p 147

「経済の「拡大・成長」期においては、大量の資源を使う「資源集約的」な活動が生産性が高いとされてきた。（中略）資源の有限性が顕在化し、かつ生産過剰が基調となって失業が慢性化する成熟・定常期においては、人々の関心はサービスや人との関係性（あるいは「ケア」）に次第にシフトし、人が中心の「労働集約的」な領域が経済の前面に出るようになるだろう。そうした構造変化に応じて生産性の概念を再考し、転換していく必要があるのだ。」 p 147-8

「高齢化などの背景も加わって、まさにこうした「労働集約的」な領域（福祉、教育、医療などの分野や、より広く対人サービスないしソーシャル・サービスの領域）が現代社会において増加し、しかもそれらの領域が「労働集約的」であるがゆえに、相対的に多くの雇用が生まれ、それによって社会全体の失業率の悪化が緩和されている」 p 148

——文化分野もそうであろう。それらの「労働集約的」な領域の増加は、従来の金銭や商品が量的にあふれる経済や生活というものから、量的な過剰を抑え込み、人間そのものや人間関係などの質で測る経済や生活への転換を導いていくだろう。

以上の記述は、沖縄経済、沖縄生活が志向することにも示唆的だ。沖縄の県民所得が低いといわれる。所

得額・金銭・商品などでは、東京など大都市に比べれば、すごく低レベルだろう。だが、生活の質を見ると、かなり高い。「Uターンが多い」「若者の就職の際、県内志向が強い」なども、関係があるように思う。また、ハードパワー面では低いかもしれないが、人間関係も含めて、ソフトパワー面では期待できるといふ人もいる。

こうした角度から、沖縄の生活・経済を考えていくとどうなるだろうか。

5. 年金 フローとストック 資本主義と市場

社会保障について、構造的な問題提起がなされている。

「(1) 「人生前半の社会保障」等を通じた、人生における“共通のスタートライン”ないし「機会の平等」の保障の強化

(2) 「ストックの社会保障」あるいは資産の再分配（土地・住宅、金融資産等）

(3) コミュニティというセーフティネットの再活性化」 p 157

「端的に言えば、現在の日本の年金制度では、高齢者への給付において“「過剰」と「過小」の共存”という状況が生まれている。

つまり一方では、高齢者のうち比較的高所得層が（高所得者であるがゆえにそれに応じて）相当な額の年金を受給しているかと思うと、他方では、国民年金ないし基礎年金は満額（四〇年加入）で約六万五千円（二〇一五年度）だが、現実にはたとえば女性の平均受給額は四万円台で」 p 165

「全体として、日本の年金は「世代内」および「世代間」の双方において、ある意味で“逆進的”な、つまり「格差をむしろ増大させる」ような制度になってしまっている。」 p 166

「日本で格差をめぐるテーマが議論される場合、それは概して「所得」つまりフローの格差に関するものである。しかしながら、実はそうした格差がより大きいのは他でもなく「ストック」あるいは資産（金融資産や土地・住宅）に関する格差であり、実際、格差の度合いを示すいわゆるジニ係数を見ると、年間収入（二人以上の一般世帯）のジニ係数が0.311であるのに対し、貯蓄におけるそれは〇・五七一、住宅・宅地資産額におけるそれは〇・五七九となっており（全国消費実態調査（二〇〇九年））、所得よりむしろ金融資産や土地等の格差のほうがずっと大きいのである」 p 168-9

「現在のような成熟化ないし定常化社会においては、フローの増加がほとんど見られなくなる分、こうした「ストック」あるいは資産の分配・再分配ということが社会全体にとっての課題となり、いわば「ストックの社会保障」という新たな発想や対応が重要になってくる。」 p 170

—— 年金などの給付額に目が行きがちのなか、ストックへの着目は重要だ。格差の世代継承を抑える上で、重要だ。

それは、社会保障だけでなく、資本主義や市場の今後にかかわる重要な問題をはらんでいるという以下の指摘は、私にはとても新鮮だ。まだ十分には理解できていないと思うので、今後もこの問題について学び続けたい。

ピケティの論に触れて、「「経済成長の速度が弱まる時代においては、（中略）起業家は金利生活者（中略）に転身するのが不可避となる」と彼は論じる（中略）。

起業家がいなくなるのは資本主義の終焉ないし自殺行為といえるだろう。それを回避するために、「資産の再分配」という、ここで論じている「資本主義のもっとも根幹にさかのぼった社会化」が要請される。つまり資本主義的な理念を存続させるために、社会主義的な対応が必要になる」 p 172-3

「ここで述べている方向は、いわば“資本主義（の抑圧）から市場経済あるいは個人の自由を守る”ことと言えるかもしれない。」 p 173

「マルクスの労働価値説とは異なる、いわば「自然価値説」とも呼べるような世界観と言えるだろう。つまり自然資源は本来人類の共有の財産であるから、それを使って利益を得ている者は、いわばその“使用料”を「税」として払うべきといった理解である。」 p 176

——刺激的な論の連続だ。混然と使用されがちな資本主義と市場を区分・対比して論じている箇所などは特に興味深い。しかし、紹介だけで、コメントできる用意が私にないのは残念だ。

6. 国家中心、東京中心から「地域への着陸」へ

私が、関心をもち、しばしば書いてきたことが登場。意を強くする。まず国家中心にかかわって。

「十八世紀前後から（中略）資本主義の展開、そして産業革命期以降の本格的な産業化ないし工業化をリードしてきたイギリスの例に象徴的に示されるように、そこで生じたのは、“「共」的な原理（コミュニティ）も、「公」的な原理（政府）も、「私」的な原理（市場）も、すべてがナショナル・レベル＝国家に集約される”という事態だったのである。」 p 180

——ここ100～200年は、国家が強大になり（なりすぎ）、余りにも多くのことが国家を軸に回っている。たとえば地方自治がその犠牲になっている。沖縄はその最たるものだ。子どもの教育でさえ、国家基準によるものに、かなりの部分が取られている。その機構として学校が存在すると言っていい状態になっている。

その国家の役割を、それ相応の役割に縮小することが重要な課題になっているという訳だ。しかし、国家中心の発想に取り囲まれた人々、ナショナリストや中央政治にからむ政治家の多くが、取り込まれ、そこから脱け出られない。一般の人々さえ、無意識に国家中心発想に陥ることが多い。オリンピックなどの国際スポーツ競技などは、そうした宣伝の道具として使われてきた。

類似の問題として、次の指摘も、大いに共感する。

「高度成長期を中心に「拡大・成長」の時代においては、工業化というベクトルを中心に世の中が一つの方向に向かって進み、その結果、各地域は“進んでいる—遅れている”という単線的な時間軸にそって位置づけられることになる（東京は進んでいる、地方は遅れている等々）。

ところが現在のように、一定の物質的な豊かさが達成された「ポスト成長」の時代においては、そもそも

そうした時間軸が背景に退き、逆に各地域のもつ独自の個性や風土的・文化的多様性に人々の関心が向かうようになる。単純化して言えば、ポスト成長あるいは定常型社会においては時間軸よりも「空間軸」が前面に出るようになるのであり、それは先ほどの“地域への着陸”ということとも重なる。」 p 198

——「進一遅」構図は、全国比較で何位かという発想として、沖縄でも広く使われている。統計がそれを得意としている。新聞報道などでも過剰使用されている。スポーツ競技なども、過剰に使用されている。新聞スポーツ欄を見れば、毎日のようにそんな記事が登場する。

世の中には、順位付けに馴染まないものが多いのに、なんでも順位付けしようとする。競争社会の特性だろう。多様なありようを促進するには、順位付けではなく、多様な物語づくりが大切なのだ。そうしたことの重要な動向として「地域への着陸」を位置付けたい。その地域でさえ、他地域との順位付けとしての比較がはびこっている。

こんなことからの卒業を早めたいものだ。

最終回. 「地球倫理の可能性」

長くなった紹介コメント連載も今回が最後だ。「終章 地球倫理の可能性」では、壮大な構想が描かれる。刺激的で共感を覚える箇所が多いが、私に当否を論じる用意はない。ちょっとしたコメントのみに留めざるを得ない。

「近代科学の“一本道”としての性格そのものが、本書で論じてきた資本主義（＝市場経済プラス拡大・成長）という経済社会システムのありようと不可分のものだったのではないだろうか。

資本主義は、市場化・工業化・情報化といった各段階を通じて、いわば「一つの坂道」を登りつづけ、強力な推進力とともに世界を「一つの方向」に動かし、均質化し、序列化していく。そこでは“時間軸”が優位となり、地球上のすべての地域はその座標軸の中で“進んでいる一遅れている”という一元的な物差しで位置づけられることになる。」 p 232-3

「言い換えると、世界をマクドナルド的に均質化していくような方向が「グローバル」なのではなく、むしろ地球上のそれぞれの地域のもつ個性や風土的・文化的多様性に一次的な関心を向けながら、（中略）多様性が生成する構造そのものを理解し、その全体を俯瞰的に把握していくことが本来の「グローバル」であるはずだ。」 p 234-5

——広義の文化を「進一遅」の構図ではなく、多様性で捉えている。多様なものが出会いながら、相互に影響を与えあいながら、協同をともないつつ、相互に深まっていくという流れは、私の長年の持論である「異質協同論」と響きあう。

今日広汎に浸透している「普遍宗教あるいは普遍思想」の存在を踏まえてというか、それらに代わってというか、どちらが適確かよくわからないが、「地球倫理」というものを提出する。それを、死生観や自然との関わりで、次のように述べる。

「死生観にそくして言えば、自然信仰においては、生と死を連続的にとらえ、自然の具体的な事物の中に生と死を超えた何かを見出すといった発想をとる。たとえばそれは、何百年にもわたって立っている一本の大

樹を見て、そこに時間を超えた何かを見出すといった感覚あるいは世界観である。

これに対し普遍宗教あるいは普遍思想においては、生と死は明確に区分されて概念化され、かつ死は「永遠」とか「空」といった抽象化された理念とともに把握されることになる。それはある意味で洗練され高次化された死生観の体系であるけれども、同時にそこに自然とのひとつの「切斷」が働いているのも確かである。

こうした文脈において、(中略)地球倫理においては、原初にある自然信仰——それは本来的に「ローカル」な性格のものでもある——の価値を再発見し、それに対して積極的な評価を与える。なぜなら地球倫理の視点からは、「自然信仰／自然のスピリチュアリティ」は、むしろあらゆる宗教や信仰の根源にあるものであり」 p 240-1

—— この自然や死生観にかかわる考えは、私の考えと近いし、私が生活している沖縄では歴史的に分厚い歴史をもっているし、いまも広く持たれている考えだ。沖縄においては、この壮大でゆったりしたものは、ニライカナイ信仰に象徴される。

著者のこうした提起をどう受け止めればよいのか、考え続けたい。最後に、著者のさらなる展開に期待するとともに、毎年のように意義深い書を出され、忙しそうであるので、お身体に気をつけつつ、ゆったり精神から離れないように願いたい。

ハーマン・デイリー、枝廣淳子「「定常経済」は可能だ!」(岩波ブックレット 2014年)を読む

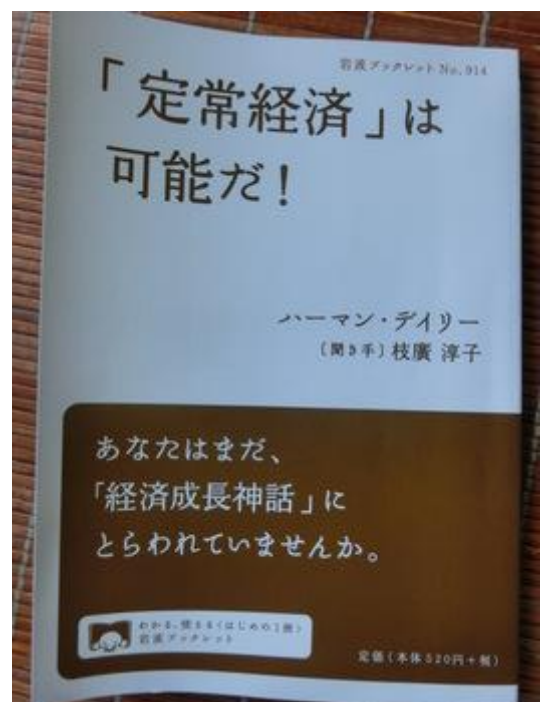
2015年4月4日

定常経済については、広井良典さんの著書をはじめ、いくつか読み、このブログでも紹介してきたが、経済学のもの初めてだろう。

もともと、スミスやミルなど現代経済学の基礎を築いた人々が、定常経済を述べていたにも関わらず、無視され続けてきたようだ。そのなかで、デイリーさんは粘り強く具体的に定常経済を研究し、説き続けてきたようだ。本書は、その主張を、インタビュー形式でコンパクトにまとめたものだ。

目次は、次の通り。

- I なぜ「定常経済」が必要なのか………
 - 1 「経済成長」に頼って問題解決ができない時代
 - 2 本当に温暖化問題を解決するには
 - 3 「空いている世界」から「いっぱいの世界」へ
 - 4 「不経済成長」から「定常経済」へ
- II 「定常経済」とは何か
 - 1 「定常経済」の着想と戦い
 - 2 「定常経済」とは何か
 - 3 なぜ経済学は「成長」にしがみつくなのか



- 4 経済学における「定常経済」の系譜
- 5 技術だけでは解決できない
- 6 「定常経済」と雇用
- 7 「経済成長」と「定常経済」に関する誤解・反論・心配への回答

Ⅲ どうやって「定常経済」へシフトするのか

- 1 「うまくいかない成長経済」から「定常経済」へ
- 2 持続可能な経済への移行には、考え方の移行が必要
- 3 「定常経済」へシフトするために必要な「一〇の政策」

このなかの、Ⅲの1の一部を紹介しておこう。

「定常経済は経済成長（プラスの成長でもマイナス成長でも）とは両立しません。定常経済がめざすのは、実質的な富と人々の一定にして十分なストックを長期にわたって持続することです。マイナス成長の下降スパイラルである不況は、定常経済ではなく、うまくいかない成長経済です。下降スパイラルを止めることは必要ですが、だからといって、プラスの経済成長を再開するということではありません。

成長経済が失敗するのには、二つの理由があります。（1）私たちの「いっぱいの世界」で、プラスの成長が不経済になる。（2）物理的な限界を超えて膨らんだ金融バブルの崩壊によるマイナス成長が（一時的には必要ではあるものの）じきに自己破壊的になる。このことから、長期的な唯一の代替案は、成長しない経済、つまり定常経済となります。

定常状態で生物圏が支えられる物理的な富の水準は、現在の水準よりも下でしょう。近年の成長に向けての努力がほぼつねにバブルを起こす結果となっていることから、そのことは明らかです。

それでも、現在の政策はすべて、成長経済を全面的にふたたび構築しようとしています。

ここで考えるべきは、「経済成長とは、定常状態になる前の、ある十分なレベルに達するまでに必要な一時的なプロセスだと考えているのか？ それとも、成長を続けること自体が望ましいと考えているのか？」ということです。」P 46-7

「「持続可能性」という考え方の基盤として、進歩の道筋を、持続可能ではない「量的な成長」から、持続可能であろう「質的な発展」へとシフトしていくことが必要なのです。」p 49

読んでいくと、経済成長型の方が、非現実的なありようを続けて破局を引きよせているのに対し、定常経済の方が現実的であることが理解できる。

今後も関心をもっていきたい。

広井良典「人口減少社会という希望」（朝日新聞出版 2013 年）を読む

2014 年 6 月 18 日～8 月 1 日

1. 拡大・成長からの卒業

「人口減少」は、「避けるべきこと」「克服すべきこと」という発想が、行政関係者・政治家・メディアの多くで語られる。それらにひきずられてか、多く人もそう考えているかもしれない。それらに対して私は、ここ 100 年以上にわたる人口増加は、すでにかなり以前から人口過剰状態を招いていると長年にわた

って語ってきた。

だから、「人口減少社会という希望」というタイトルを見て、「我が意を得たり」の気持ちだ。そこで、本書のなかの特に注目した箇所について、紹介コメントを連載することにする。まず、本書冒頭のメッセージ的箇所である。

「“少子化が進むと経済がダメになるからもっと出生率を上げるべきだ”とか“人口が減ると国力が下がるから出生率は上昇させなければならない”といった発想では、おそらく事態は悪化していくばかりだろう。それは本稿で述べている「拡大、成長、上昇」期の発想でしか物事を見ていないことに等しい。そうした考え方や方向自体が限界に達し、あるいはその矛盾がきわまった結果として、現在の低成長率があるのである。

そうではなく全く逆に、そうした「拡大、成長」志向そのものを根本から見直し、もっと人々がゆとりをもって生活が送れるようにする、その結果として出生率の改善が現れてくるものだろう。」 P 9

「戦後日本では「経済成長」ということが文字通り“信仰”のようなものになったと言ってもよいだろう。」 P 14

「拡大・成長」志向からの卒業、というか、むしろ縮小によって、過剰状態の緩和する志向を求める私の思考と響きあう。

そして、実際に、異なる志向を歩みだしている例が、ブータンのような例だけでなく、国内にもあることを次のように紹介する。

「高知県は県民所得といった指標では日本の中でもっとも下位に位置しているが、森林など自然環境の豊かさや一時産品、コミュニティ的なつながりなど、既存の指標で測れないローカルな「豊かさ」を再評価しつつ、新たな「土佐」的社会のあり方を具体的な政策とともに構想するものだ。もちろんGKHはブータンのGNH（国民総幸福量）に触発されたもので、同会はブータンの首相を招いたり訪問したりする活動も並行して進めている。」 P 19

そうしたことは、大都市地域でもみられ、東京都荒川区のGAHの例を紹介している。そして、こう述べる。

「「GDP」はひとつであっても、「GAH」の内容は多様なのである。その意味で、ポスト成長時代の社会——私自身は「定常型社会」と呼んできた社会——とは、人々が一つのものさし、あるいは社会全体を一つの方向に駆動するような“大きなベクトル”から解放されて自由になり、一人ひとりがそれぞれの創造性や多様性を発揮し楽しんでいく社会であるはずだ。」 P 20

県民所得では、高知県と最下位を「争う」沖縄では、「拡大・成長」志向が依然として強力だ。日本全体の成長路線に「合流」することが遅れ、格差が生じているということがその理由だろうが、「拡大・成長」の流れから卒業することの模索へと舵を切ることが求められているといえよう。

2. 「定常期とは文化的創造の時代」

まず3つの記述を紹介しよう。

「江戸時代後半の人口はほぼ3000～3300万人で安定しており、江戸時代は明らかにひとつの「定常型社会」であった。ただし、それは“農業を基盤とする”定常型社会であり、その限りでは現在のブータンと類似した面があり、そしてまたそこで一定の豊かさや幸福が実現していたのであう。」P24

「最近の環境史などの研究から、当時つまり紀元前5世紀前後のギリシャや中国などにおいて森林破壊などの問題が深刻化していたことが明らかになってきている。先ほどの狩猟採集社会における「心のビッグバン」期も含めて、そこで起こったのは「物質的生産の量的拡大から、内的・文化的発展へ」という転換だったのではないだろうか。」P26

「定常期とは文化的創造の時代に他ならない。
加えて、成長・拡大の時代には世界が一つの方向に向かうなかで「時間」軸が優位となる——たとえば“東京は進んでいる、田舎は遅れている”“アメリカは進んでいる、アジアは遅れている”といった具合に。
しかし、私たちが迎えつつある定常化の時代においては、そうした一元的な時間軸の尺度が背景に退き、むしろ「空間」や「地理」が前面に出るようになり、各地域の風土的・歴史的な多様性や固有の価値が再発見されていくだろう。成長・拡大期が“地域からの離陸”の時代だったとすれば、定常期は“地域への着陸”の時代なのである。」P27-8

いくつか重要な示唆が読みとれよう。

1) 右上がりや恒常的なものだという観念に浸りきっている今日の人々にとって、定常期が存在するという提起を受け入れられるかどうか、という問題だ。「右上がり」でないと「危機」であるという感覚が、たとえば「失われた10年」という表現には潜んでいる。さらにいうと、「破局」であるという感覚さえある。リーマンショックの際には、それに近い表現が登場し、その後「危機から立ち直った」という表現にもそれが見られる。

私の場合は、すでに「過剰」の時代であり、「定常期」に入る前に、縮小が必要だと考える。

2) 縮小して「適切な」レベルに戻すということで登場してくるのは、いくつかあろうが、その一つは「ほぼ3000～3300万人で安定して」いた「江戸時代後半」である。「江戸時代後半」は、飢饉、一揆など諸問題が頻発し、「世直し」が求められた時代だという把握が一般化している。その意味では、「定常期」という視点からの歴史像の再構成をするとどんな風になるのだろうか。そんな歴史書が期待される。

3) 江戸時代は、「“農業を基盤とする”定常型社会」だとされるが、今日必要とされる「定常型社会」のイメージは、本書全体を通して提示されているわけだが、人々が受け入れやすくなるような、よりわかりやすい提示が期待される。

4) 「紀元前5世紀前後のギリシャや中国などにおいて森林破壊などの問題が深刻化していた」という叙述は、これまでの世界史学習の中では、扱われてこなかったことであり、私自身も再学習が必要だ。こうした視点を含んだ、世界史構成が求められるだろう。もうすでに提出されているのだったら、多くの人の再学習の促進が求められよう。

5) 「定常期とは文化的創造の時代」という指摘は、決定的に重要だ。経済的成長が前提で、「余裕があったら、文化だ」という発想は根強い。その発想を逆転させて、「文化が先に存在して、文化充実に余裕があったら経済成長も」というように考えてみるとどうなるだろうか。世の中、そして人生の見え方・構想が大転換するだろう。

6) 時間軸ではなくて、「空間」「地理」が前面に出るといふ発想は刺激的だ。そして、“地域からの離陸”ではなく、「定常期は“地域への着陸”の時代」といふ叙述にはわくわくさせられる。今、私自身が南城で考え、していることは、文化の問題を含めて、これらの指摘にすごく共振する。

南城に限らず、沖縄全体が「沖縄は遅れている」といった「時間軸」に囚われる状況から解放され、沖縄の価値を今以上に、といふか今よりはるかに感じる事が激増するだろう。

3. 金銭商品過剰依存をおさえ、人間間および人間と自然間を豊かに

今回は3ヶ所の指摘を紹介コメントしよう。

「成長・拡大の時代とは、本来はその基盤にコミュニティひいては自然を土台として持っているはずの市場経済が、コミュニティや自然から乖離し、際限なく“離陸”してきた時代だったと言え、それがすなわち資本主義というシステムであった。」P 36

興味深い。資本主義に依存する時代、あるいは金銭商品に依存する時代といつていいかもしれない。必要以上に依存する、ないしは過剰依存する時代といつていいかもしれない。そうでないもの、こと、たとえば、金銭商品化されない人間相互の関係、自然と人間との関係、そうしたことが過剰に縮小した時代といつたいいかもしれない。

金銭商品とそうでないものの双方を適切に活用するような人間生活を創造していかなくてはならない。しかし、ここ100～300年の間は、金銭商品にかかわるものを一路拡大成長し続けた時代だとも言える。

だから、人間相互の関係、人間と自然との関係を豊かにする動きをいかに作り出していくかが、長期にわたって、人類の大きな課題となっている、と私は考える。

次の指摘も、同趣旨だが、経済倫理と人間間倫理および人間と自然間の倫理とをいかに噛み合わせつつ構築していくかが今日の大きな課題となっているのだろう。

「経済が拡大を続ける時代においては、個人の私利の追求（利潤の極大化）がパイの拡大につながり、結果として各人皆が得をするという状況になるが——資本主義とは「“私利の追求”を最大限にうまく活用したシステム」だったとも言える——、そうでない場合は、従来と同じ行動を続ければそれは“首を絞め合う”結果となり悪循環に陥る。経済の成熟ないし定常期には、成長期とは異なる経済倫理が必要になってくるのである。」P 37

関連する次の指摘は、大変興味深い。

「現在の経済は従来のように“人手不足、自然資源余り”ではなく、全く逆に“人手余り（＝慢性的失業）、自然資源不足”という事態にある。こうした状況では、「人が人（または自然）をケアする」ような労働集約的な領域の発展こそが、経済の観点から見ても重要となる。」P 41

こうした仕事は、金銭商品論理だけで語るわけにはいかない。そうでない論理と金銭商品論理とをどのように噛み合わせて構想していくか、考えていきたい。

4. 「サービス化戦略」の時代へ

産業・経済のありようについての指摘に注目したい。

「「標準化できるような技術」は、まさに標準化できるがゆえにマニュアル化し、やがて途上国に移転していくのである。」P 47

1980年代にピークに達したとも言える大量生産大量消費型産業は、「先進国」においては、大転換をすでに終え、異なる戦略の道を歩み始めてといえそうだ。だが、沖縄での「標準化」「マニュアル化」の象徴的存在となっているコールセンターは、「途上国」型のものが多い。沖縄の賃金が途上国並みに近く安いから存在しているともいえよう。

「先進国」では、それとは異なる戦略が追求されているわけだが、次のように述べる。

「①付加価値戦略・・・低価格つまり“安い”ということではない点で競争力をもつような製品やサービスを開発すること

②ローカル化戦略・・・むしろ地域（ないし国内（において循環するような製品やサービスを重視していくこと（あるいはそうした制度的仕組みをつくっていくこと））P 47-8

「②ローカル化戦略は実は「サービス化戦略」という要素を含んでいるという点だ。

すなわちサービス、とりわけ対人サービスは、もともとモノのように場所や国境を越えて自由に移動するものではないので、本来的に「ローカル」であり、「地域で循環する」という性格をもっている。」P 48

「これからの時代はサービス（特に地域サービス）の比重が一層大きくなっていくのであり、“修理、幼稚園、生産用具の賃貸などのサービスは輸入しようもない”ため、グローバルな競争圧力は言われているほどに上昇しないと論じている（ブッパタール研究所）。」P 49

実際そうした傾向が、沖縄でも高まりつつあるように感じる。医療・福祉・教育といった職種だけでなく、沖縄起こしにからむような職種が、「沖縄ブランド」を築きつつ拡大しつつある。観光もそうした比重を高めつつある。

次の記述は、私の既成観念を大きく変えた。私だけでなく多くの人々が、日本は輸出依存型だと思いついてはなかろうか。

「日本の場合、経済全体（GDP）に占める輸出入の割合は10パーセント強で、他の多くの先進諸国やアジア諸国と比べた場合、実はもっとも「低い」部類に入るという点も、もっと注目されるべき事実関係である（ヨーロッパやアジアの多くの国々の貿易依存率は3～5割に及ぶ）」P 49

「日本は国際比較で見ると「内需」によって支えられている割合の大きい国なのであり、高度成長期を中心に“貿易立国”、つまり日本は貿易や輸出によって成り立っている国という面が過度に強調されてきた面があるのだ」P 50

これらは、今後の産業・経済・雇用のあり方をめぐる重要な指摘だろう。

5. 経済のローカル化・サービス化

「人口減少時代」では、経済のありようが大きく様相を変える。その点に関わって、次のような注目すべき指摘が続く。

「子どもの時期と高齢の時期は、いずれも”土着性”ないしは地域との関わりが強いということが特徴的だからである。いわば子どもと高齢者は、“地域密着人口”と呼べる存在である。これに対して現役世代は「カイシャ」つまり職場との関わりが圧倒的に強く、地域との関わりは薄くなりがちである。

以上の点を併せて考えると、戦後から高度成長期をへて最近までの時代とは、“「地域」との関わりが強い人々（地域密着人口）”が減り続けた時代であった。しかし今後は逆にそうした人々が一貫して増加する時代になっていく。」 5 6

「ポスト工業化の時代には、たとえば余暇や自然、環境、コミュニティ、介護・医療、文化などに関する分野が大きく展開し（その多くの部分はサービス業に該当する）、これらはローカルな性格をもつものと考えられる。」 P 5 7

「製造業のかなりの部分は価格競争ないし低賃金競争の中で途上国に移転していくので、むしろローカルな地域で循環するような産業あるいは経済構造をつくっていくほうが、グローバル化に対しても「強い」経済になるという考え方である」 P 5 7

「私自身はこれからの日本社会を考える場合、経済という観点からも（付加価値戦略と並び）「ローカル化戦略」という発想や方向が重要であり、この文脈で「サービス化」あるいは「ケア経済」、そして「生産性」概念の転換を図っていくことが大きな課題と考える。」 P 6 0

刺激的であるし、具体的な方向性として共感を覚える。現在私が住む南城市という地域で展開されていることも、これらの指摘と響きあうことが多い。エコミュージアム構想などはその典型だろう。

また、「ネット文明」に関する次の指摘にも注目したい。

「デジタル情報の拡大とその脳への“負荷”がある種の臨界点を超えつつあるように思うのは、私だけではないだろう。ネット文明は、ある種の飽和状況（を既に超える状況）に至りつつあるのではないか。」 P 6 5

「ネット文明」にしても、いつまでも拡大深化を継続するものではないのだ。ネット依存から卒業する必要性が登場しそうだ。ローカルな場で、人々が連携協働しつつ、自然・文化を豊かに享受しつつ、自らの生き方・生活をつくり維持していくありようが創造され浸透していくということだろう。

6. 人類史把握 「生命／生活」志向の現代

広井の人類史把握は、従来型とは大きく異なり、3段階の社会のなかに次のようなシフトがあるものとして描かれる。

「物質・エネルギー→情報→生命」というシフトを、人間は狩猟採集社会、農耕社会、産業化（工業化）社会の各段階ごとに経験してきていると考えられるのではないだろうか。

ここでいう「生命」とは、英語の「life」に近い意味、つまり「生活」という意味を含む広義のものである。したがって人々の関心が「生命／生活（life）」に移るとは、私たちが現在を将来のための“手段”としてのみとらえるのではなく、他者との交歓や自然とのつながりなど、現在の生そのものを享受するようなあり方（現在充足性）へと基本的なスタンスを変えていくことを意味するだろう。」P 66-7

よく出会う江戸時代イメージとは対照的でさえあるものが、上記の事例として提出される。

「農耕文明が物質的・量的な拡大期をへて成熟期に入ると、様々な芸能やアート、工芸など、“文化”の領域に属する分野が大きく生成し——日本でいえば江戸時代などをイメージするのが比較的容易だろう——、いわば「目的」としての情報メディアに人々の関心がシフトしていく。これは（中略）現在充足性への志向ということにつながるわけであり、以上の流れは全体として「物質・エネルギー→情報→生命」という展開として把握できると思われる。」P 68

大変刺激的で、共感するところがあるが、今直ちに、これらについて私の判断を提示するような準備はない。しばし、頭のなかに「寝かせておいて」ゆっくりと考えていきたい。

言語と音楽についても、大変興味深い指摘がなされる。

「言語（中略）は「つなぐ」機能と同時に「分断する」機能の両方をもったのである。（中略）

逆に、“音楽は共通のコミュニケーション手段”などといったことが言われるように、むしろ「言語以前の」な、あるいは感覚的な媒体ないし情報のほうが、それぞれの言語コミュニティ間の境界や垣根を越える意味をもちうる場合があるだろう。

さらに農耕段階の後半期には、いわゆる枢軸時代において様々な普遍的な原理を志向する思想は宗教群が生まれた（仏教、ユダヤ教・キリスト教、儒教など）。これらは、複数の異なるコミュニティが共存していけるような、つまり個々の（言語）コミュニティや民族を超えた文字通り“普遍的”な価値原理や規範を説くことを本質としており、実際に、地球上の主要な地域がそうした思想ないし宗教のもとに統合されていったのである。」P 69

巨大な問題提起だ。そして、現代は「情報」の時代ともいわれるなかで、広井は次のように述べる。

「「情報」文明は（中略）最終的にはむしろ“過渡期”の現象であり、その先には「生命／生活（life）」というコンセプトに象徴されるような、ローカルな基盤に根ざした現在充足的な生への志向が比重をましていくだろう。」

P 70

この指摘を、個人はコミュニティを前提にして存在するという指摘につなげ、さらに脳レベルまでにかかわって述べる。

「ソーシャル・ブレイン」

「「脳」という“物質”は、それぞれが互いに独立に存在するのではなく、他者ないし、“他の脳”との情報の相互作用（コミュニケーション）あるいはそこで形成される「コミュニティ」があつてこそ実質的な意味をもつという理解である。」 P 7 1

大変な「大きな物語」の連続だ。

示唆に満ちているので、時間をかけて考えていきたい。

7. 環境・福祉と都市計画・コミュニティ

環境と福祉、そして都市計画を結び付ける次のような指摘は、重要だ。これまでは希薄だった視点だ。

「「環境都市」は本来、同時に「福祉都市」でもあるべきなのではないか。これに対し、従来の日本における都市の低炭素化をめぐる議論は、概してハード中心あるいは生産者（企業）の側の視点を中心だったように思う。」 P 8 3

「都市政策のサイドについて見れば、現状の都市計画が形成された時代は、現在のように少子・高齢化が進んでおらず、むしろ「学校」がコミュニティの中心として想定され（中略）、高齢者福祉施設やケア付き住宅といった存在は、都市計画の運用レベルにおいて意識的に位置づけられてこなかった。

加えて、小中学校などが公立中心で、「公有地」に立っているのに対し、福祉施設等の場合は、土地は設置者（社会福祉法人など民間非営利の主体）が自ら自前で準備することになっている。」 P 8 6 - 6

学校がコミュニティの中心に位置づけられてきたことは、コミュニティの維持にとって重要なことであったが、それと並行して、コミュニティのなかに福祉を位置付けることは、「人口減少社会」の今日にあっては、新しい重要な視点という以上に、不可欠な視点になりつつある。このブログの最近記事で紹介したいくつかの書籍もコミュニティとケアにかかわることを指摘している。

こうしたことにかかわる政治の問題についての指摘も興味深い。

「経済成長を第一義にかかげ道路整備やダム建設に邁進した戦後日本の自民党は、“開発主義”ではあっても保守主義とはおよそ異なるとも言える。さらには、“親米主義”が追求されたというのも（「保守」の本来の意味からして）奇妙な現象であり、戦後日本における保守主義はこうした幾重もの「ねじれ」を含んでいることに注意する必要があるだろう。」 P 9 8

「ねじれ」というのは、戦後政治のなかで、実は重要なテーマであったような印象をもつ。「ねじれ」をうまく活用した政党が選挙で勝利を収めるといったことさえしばしばだ。沖縄にかかわっては、中央本部と県支部の「ねじれ」さえ「活用」されている。これを現実に対応した柔軟性ととらえるのか、それとも首尾一貫せず節操のないことととらえるのか。

次の指摘も注目される。

「“緑”は（「近代的」な理念に懐疑的であるという点や、コミュニティを重視するという点において）保守主義と親和的な側面をもつということである。」 P 1 0 4

日本では、ドイツなどくらべれば、「緑」ははるかに未熟だ。今後どうなるのだろうか。

次の指摘は、重要だ。とくに都市においてはそうであろう。金銭依存度が相対的に低く、自然とのつながり、人々とのつながりという「資産」が豊かであるような「田舎」の事例では、ちょっと事情が異なるようにも思う。

「所得のジニ係数よりも金融資産や現物資産（土地・住宅）のジニ係数のほうが大きいのである（中略）。したがって今後は「ストックに関する社会保障」やその分配というテーマが重要性を増してくるだろう。」 P 117

8. 壮大な日本古代史構図

今日の「人口減少社会」分析へのアプローチの一つとして、壮大な歴史構図が次のように描かれる。

「仏教などを含め、枢軸時代の諸思想が「ユニバーサル（普遍的＝宇宙的）」な何かを志向したとすれば、これからの時代に求められる価値原理は、「ユニバーサル」とは異なる意味での「グローバル＝地球的」に関わるものではないか。すなわち「地球倫理」とも呼ぶべきものを掘り下げていくことが今という時代の大きなテーマだろう。」 P 162

考えていきたい興味深い指摘だ。

さらに日本古代史に即して、次のように述べられる。

古事記の時代 「当時の日本社会は、大きく以下のような3つの層が、いわば重層的に積み重なる形で構成されていたと言えるだろう。すなわち、

- (a) 「縄文的」な層・・・狩猟採集社会
- (b) 「弥生的」な層・・・農耕を基盤とする共同体（ムラないし小規模なクニ）
- (c) 「律令的国家」の層・・・都市的制度ひいては普遍宗教（仏教、儒教等）

という3層である。」 P 167

「(a)の層の代表的存在としては、九州南部を中心に居住していたいわゆる「隼人」があり、漁業を生業とし「海人」とも言われ、インドネシアなど南洋起原ともされる。他方、(b)の層は弥生以降の農耕をベースとしたムラないしクニで、ヤマト政権と対立した地域であり、「出雲」はその代表である（神としてはオオクニヌシ）」 P 167

史的事実としては、未決着な要素を含んでいるだろうが、示唆的で興味深い。

ただ、ここでの重層的な把握だけに限らず、地域差的な把握があってもいいだろう。あるいは重層的な把握と地域差的な把握を組み合わせるのもあるだろう。少なくとも、東北や南九州・琉球列島にかかわっては必要なアプローチだろう。また、(b)の時期から(c)の時期にかけて、断続的に朝鮮半島などからの移住者が続いたようだから、それらを含んだ構図も必要だろう。

いずれにしても、こうした壮大な構図をもって歴史把握することは、重要なアプローチといえよう。沖縄史に関して、こうした視点をもって考察するとどうなるだろうか。考えていきたい。

9. 福祉国家と科学国家 地域と科学 ケアと科学

20世紀後半の欧米国家の動向について、次のように分析する。

「ヨーロッパの場合、「ケインズ主義的福祉国家という表現に象徴されるように、政府は社会保障ないし福祉の整備・充実など「所得再分配」政策を積極的に展開し、それを通じた需要拡大と経済成長を図っていたが、アメリカの場合、そうした社会保障や再分配政策はミニマムなものにとどめ、むしろ「科学」研究への投資に圧倒的な力を注いでいった（（中略）戦後アメリカの科学研究予算の過半は軍事ないし防衛分野のものである）。ここに見られるのは“「福祉国家」と「科学国家」”とも呼ぶべき、ケインズの成長政策における重点分野のコントラストである。」P184-5

そのうえで、今日の国家の在り方について、地域と科学、ケアと科学という角度から次のように問題提起して、興味深い。

「20世紀後半のケインズ政策的な文脈における“「福祉国家」と「科学国家」”という視点を述べたが、そうした時代は、言い換えれば「国家」の役割がきわめて大きなものとなり、中央政府が統合的に市場経済に介入する中で経済成長を図るという構図が強化された時代でもあった。

しかし今後のポスト産業化ないし成熟経済の時代においては、福祉国家などの文脈で“新しい公共”といったことが議論され、NPOやコミュニティなどが福祉の担い手として重要な役割を果たすようになるのと平行に、科学の分野においても、国家ないし中央政府以外の多様な主体がその担い手として大きな意味をもつようになるのではないか。

たとえば地域における自然エネルギー自給や、あるいは地域コミュニティにおけるリスク管理ないしリスク・ガバナンスといった領域において、一定の専門的知見を備えた非営利組織や一般住民などが、科学に関連する様々な調査研究や事業に「参加」していくという方向が大きく展開していく時代になるだろう。ローカルなコミュニティに根ざした科学の可能性である。」P187-8

「いわば「ケア（関係性）としての科学」とも呼ぶべき方向性、つまり先ほどの近代科学の二つの柱である①自然支配（←人間—自然の切断）、②要素還元主義（←独立した個人）を相対化し、人間と自然、そして個人とコミュニティ・社会の間の「関係性」に注目し、それらをつないでいくような科学のあり方が、ひとつの可能性としてあるのではないかと考えている。」P199

事実として、というよりは予想・希望・可能性としての叙述だが、私もそうあることを期待したい。と同時に、これらについては、私自身も深めていきたい課題である。

10. 大学 科学 死・老・病

連載は今回で閉じる。残されたいくつかのことの紹介コメントをしたい。

まず、大学についての提言だ。

「大学のあり方についても、

- ①「NPOとしての大学」（研究をミッションとする非営利組織としての大学）と「大学—NPO連携」（“産学連携”ならぬ“民学連携”）
- ②編集者としての大学（様々な領域の人や課題をつないでネットワークを構築し、多様な知見や経験のクロス、問題発見、アイデア創出を図る場所としての大学）
- ③ローカルな「コミュニティの中心」としての大学（地域に根ざした「ローカルな科学」の展開の拠点としての大学（中略））
- ④世代間交流、知識・経験の継承の場としての大学（退職者の経験や伝統的スキル等の若者・次世代への伝達など）
- といった方向が新たな文脈において重要になってくるだろう。」P203

これらの提言は、既存の大学の改革にかかわるだけでなく、大学と呼ぶか呼ばないかは別にして、「地域の頭脳」的組織について、既存の大学では、あるにしても弱かった機能を、前面に出していくことを求めるものだ。大いに共感する。

次の提言は、科学の従来とは異なるありようを鋭く提起するものだ。

「経済の成長・拡大あるいは産業化の時代においては、いわば単線的な“一本道”を社会は登っていくことになり、近代科学がそうであったように「ひとつの科学」が支配的となる。

しかし本来、科学や技術のあり方は決して「ひとつ」ではなく、それは根底にある自然観や生命観・人間観とともに、また実現されるべき「豊かさ」のビジョンとともに、複数のものが存在するのだ。」P204

科学の複数性多様性は注目したいことだ。実際にもそうなっていることを改めて意識化することを求めるものだ。

さらに、死・老・病と地域構想とをからめた次の提起にも注目したい。

「高度成長期以降の日本社会においては、極論すれば、“生産”に直接寄与しない者は地域や社会から排除する、といった傾向が（中略）存在したのではないか。

逆に言えば、「地域への着陸」の時代たる人口減少社会とは、「死」や老いや病いといったものを、もう一度ゆるやかに地域コミュニティの中に戻していく時代であるとも言えるのである。」P218

これらの提言は、前回までの紹介コメントに加えて、思考し試行していきたいことに満ちている。

ダワー、マコーマック「転換期の日本へ」を読む

2014年5月22日～6月1日

1. 「パックス・アメリカナ」「パックス・アジア」

アメリカとオーストラリアの著名な二人の研究者による論文と対談の書で、NHK出版からの新刊だ。

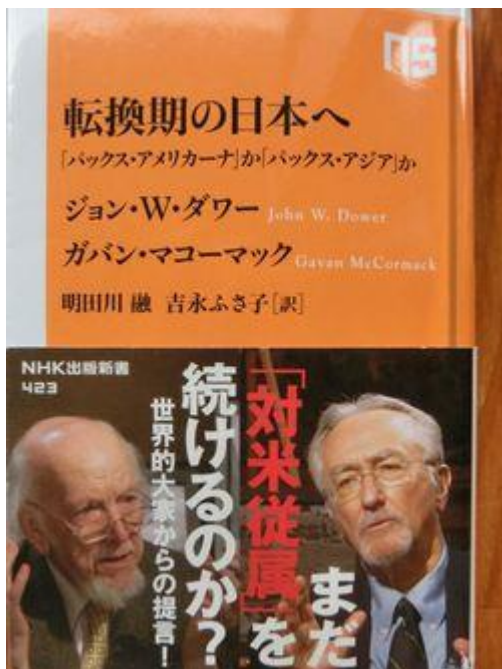
サブタイトルは「「パックス・アメリカナ」か「パックス・アジア」か」だ。重大な問題提起にあふれた刺激的な内容だ。日本国内、あるいは中国国内、あるいはアメリカ国内からの視野だけでは見えにくいこ

とを、広く多様な視野でクールに分析し、国際政治の視点から日本とアジアの現実と今後についての豊かな示唆を与えてくれる。

3回に分けて、紹介コメントしていこう。

まず、戦後の日本・沖縄のありようを規定した「サンフランシスコ体制」についてだ。

「一方で中国と、また、他方で朝鮮半島と日本が引き離されるという、占領終了後に生じたとても有害な結果の影響は計り知れない。日本は、第二次大戦後のヨーロッパにおける西ドイツとは異なり、アジアのもっとも身近な近隣諸国と和解し再び一緒になることを効果的に封じられてきた。講和は先送りされたのだった。帝国主義、侵略、搾取、それらの傷と苦々しい遺産は化膿し疼くままにしておかれた——もっとも、日本ではあまり語られず、たいていは認識もされなかったが、そして、表向きは独立した日本は、安全保障のためどころか、まさに国家としてのアイデンティティのために、太平洋の東にある米国向きの姿勢をとるよう追い立てられたのだった。」 P 26 ダワー



「西ドイツとは異なり、アジアのもっとも身近な近隣諸国と和解し再び一緒になることを効果的に封じられてきた」という記述が、私にとって新鮮で刺激的だった。アジアとの「和解」「再び一緒になる」という視点が、今日の日本にいて、当たり前のようにいて、実際には抜け落ちる視点なのだ。

そして、次のようにも述べる。

「サンフランシスコ体制の産物である戦後日本という国家は、六〇年以上をへて、いわば米国の「属国」になってしまった。日本という国家自体が、サンフランシスコ体制を乗り越えるための重大な障害ともなっている。だが、沖縄も含めた東シナ海周辺において、現在、サンフランシスコ体制の矛盾が顕在化し始め、と同時に、それに代わるものがかすかに現れつつある。」 P 116 マコーマック

そして、サブタイトルの「パックス・アジア」にかかわっての次の叙述が注目される。

「将来の「パックス・アジア」における権力の中心は間違いなく、少なくとも中国、日本、米国を含めた三頭体制になるでしょう。そして、マコーマックさんの持論であるアメリカの属国としての日本が、果たして創造的で新たな多国籍間秩序づくりにあたり、実際問題として真に独立した国として、創造的な政治的手腕を発揮する役割を担えるかどうかという問題が持ち上がります。そうなれば、素晴らしいことです。しかし（中略）私たちは、「東アジア共同体」へ向けて曖昧な構想を提起した鳩山内閣の身に降りかかった悲惨な有様を実例として見てしまいました。ワシントンも、そして東京の政財界のエリートも、この東アジア共同体構想を一顧だにせず拒否しました。」 P 307 ダワー

鳩山内閣の話は、「そういうことだったのか」と改めて思い起こさせる指摘だ。

「パックス・アメリカナ」にかわるものとして、「パックス・アジア」ないしは「パックス・パシフィ

カ」の取り組みにかかわって、つぎのように述べる。

「政府とは一線を画した市民ネットワークの拡大にかかっており、真の相互依存と相互理解の核心はそうしたネットワークにこそある。これら個人および法人団体の連衡は非政府組織や多国籍企業から、教育文化交流、そして観光や大衆文化まで、ありとあらゆる領域を縦横に走っている。この繋がりが草の根レベルの協力と統合の基礎となり——そして、それ自体が超国家主義と敵意に満ちた対立の解毒剤ともなる。

これら、非政府の市民ネットワークはすでに現実のものとなっている。注意を必要とする問題は、すなわち、なぜそれらのネットワークが過激主義や不合理主義の声を決定的に変えるに至っていないのかということである。」 P 91-92 ダワー

こうした課題の追求にあたって、沖縄の位置と役割の重要性が語られるが、それは次回紹介コメントしよう。

2. 沖縄・台湾 米中関係

前回紹介した「パックス・アジア」にかかわって、沖縄、そして台湾の動向について次のように言及される。

「二度と「本土の捨て石」になることなく沖縄が生き残るためには、冷戦期の米国の戦略におけるアジアの「要石」としての役割から、日本と近隣諸国の「架け橋」となる道を見いださなければならない。「パックス・アジア」構想は、沖縄を「周縁」から「中心」に押し出す。」 P 207-8 マコーマック

「市民レベルで民主主義がもっとも進んでいるもう一つの場所は、台湾と並んで、沖縄です。私は、市民的民主主義の価値と原則が、しだいにこれら周縁の島嶼地域から東京や北京といった大国の中心へ広がる時が来ることを心から願っています。地域の将来について、この東シナ海の市民社会で現在進行中の対話は、大国好みの「固有の領土」という非妥協的な発想とは用語からして違っています。

台湾は、周知のように、いまだ軍事的には中国と対峙していますが、独裁制の終焉後の二〇年ほどのあいだに民主的価値観と制度を着実に成熟させてきました。国民主権や人権がとてもしんこに考えられています。

（中略）沖縄は市民による非暴力の政治抗議運動が行われている並はずれた実例です。島ぐるみの運動は、世界一番と世界三番の大国による東シナ海にさらなる軍事化が進むことを防いでいます。」 P 299-300 マコーマック

国際政治的見地から、アジアの動向の中でこのように沖縄と台湾が、とくに市民レベルの動きが注目されるのは、大変心強い。

台湾については、20年以上前とずいぶん異なってきたことは、身近に台湾とかかわりを持つ人と接する機会でも強く感じていることだ。そして、台湾と沖縄とはつきあいが長く深いことを感じる機会が多くなってきた。

米中関係、とくに中国分析についての以下の記述には、多くのことを教えられたという感じを持つ。

「一九七二年に米国が中国との関係を回復したこと（中略）は、ほぼ四〇年におよび米国がアジア太平洋地域において並ぶ者のない戦略的優位性を保持する先駆けになったと、一般には認められている。北京の共

産党政府は、ワシントンがその正統性を承認する見返りに、日米安保同盟に対する批判を止め、圧倒的なアメリカの軍事的優位性を批判したり、それに挑戦することを控えた。米中がソ連への敵対感情を共有していたことが、この合意を強固にすることに一役買った。また米国が、日米二国間条約がある限り日本は再び軍事大国とはならないであろうし、また実際になりえない、と保証したことも一役買った。」P 75-6
ダワー

「二〇一〇年代になって、このような利益の共有は危うくなったように思われる。経済のグローバル化は、より一般的な大国としての地位を求める中国の主張を、世界が受け入れることに役立った。そして、中国は大国という地位への切望を膨らませるにつれ、四〇年前の交渉で成立した妥協を覆し、軍事力の現状維持に挑戦するようになった。」P 77
ダワー

「中国が今後何十年にもわたって直面することになる途方もない国内課題を考えるならば、軍事改革の目標は米国との戦略的均衡を達成することではない。そのようなことは実現不可能だ。むしろ主要な目的は、米国による中国沖合水域への戦力投入を弱体化すること、ないし抑止することを可能にし、(中略)中国にとっての「軍事的包囲の悪夢」を追い払うだけの強い軍事力の開発を進めていくことにある。軍事用語でこの任務は、中国による「接近阻止/領域拒否」(中略) A2/AD能力の追求と言われているもので、特に戦略的関心の高い区域は、中国人(および外国人)が第一列島線として言及するものの内部であり、その第一列島線は黄海、東シナ海、南シナ海を包摂する。(中略)

万が一、米軍との衝突が生じた場合、おそらく中国側はグアムならびに沖縄の基地(特に嘉手納基地)に対するミサイル攻撃を含めた応戦をすることになるだろう。」P 78-9
ダワー

「米国の軍事戦略を立案している政府関係者の間で、中国のA2/ADに対抗することを目的としてもっとも広く知られているのは、エア・シー・バトル(中略)と呼ばれるものである。」P 80
ダワー

米中関係の危険性のありよう程度が、わかりやすい。通常の報道だけでは、素人には気づかれにくい事実が、鋭く提出されている。「大国政治家」がリアリティをもって動いているのに、それを知らずにおり、時にはその政治家に踊らされているようでは、大変まずいだろう。

と同時に、「属国」化している日本の政治家や官僚が、自主的思考を抑え込んでいることが、表の「タテマエやミエ」とは対照的ですからあるといえるかもしれない。

3. 国境と国民国家

最後に、国境と国民国家をめぐるマコーマックさんの興味深い指摘をいくつか紹介しよう。

まず、尖閣列島をめぐるニュースで常套化した形容詞の「固有の領土」を巡って、次のように書く。

「一九世紀まで日本本土ではほとんど知られていなかった尖閣列島が、今では、言うまでもない日本「固有」の領土であるという日本国民のコンセンサスがある。「固有」という言葉には厳密に同じ意味の英語はないし、国際法上にもそのような概念はない。またほとんどの場合、領土の論議にはなじまない異質な言葉である。「固有」という言葉は、一九七〇年ごろ、南千島のいわゆる「北方領土」と呼ばれる島々の帰属を主張する日本が、修辞の上でも日本の立場を補強するために作り出したと伝えられる。それが東アジア文化地域に広まり、日本、韓国、中国の領有権主張は譲歩が排除された「絶対」的な装いをまとったものになってしまった。海洋に関しては例外があるが、国境には絶対とか、神聖不可侵というものは無いという近現代史の教訓の一つがかすんでしまったのである。」 P 192
マコーマック

次に、単一民族国家論につながることもある国民国家論についてであるが、それは近代特有の把握であり、日本では、ここわずか150年しか使われていない用語である。それについて次のように述べる。

「現存の国境を越え、地域社会中心のアイデンティティを形作るためには、外国にはない「ユニークな文化」や「民族性」を具象した国民国家の概念を再考することが求められる。それは安倍首相が鼓吹する「誇りある国」を取り戻すということとは正反対の極にある。」P210 マコーマック

次の指摘は、なるほどと思う。それらを主張する当人たちのなかには、疑問に思っていない人が多そうだが。

「日本は米国に従属すべきだと主張する人々がナショナリストを名乗り、他方で、日本の利益を米国のそれよりも優先させる人が「反日」ではないかと疑われるといった倒錯です。日本政治の機能麻痺の根っこには、このアイデンティティの危機があります。」P249-50 マコーマック

次の指摘は、私にとっては初見だ。そうなのかと驚きもした。西欧中心の認識にひたっていると、気づきにくいことだ。

「欧米列強による帝国主義の時代の前夜、1820年ごろ、アジアは世界の国内総生産（GDP）のおよそ半分を担い、世界の中心であったのですが、今また当時の地位を回復する方向へ動いています。今日、アジア経済は統合され、大衆文化の自由で多方向な交流が盛んですが、歴史やアイデンティティ、価値観を共有するまでにはいたっていません。一九五一年から五二年にかけて形づくられたサンフランシスコ体制に関係した決定事項や構造が、今ではアジアの地域的統合にとって障害物になっています。」 P240 マコーマック

このように、日本の内側にいると、見えにくい気づきにくい重要な指摘の連続の本だ。



米国国家情報会議編「2030年 世界はこう変わる」講談社2013年を読む 2014年3月9日

アメリカの国家組織によって作成されたもので、大統領も参考にするというものだ。

帯に書かれた主ポイントは、

日本の成長は1995年で終わり、今後は「もっとも不安定な国家」に、

アメリカは2年後、中国も12年後には最盛期が終わる、

アジア・アフリカの新興国が台頭。世界は再び「アジア」の世紀に、

歴史上、例がない「覇権国家ゼロ」時代に突入、世界の貧困層は5億人減るが、職をめぐる競争は激化、と書かれている。

最終章で、2030年のシナリオとして書かれているのは、「欧米没落」型、「米中協調」型、「格差支配」型、「非政府主導」型の4つである。

アメリカの国家組織が書いた、とまさにいえるトーンである。日本の国家は、こうしたことを書くトーンをもっているだろうか。

国家の中枢がかかわる人たちによるものだから、国家、統治、マクロ経済、軍事といったことが主軸になり、人々の生活感覚からは遠い。また、経済的に右上がりを受けようとする発想や覇権をどこが握るかといった発想の延長線上にあり、もしそれがこれまで通りにはいかないとしたらどう対策を打って、延長線を伸ばしていけばいいか、といった発想を強くもつ。だから、地球の持続可能といった視点は希薄だ。

それにしても、アメリカ支配層的リアリティをうかがわせるものだ。それと比較すると、日本の支配層のリアリティは、あまりにも近視眼的に見えてしまう。現在は、ここしばしの間「景気」に焦点化しているようだ。長期の見方は、「こうあるべきだ」という形で、かなり規範的というか、イデオロギイ的というか、そうしたものに会うことが多い。そうした形のナショナリスティックなものがかかなり色濃いように感じる。

では、人々の生活感覚、地球・自然・人々の持続可能ということから見た2030年はどうなのだろうか。残念ながら、そうした思考をする人は、あまりにも少ないのではないのだろうか。現在の生活の延長線上での思考にはまりすぎてはいないだろうか。強い不安をもちながら、それを詰めて考えることを回避したり、あるいは統治者や指導者の主張に依存したりすることが強すぎるのではないのだろうか。

「講座ケア第1巻 ケアとは何だろうか

広井良典編著」を読む 2013年12月11日～20日

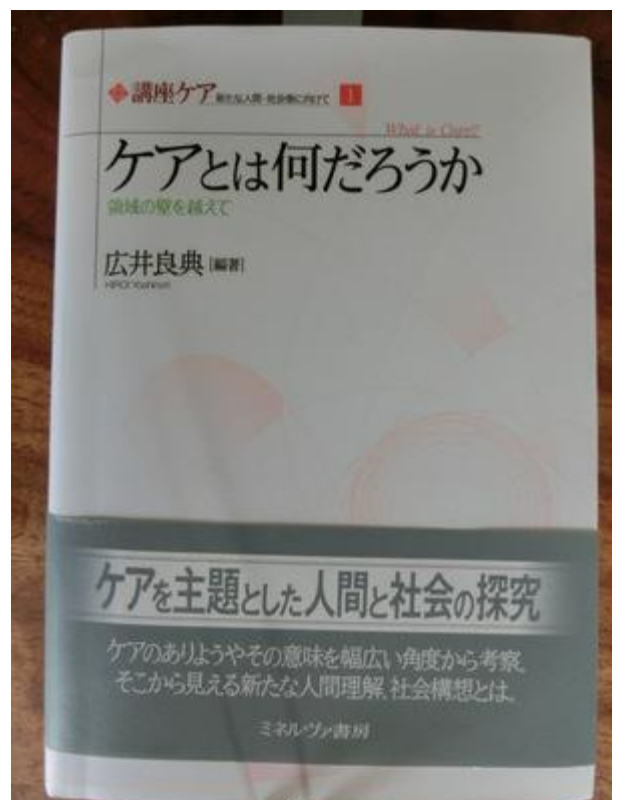
1. 「講座ケア」

「講座ケア 新たな人間—社会像に向けて」全4巻ミネルヴァ書房が刊行され始めた。新刊案内チラシを見て注目していたもので、購入し、まずその第一巻を読了した。

全四巻の構成は、次のようになっている。

- | | | |
|-----|-----------|--------|
| 第1巻 | ケアとは何だろうか | 広井良典編著 |
| 第2巻 | ケアとコミュニティ | 大橋謙策編著 |
| 第3巻 | ケアと人間 | 西平直編著 |
| 第4巻 | ケアと健康 | 近藤克則編著 |

「講座ケア」刊行にあたっては、次のように述べる。



「ケア論」の隆盛にもかかわらず、ケアというテーマについて本来なされるべき探究は、次のような意味でなお十分に展開されているとは言い難い。すなわち第1に日本におけるアカデミズムの縦割り性や、各領域の独立性から、ケアに関する考察や議論は、大方（たとえば介護、医療、教育、心理等といった）個別領域や学問分野ごとに半ば自己完結的に行われており、それらを横断的にとらえ、また相互の関連性に注目しつつ発展・深化させるような探究は希薄である。

第2にケアをめぐる議論の多くが、なお「ケアする者—ケアされる者」という「1対1モデル」にとどまっており、（そうした1対1の関係性がケアの1つの原型であることは確認しつつ）ケアをめぐるより広い文脈、特にたとえばコミュニティ、地域、経済社会、自然・エコロジー、宗教・文化等々といったテーマ群との関連において「ケア」を位置づけ、その意味を掘り下げる試みはなお大きく不足している。

本講座が目指すのは、ケアをめぐるそうした閉塞性を乗り越え、いわば“広さ”と“深さ”双方においてより大きく自由な展望を開いていくような、ケアに関する探究である。それは言い換えれば、「ケア」という主題を窓とした、「人間についての探究」と「社会に関する構想」を統合する試みと呼びうるものである。

私たちは、本講座の副題が示すようにケアという主題の探究を通じて「新たな人間—社会像」の構築に少しでも接近できればと考えている。それは基本において、近代科学が想定してきた「個体」あるいは「個人」に完結した人間・社会像ではなく、コミュニティないし社会や自然等とのダイナミックな「関係性」の中での人間理解ということをも、本質的な柱の1つとするものとなるだろう。」P i — ii

この刊行趣旨で述べられていることは、この12月で満30年となった日本生活指導学会の営みと重なりあうところが大変大きい。学会は、教育・心理・福祉・医療看護、本書に登場しない司法福祉・矯正教育などを含めて、対人援助を必要とする人たちへの専門家の「生活指導」（きわめて広義）的にかかわりについて、まさに学際的検討を積み重ねてきた。また、「関係性」に注目してきた点でも、さらに研究内容的にも、本講座が対象としているケアそのものであることがごく普通であった。

無論、学会では経済学的検討のように、とりたてての論議はしてこなかった点で、本講座から受ける示唆は大きいだろう。

こうしたことを踏まえて、次回以降「第1巻 ケアとは何だろうか 広井良典編著」についていくつかのコメントを連載でしていこう。

2. ケアの臨床・実践

本書は、2部構成だが、1部の理論提起は後回しにして、まず「第Ⅱ部 ケアの臨床・実践」をみていこう。興味深い次の12章が並んでいる。

ケアと死生観——樹木葬の挑戦 いのちを見つめる墓地——

ケアと伝統文化——祭りと講・地域文化——

ケアと終末期医療——がんからケアを考える——

ケアと補完代替医療——ナラティブ・ベイスト・メディスンの立場から——

ケアと看護・統合医療——人間が人間をケアすることの意味——

ケアと環境——必要なケア、新しいケア そらぷちキッズキャンプの挑戦——

ケアと森林——森林療法の概要と地域における今後の可能性——

ケアと世代間交流・文化——東京おもちゃ美術館におけるソーシャルケアと世代間交流——

ケアと協同労働——「働く」ことの人間性と社会性を結んだ労働のあり方——

ケアと都市空間——都市において「場所」を共有するということ——

ケアと地域のセーフティネット——横浜市における「ケア・コミュニティ」形成へ向けて——

ケアと自殺対策——遺族にとっての原因究明と職場の改善を図ることの意義——

これらの中で、特に興味深かった個所をいくつか紹介・コメントしよう。

「ケアと補完代替医療」の章では、ナラティブ・ベイスト・メディシン「物語と対話に基づく医療」について、斎藤清二の定義を次のように紹介している。

「病いを、患者の人生という大きな物語の中で展開する一つの物語であるとみなし、患者を物語の語り手、病いの経験の専門家として尊重する一方で、医学的な疾患概念や治療法もあくまでも一つの医療者側の物語にとらえ、さらに治療とは両者の物語を摺り合わせる中から新たな物語を創り出していくプロセスである、と考えるような医療」P 219

医療の世界にも新しい動向がひろがっているようだ。この考えに私は共鳴する。教育においても同様なことがいえよう。私がすすめているワークショップ型授業などは、こうした性格が濃厚なものといえよう。

「ケアと看護・統合医療」の章では、次の個所が注目される。

法律で「定められている二大看護業務は、療養上の世話と診療の補助である。だが、日本の看護師誕生の歴史上、医師の手助けを行う職種としての期待が強く、どちらかと言えば診療面の役割が社会的なイメージとなって今日まで続いてきた。これに加えて、現行の診療報酬制度がその傾向を一肩強める結果になっている。

看護が独立した専門職であるとすれば、もう一方の療養上の世話（生活行動援助）こそ、看護本来のはたらきを発揮し得ることを強調したい。」P 230

医療は、もはや医師中心ではなく、多様な職種による独自の取り組みと同時に、かれらの協同による取り組みになってきているのだ。

「ケアと地域のセーフティネット」の章では、「不安の時代の市民像」として、8つの類型を示し、その各々に対応した取り組みを提示している点が興味深い。そのなかでもリスクが強い存在としての「市民像5 最低生活の確保に強いリスクを抱えている二つの世代（20代と高齢期前）」、次いで「市民像1 経済的に大きな不安を抱える子育て世代」「市民像4 健康不安と孤立感の強い向老期」を挙げている。P 315

こうした視野を行政がもつことは意義深いことだろう。こうした像を描くことで、変化していく課題を的確にとらえた行政施策展開をより豊かにしていくことだろう。

「ケアと自殺対策」の章では、「筆者は、Aさんの遺族とのふれあいを通じて、自殺の社会的原因を明確にすることが、彼らの人生にとって欠かすことのできない手続きであることを痛感した。そして、その手続きは、いわば社会的な葬儀ともいべき場であると感じるようになった。」P 334

示唆に富んでいる。もともと社会的な性格が強いにもかかわらず、個人レベルに押し込められがちなことを、社会的に取り組んでいく論理・感情を提起するものだろう。

3. 経済学、哲学、文化人類学などからのケアの理論化

第一部は、哲学、文化人類学、経済学関連の諸論で構成されているが、私がとくに注目したのは、経済学関連章だ。経済学のなかに、ケアや人間関係にかかわる視点を組み込もうとする営みが示されている。“資本主義経済システムの非物質主義的転回”という視点も登場して興味深い。経済学としての成否は、私は経済学専門ではないので、コメントしようがないが、注目し続けたい。

それらの諸論のなかに、教育学研究者ノディングへの言及はあるが、教育学そのものの章がないのは寂しい。また、第二部の臨床・実践を読み解く「臨床・実践」論の章があってほしいとも思う。

では、それらの章の趣旨を、編著である広井良典が「はしがき」で次のように紹介している。

「まず第1章では、近年大きく展開している行動経済学分野の知見や諸科学のクロス・オーバーを踏まえつつ、特に「関係財」そして「われわれ思考」というコンセプトを切り口に人間についての新たな分析視角を提起する。

続く第2章は、これも近年様々な形で活発な議論となっている公共哲学の観点を軸としながら、ケアの倫理と正義、ケアとコミュニタリアニズムの関係といった話題を幅広く考究し、「ケアリング・コミュニタリアニズム」という新たな理念を導出するものである。

一方、これまで日本で必ずしも十分に論じられていないテーマとして、ケアと脱生産主義、ひいてはエコロジーとの関わりという主題がある。これらを「完全従事社会」そして「エコソーシャル・ウェルフェア」という新たな視点から議論するのが第3章となっている。

ところで、ケアという主題はいわゆる“先進国”において完結するものではない。「南」の諸社会、あるいはいわゆる「伝統社会」を視野に収めた上での「ケア」の意味の様々な位相と現代社会への新たな眼差しが求められており、こうした点を文化人類学的な視座から論じるのが第4章となる。

他方、ケアと「経済」はどう関わるのだろうか。第5章は、現代社会においてはこの両者がある種の不均衡に陥っているととらえ、「経済とケアの分離」に至った歴史的経緯を吟味するとともに、ドイツの時間政策を手がかりに、もう一度ケアと経済を再設計し、「経済の中にケアを位置づける」方途を考究する。

さらに、ケアと近接関係にあるコンセプトとして「コミュニティ」があるが、ケアとコミュニティ、地域再生との関わりを、“資本主義経済システムの非物質主義的転回”という視点を軸に、ソーシャル・キャピタル論との関連なども視野に入れつつ国内の事例に即して論じ、関係性に着目した新たな地域発展戦略を提起するのが第6章である。」 v～vi

次回は、これらのなかで、私がとくに興味をもった第3章について紹介・コメントしよう。

4. 「ケアと完全従事社会」 オランダの例

「第3章 ケアと完全従事社会」（執筆者福士正博）の議論を少しだけ紹介しておこう。

「完全従事社会の構想が登場した背景には、1970年代以降、先進国経済が低成長時代に入り、いわゆるトリクルダウン方式が機能不全に陥ったことが挙げられる。完全従事社会は、こうした状況を単なる時代背景にとどめず、脱生産主義（あるいは脱産業主義）にまで発展させようとする。

トニー・フィッツパトリックは、福祉モデルを、生産主義モデルとエコロジカル・モデルの2つに分け、

再帰的近代の時期に生産主義モデルからエコロジカル・モデルへの転換が進んできていることを指摘している。彼は、エコロジカル・モデルにおいて達成される福祉のあり方を、エコソーシャル・ウェルフェアと呼んでいる（中略）。フィッツパトリックによれば、生産主義モデルには、経済成長が自動的に社会的善であるという仮説、雇用倫理、福祉とは物質的豊かさを意味するという前提、の3つの基本的要素が含まれているという。エコロジカル・モデルは、これらの要素を根本的に転換しようとする。エコソーシャル・ウェルフェアは、経済成長の倫理の陰で否定されていた環境要素を再発見すると同時に「環境政治学と社会政策を包摂する」急進的内容を含んだものとなっている。」P 88-89

「伝統的な経済理論では、福祉は消費を通じて生まれること、したがって近代は福祉を充実するために、大量生産と大量消費を一体のものとして追求してきた。エコソーシャル・ウェルフェアは、こうしたつながりに根本的な反省を求める。生産や消費が環境上の制約をもつ以上、大量生産と大量消費を進めることは福祉を充実させるどころか（短期的にはともかく）、福祉の低下につながらざるをえない。それは生産や消費の外部不経済が外部経済効果を上回っているということにとどまるものではない。定常経済論者ハーマン・デリィが指摘したように生活の質を測るために「真の進歩指数」（genuine progress index）を開発したとしても、それ自体はフィルター付きのタバコを勧めたにすぎず、禁煙にまでつながる必然性はないからである。再帰的近代のもので、福祉のあり方は、生産や消費という近代を支える本質的な構成要素に反省を求めた。」P 90

私が何年か主張してきたことと響き合う。こうした理論が経済学のなかに存在していることを知って、意を強くした。そして、次のように、国単位でもこうした志向性をもった施策展開があるのを知って、なお意を強くする。

「完全従事社会の構想を考える上で参考になるのは、いわゆるオランダモデルである。オランダモデルは、経済成長がなくても、人々の生活の豊かさを実現できることを目指しているという意味で、脱生産主義の立場に立った特異な福祉レジームである。戦後主要な先進国は、経済成長と一体化した生産主義を基礎に据え、福祉の充実を図ってきた。オランダモデルは、その基礎を転換する可能性を内包していたという意味で、戦後の福祉国家体制に対する批判を含んでいる。オランダモデルで特筆すべきなのは、フルタイム労働者とパートタイム労働者の待遇を法律上均等にした上で、どのような仕事に、どれだけ就くのか、そしてどのように所得を確保するのかを、市民が自由に選択できる幅を広げたことである。オランダモデルは1.5人型モデルと言われる。男性、女性とも労働時間を減らし、パートタイマーとして0.75ずつの所得を獲得（合計で1.5人分の所得）し、残りの時間を生活の充実のためにあてる生活スタイルである。オランダモデルはこのように、パートタイム労働を選択したことで所得が仮に減少したとしても、フルタイム労働に就くことで犠牲になっていた家事や介護などを家族の助け合いによって行うことができるならば、そのこと自体が生活を豊かにすることにつながるという認識に支えられている。オランダモデルのすごさは、こうした市民の選択を、諸個人の生き方と責任に還元することなく、ワーク・ライフ・バランスにつながる制度が支えていることである。」P 87-88

こうした理論に励まされる思いだ。今後、さらに学習を積み重ね、私なりの提起をより推し進めていきたい。

5. 広井良典「いま「ケア」を考えることの意味」

最後になってしまったが、編者広井良典による序論を紹介しよう。

「近年では（人と人との、あるいは自然等との）「関係性」とほぼ重なるような意味で「ケア」が使われることも多くなっている」P2

「否定的なニュアンスであった「ケア」という言葉が、ある時期からよりポジティブな他者との関わりを意味するようになったという経緯自体が示唆に富むと言えるだろう」P2

「「ケア」というテーマが大きく浮上する時代背景の話から始めよう。その第1は、やや理念的な議論になるが、「個体」あるいは「個人」を独立ないし完結した存在としてとらえるという、「近代的（ないし近代科学的）」な理解の枠組みに対する疑義であり、またそこから派生して（個人と個人との、あるいは自己と他者との）「関係性」に注目するという学問あるいは科学の新たな潮流である。」P3

同感できる論だ。私自身も、10数年前、「関係性」という用語を使用して論じたことがあるなど、長くこうした視点に立って考えてきた。それは、私だけのことではない。生活指導研究そのものがもつ特性といていいかもしれない。

ところで、これらの論展開のなかで紹介される次の医学の動向は興味深い。

「1990年代前後から「進化医学（evolutionary medicine）」と呼ばれる分野が生成し、これは人間の病気や健康を、個人とそれをとりまく「環境」との相互作用の中で把握しようとするもので、いわば「病気についてのエコロジカル・モデル」とも呼ぶことができるが、ここでも「個人／個体」を超えた人間理解ということがその中心にある。」P4

注目すべき動向だ。オールタナティブ医療の世界では、よく出会う発想だろうが、西洋医学の方々がこうした発想を推し進めるのは、大変意義深いことだ。「進化医学」の動向を私は全く知らなかったので、今後関心を持って見ていきたい。

次の指摘には共感できる点が多い。

「「自然のコントロールないし支配」と、それによる「物質的生産の量的成長」あるいは“外的な拡大”ということに人々の主たる関心が向かい、たとえばコミュニティや人と人との関係のあり方といったものは、それに対して半ば“手段的”なものとして退き、一次的な関心事からは後退する。これに対し、成熟・定常化の時代においては、そのような“外に向かった物質的拡大”が何らかの理由（需要の飽和や資源・環境的制約）で限界に至り、人々の関心のベクトルがいわば反転して自ら自身、ないし人間と人間の「関係性」そのものに向かうという現象が生じるのではないだろうか。そしてここでまさに浮上するのが「ケア」というテーマではないだろうか。」P6

これまた、私のここ20年余りの主張と響き合う。

こうした転換がいかに行われるのだろうか。その基本的方向に関わって、次のように述べられる。

「現在では状況は大きく変わり、日本を含む先進諸国において高い失業率が慢性化しているように、むしろ「労働力が余り、自然資源が足りない」という、従来とは逆の事態となっている。こうした時代には、む

しる「人」を多く活用し、述に自然資源を節約することが課題となり、したがって生産性の概念を「労働生産性」から「環境効率性（ないし資源生産性）」（＝人はむしろ積極的に活用しつつ、できる限り少ない自然資源や環境負荷で生産を行うこと）へ転換することが本質的な重要性をもつ。

そうなると、これまで“生産性が低い”ことの典型とされてきた介護や福祉、教育などの分野、つまり「ケア」に関わる分野に全く新しい意義が生まれることになる。つまり、ケアという「労働集約的」な分野に資源配分をしていくことこそが、（以上のような新たな生産性の概念あるいは失業率低下といった意味で）「経済」にとってもプラスになるのである。「ケア」分野に積極的な投資あるいは資源配分を行っている北欧などの国が、経済においても一定以上の良好なパフォーマンスを示しているのは、こうした点とも関連があると思われる。」P8

こうしたことが実現することを期待したいが、その転換のありようはどのようなものになるのだろうか。そうした課題への試論的提起として、先に紹介した、いくつかの経済学関連の章があるのだろう。

今後の論の展開を強い関心をもって見ていきたい。

6. 広井論2

前回に続いて、編者広井さんの序論だ。

「近代社会以降、（中略）「ケア」の様々な領域が次々と職業化・制度化ないし社会化されてきた。それは、別の角度から見れば、国家ないし政府という存在が関与するケアの領域が拡大してきた流れでもあり、同時にそれは、伝統的な地域社会から、市場の領域が大きく拡大してきた流れとも対応していた（中略）。

しかしながら、すべての「ケア」を制度化ないし社会化することは不可能だろうし、おそらくそれが望ましいとも言えないだろう。孤独死の問題にしても社会的孤立にしても、問われているのは究極的には私たち一人ひとりの日常の中での他者との関わりや関係性のあり方である。あるいは、そうした自発的な行動や関心を国家・政府とは別の次元で組織するNPOや協働組合、あるいは自治会・町内会といった団体のあり方である。このように考えていくと、「ケア」は一部の専門職が職業として行うことにまかせておけばよいというものでは当然なくなり、いわば自ら自身に直接還ってくるテーマとなる。ケアというテーマへの関心が大きく広がっている基本的な背景として、こうした時代状況があると言えるだろう。」P11

生活指導学会で話題になるような生活指導実践では、専門職としてのケアが多いが、それにとどまることなく、多様なケア行為が話題になる。なかには専門職としてではなく、個人としてのケアが話題になることもある。わけても重要なのは、専門職として直接、対象にかかわるケアというよりも、対象者をとりまく人々によって、しかも相互になされることも含んでなされるケアを、多様な形で豊かに展開できるように支援促進する取り組みが多いという事だ。

そしてそれは広井さんの次の指摘ともかかわる。

「ケアをこうした1対1モデルとしてのみ把握することは、かえって様々な弊害を招くおそれがあり、それを超えた方向、つまり（中略）、ケアをそうした1対1関係の「外」につなぐという方向こそが重要である。なぜなら、ケアという営みは、最終的にはその人（“ケアされる人”）がコミュニティや社会の中で自立して生活していくことがゴールであり、それをケアの1対1関係の中に閉じ込めてしまうことではないか

らだ。これは、（中略），“集団が内側に向かって閉じる”という傾向をもち、「ソト」に対して閉鎖的な関係性が生じやすい日本社会の特質という点を考えても、特に留意すべき点であると思われる。」P19

さらにまた、次のように述べる。

「ケアというものは、「ケアする者－ケアされる者」という関わりにおよそ尽きるものではなく、むしろそうした関わりを1つの契機あるいは通路としつつ、人をコミュニティや、自然（あるいはさらにその根源にある、生と死を超えた次元）へと「つないでいくこと」ではないか。」P27

「“独立した個人と個人がゆるくつながる”という「都市型コミュニティ」がなお生成途上であるために、個人や集団の「ウチとソト」に深い断層が存在し、（中略）強い社会的孤立という状況を招いてしまっている。」P29

同感だ。それどころか、私の長い間のテーマは、こうしたことの追求にあり続けたとすらいえるかもしれない。

小熊英二「〈日本人〉の境界」（新曜社1998年）を読む

2013年11月16日

700ページを超す大著だ。著者は、他にも何冊かの大著を出している。以前から他の書籍などで著者の論が気になっていたが、初めて読む。

副題が「沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで」とあり、帯には「近代日本の100年にわたる「植民地」政策の言説をつぶさに検証し、〈日本人〉の境界とその揺らぎを探求する」とある。

読むと、沖縄近代史についても、知ってはいることが著者のような視点から見直すと新しい視野が開ける

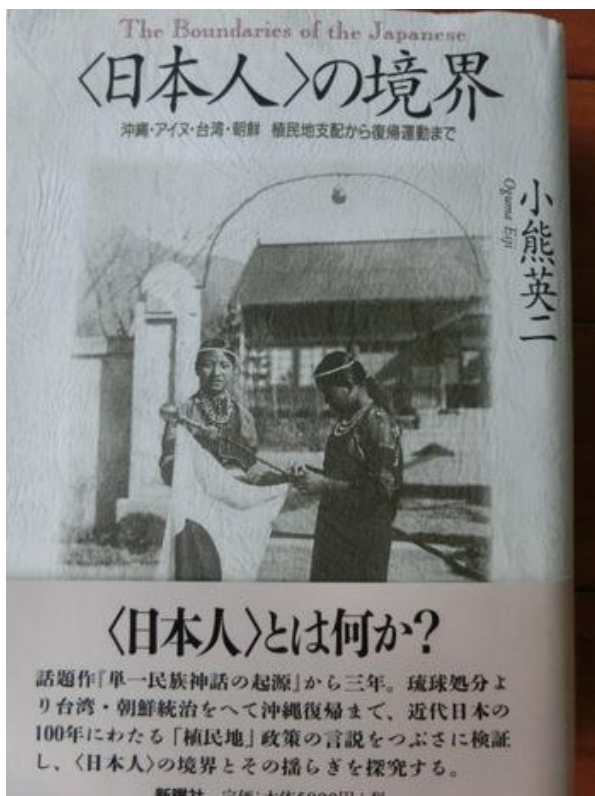
箇所、初めてお目にかかる箇所などが、目白押しだ。

また、私自身が、40年余り前から考え続けてきた、「日本とは何か」「沖縄とは何か」「民族・エスニックとは何か」「国民国家とは何か」といった問題が、著者なりの探究で明らかにされる。その点で、興味深い著書であった。大著であり、問題提起が深いだけに、今ここで直ちにコメントすることは難しい。時間をかけて受けとめ考えたいことが、これまた目白押しだ。

また、本著には、複数の私の著書も注記されている。もし本著が、1972年ごろまでではなく、1980年代までを対象としていたら、当時の私の主張あたりも論及されそうな感じさえする。

それらの点で、改めて、沖縄・日本把握をめぐって、私の認識を深化させる手がかりにもなりそうだ。私自身は、

「日本とは何か」「沖縄とは何か」「民族・エスニックとは何か」といったテーマにかかわって模索していた1970～80年代を経て、80年代末から90年代にかけて、



「異質協同」という用語を軸にして、それらをとらえ始めるようになった。それは「国民国家」的発想を相対化することと並行していた。

だが、1990年代から10年余り、沖縄から離れ沖縄についての思考を保留していた。その時期に、本書が出版されたのだ。そして、近年、沖縄について考える事を再開している。その思考にあたって、刺激溢れる本著だ。改めて考えていこうと思う。

『デモクラシーの擁護』本を読む

2013年7月6日～13日

1. 再帰性と教育実践の自己展開サイクル

本の正式タイトルは、宇野重規・田村哲樹・山崎望『デモクラシーの擁護——再帰化する現代社会で』ナカニシヤ出版2011年である。

私は、次の小論のなかで、教師の教育実践に焦点化して「教育実践の自己展開サイクル」というのを提起した。

浅野誠「沖縄の教育実践の課題」『新沖縄文学』46号沖縄タイムス社1980年

その後も、今日に至るまで、このサイクルを使用して、いろいろと論を展開してきた。そのなかでこのサイクルは、1990年代以降日本でも広く知られるようになったギデンスやベックなどによる「再帰性」の構図と共通するものが多いことに気付かされることがしばしばあった。

「再帰性」を論じる分野が主として社会学であり、私が扱った教育実践の分野とは異なるのだが、理論構成は共通している。そんなこともあり、ギデンスやベックの著書をいくつか読み、このブログでも触れたことがある。

また、以前から「熟議民主主義」という用語に出会い、気になってきたが、追いかけてはこなかった。とはいえ、この春に雑誌『高校生活指導』の最近号のなかで出会った田村哲樹さんの「熟議民主主義」論は興味深く感じた。

ということで、書店でこの本が目に触れ、目次をみていると「再帰」「熟議民主主義」を扱い、興味を感じたので購入読書したものだ。政治学の専門書で、難解なところも多かったが、期待に違わないものだった。

そこで、何回かに分けて、紹介コメントしたい。

本の構成は、三人による共同執筆の「はじめに」「一 共同綱領——デモクラシーの擁護に向けて」に加えて、個人執筆になる3章がある。今回は、3人の共同執筆個所に絞ることにする。

まず「はじめに」での次の文に注目しよう。

「自分たちがなしたことが、自分たちにどのように跳ね返ってくるか、あらかじめ完全に予測することは難しい。とはいえ、自分たちが、いわば閉じられたサイクルのなかにあるという感覚は、現代人に共通したものではなかろうか。それは、「無限の進歩」や「発展」を信じることのできた、近代においても初期の段階とは大きく異なる実感であるといわなければならない。

このような、わたしたちは閉じられたサイクルの内部にある、言い換えれば、外部は存在しないという感

覚は、わたしたちを不安に陥れるかもしれない。たしかに、わたしたちに「外から」意味を与えてくれた、かつての超越的宗教や伝統といったものは失われてしまった。わたしたちの行為に「外から」枠を与えてくれるような、確固たる原理のようなものも見出せない。わたしたちは、特定の信念の上に立つこともできるが、それが単に自分たちにとっての信念に過ぎないことも知っている。わたしたちがいかに不安定な基盤の上に、自らの社会を営んでいるか、思い知らざるをえない。

とはいえ、このことは、逆にいえば、自分たちのことは自分たちで決めていかなければならないことも意味する。それは、ほとんどデモクラシーと同義語でもある。よいにつけ、悪いにつけ、自分たちの運命は、自分たちの力でコントロールしていくしかない。もちろん、それを適切にやっていける保証はどこにもない（そもそも、何が適切かを定義するのも、わたしたち次第であろう。しかしながら、時代がますますその再帰的性格を明らかにしている今日、わたしたちにデモクラシー以外に何か、本当に頼りになるものが残されているのだろうか。そのようなものは存在しないし、そのようなものにすがるべきでもない。このような確信こそが、本書を貫いている。） P iv - v

私の「教育実践の自己展開サイクル」の発想の出発点は、デモクラシーの組織なら当然そうしている、「状況（事実）把握→状況分析→活動方針策定→実践→総括→このサイクルのくりかえし」といったものがあった。この文の「自分たちのことは自分たちで決めていかなければならない」以下も、そのことが書かれている。ますます共通性を強く感じさせるものである。

だが、この文は、「後期近代」「第二の近代」のこととして論じている。私の「教育実践の自己展開サイクル」は、日本でいうとその前の「前期近代」「第一の近代」において、理論構成を始めた。このずれ、ないしは違いをどう把握したらよいのだろうか。私にとって考えなければならぬ課題だ。

合わせて、私の「教育実践の自己展開サイクル」は、直接のターゲットにした沖縄教師たちに受け入れられたとは必ずしも言い難いものだったが、それをどうとらえたらよいか、という宿題も私には残されている。

2. 若者の人生創造と「外からの」枠

前回の引用文のなかの、

「わたしたちに「外から」意味を与えてくれた、かつての超越的宗教や伝統といったものは失われてしまった。わたしたちの行為に「外から」枠を与えてくれるような、確固たる原理のようなものも見出せない。

（中略）わたしたちがいかに不安定な基盤の上に、自らの社会を営んでいるか、思い知らざるをえない。」について、もう一つコメントを加えよう。

この「外から」の枠に依存することは、「教育実践の自己展開サイクル」が不成立することだと、私は論じた。それは、当初の論の対象にした教師だけではない。広げて言うと、1970年代以降の若者たちも、私がストレーターコースと名付けた、ルールのような「外から」の枠に沿って歩み、自己展開サイクルが不成立であり、本書の用語を使えば、再帰性が見られるわけではなかった。

だが、近年、ルールのような「外から」の枠は、その絶対的なパワーを減じてきてきた。その中で不安定で不安な状態が高まり、自己の未来創造・人生創造から「逃走」する動向が広がり、それを指して、私は「未来からの逃走」と名付けた。（詳細は、浅野誠『<生き方>を創る教育』2004年大月書店参照）

そして、私は、そうした事態に直面している若者対象に、本書がいう「自分たちのことは自分たちで決めていかなければならないこと」ことをサポートする意味で、若者向けの人生創造ワークショップを、この1

0数年重ねてきた。

本書の紹介に戻ろう。第一章には、次のような記述がある。

「後期近代は、自明と思われてきたすべてのものが選択性を帯びる時代として、わたしたちの前に立ち現れるのである。わたしたちは後期近代において、「当然と思われていたすべてのものが選択性を帯びた世界でどう生きていくべきか」（中略）という課題に直面することになる。従来の慣習によるガイド（導き）は限定的なものとなり、原理的には、将来は無数のシナリオが立ち現れる時間となる。それは人々にとって既存の習慣や伝統、制度、規範などからの「自由」をもたらすが、同時に人為的不確実性が濫造される世界であり、人々は否応なく、より「前向き」で「再帰的（reflexive）」な主体となることを強要される世界でもある。」P 13

この記述を日本における「青年期」の人生創造にかかわらせて考えると、この記述は1960年代にひとまずは広汎に見られたことである。その後、上で述べたように「ストレーターコース」が「従来の慣習によるガイド（導き）」となっていき、この記述のような事態ではなくなっていく。そして、それらが近年、パワーを減じ、再びこの記述のような事態になってきた。これが私の捉え方である。

ということで、私の論と本書の論とでは、共通性ととも、違いというかずれというか、そういうものを含んでいる。

3. 社会の再帰性 個人の再帰性

「再帰性」と言う用語は難しいが、本書では次のような定義がとられている。

「「再帰性」とは、（中略）ギデンスの定義に従い、「社会の実際の営みが、まさしくその営みに関して、新たに得た情報によってつねに吟味、改善され、その結果、その営み自体の特性を本質的に変えていく」こととして理解しておきたい。」P 19

「再帰性」は、自身による意思決定を不可欠の要素とするが、それは次のように、社会だけでなく個人においても求められる。

「再帰的近代化は、依拠すべきものがないなかでの意思決定の必要性をもたらし、その結果として、諸個人の決定や判断への負担を増大させる。再帰的近代化の下での意思決定の必要性について、ベックは、「かつては家族集団や村落共同体のなかで、あるいは社会階級や集団の力を借りて克服することができた生活歴上の機会、脅威、そして両義性は、ますます諸個人自らによって知覚され、解釈され、対処されなければならない」と述べる」P 25

そして、過渡期である現代は、次のような特性をもつとされる。

「階級や核家族といった産業社会の諸制度が完全には解体せずに残存している現代社会において、人々は、産業社会におけるライフスタイルと、リスク社会における個人で選択するライフスタイルという、深刻に対立しあう生活リズムの狭間に立たされるのである。」P 18-19

ここでも述べられているが、個人にとっての再帰性は、次のようにライフスタイルの選択創造となる。

「ギデンスもまた、「伝統や確立された習慣は、生活を比較的固定的なチャンネルの内部で組織する」が、「モダニティは個人を複雑多様な選択に直面させ、さらにそれは根拠づけられていないゆえに、どの選択肢を選ぶべきかについては、ほとんど助けてくれない」と述べている（中略）。したがって、諸個人は、日々の生活におけるさまざまな事柄について、すべて意思決定を行わなければならない。それは、文字通りの意味での「日常生活」にまで及ぶ。すなわち、

今日、人々は、いつ、誰と結婚するかだけでなく、そもそも結婚するかどうかさえも意思決定しなければならない。「子どもをもうけること」は、ほぼ自然の成り行きと思われていた過去の多くの状況と明らかに異なり、婚姻との結びつきをもちや必要とせず、男女双方にとって重大な、また難しい意思決定となっている。人は、「愛情関係」とは何か、どのようにすればそれを最もうまく構築できるのかをしっかりと把握するだけでなく、自分の「セクシュアリティ」がどのようなものであるかをさえ決定する必要がある。（中略）

ここでのポイントは、このような意思決定は強いられるものでもあり、それゆえ、諸個人にとっての負担が重い、ということである。なぜならば、再帰的近代化の下で発生する諸問題には、「明確な解決方法が」存在しない（中略）うえに、判断・決定の前提として、依拠できるものが存在しないからである。ベックがいうように、「いかなる決定的解決策」も存在しないにもかかわらず、「永遠に意思決定を行わなければならない」のである。」P26-27

このように再帰性は、私がくりかえし論じている「人生創造」に深くかかわる。それは個人が自分で意思決定するという豊かさと困難さとをあわせもつものだ。そこにもかかわってデモクラシー論が登場するが、次回にしよう。

4. 個人の荷重超過とデモクラシー

回り道をしてようやく本書の主題の『デモクラシーの擁護』になるが、次のように述べられる。

「デモクラシーは、（強いられる）意思決定における諸個人の負担軽減を可能にする。再帰的近代化の下での意思決定が困難になるのは、諸個人の行動や判断の基準ないし枠組みとなるもの—「意味供給源」（ベック）あるいは「範型と形式」（バウマン）—が枯渇してしまうからである。その結果として、諸個人は「自由」に行動し決定できるようになる一方で、その帰結をすべて「個人の責任」として引き受けざるをえなくなってしまう。言い換えれば、いまや諸個人は「荷重超過」となっているのである。

それでは、どうすれば、この「荷重超過」を克服ないし緩和できるのだろうか。そのためには、何もかもを一人で引き受けざるをえないという状況の改善が必要である。換言すれば、伝統に代わる新たな「意味供給源」ないし「範型と形式」の存在によって、諸個人が意思決定の負担を軽減されることが必要である。しかし、まさにそのような意味供給源が存在しない、というのが再帰的近代の特徴であった。」P32

こうした際に、私周辺では、「相互依存関係」「共同」「つながり」を提起してきた。私は、とくに自発的に加入退会結成解散する「結社」、日常的なことという「仲間関係」を重視してきた（浅野誠『<生き方>を創る教育』参照）。本書は、そこに、次のようにデモクラシーを提起する。興味深い。

「わたしたちは、デモクラシーがこの役割を果たしうると論じたい。すなわち、わたしたちは、デモクラシーによって、諸個人は、意思決定を個人的に引き受けざるをえないことに伴う「荷重超過」の状態を改善されうると主張する。デモクラシーは、諸個人の負担を軽減するのである。

デモクラシーによる「負担軽減」は、次の二つの要素から成る。それはまず、諸個人の判断・決定の「意味供給源にないし範型と形式」を、デモクラシーを通じて形成することを意味する。諸個人の意思決定を可能にするためには、そのための基盤となるものが必要である。その基盤となるものを、わたしたちは、「意味供給源」ないし「範型と形式」と呼んできた。（中略）意味供給源や範型そのものが、デモクラシーを通じて集合的に形成される必要がある。

次に、それは、判断・決定そのものがデモクラシーによって集合的になされることを意味する。意味供給源が枯渇しているなかでは、何か妥当か、正しいかを個人だけで判断することは困難である。むしろそれは、他の人々の意見を参照することによってこそ、可能になるのではないだろうか。ゆえに、わたしたちは、人々が集合的に関与するデモクラシーを通じて判断や決定が行われることの重要性を主張する。

その際のデモクラシーは、さまざまな他者との対話を通じて自己を再帰的に捉え直していくようなタイプのものである。そのようなデモクラシーを、「熟議民主主義（中略）」と呼んでもよいだろう。」P 32-33

ここで私が関心をもつ「熟議民主主義」が登場する。次回に続く。

5. 熟議民主主義と授業・ワークショップ

前回登場した「熟議民主主義」について、次のように述べられる。

「そこで求められるのは、単に「ぶちまける」のではない発話・主張のやりとりである。すなわち、このデモクラシーにおいては、自らの発話・主張を他の人々にも受け入れられると想定される理由に基づいて行うとともに、他者の理由が妥当なものであるかどうかを吟味することが求められる。このプロセスのなかで、各自の当初の見解や選好は変容していく（中略）。このような発話・主張のやりとりを通じて、私的問題が「私的」なままにとどまらず、公的課題へと媒介される可能性が開かれるのである。熟議を通じて、諸個人は市民と「なる」。われわれは、熟議民主主義が「他者の存在を前提とするコミュニケーション的合理性を用いた「市民化」の潜勢力を持っている」（中略）ことを、あらためて確認する。」P 35

「理性的な論証だけでなく、場合によってレトリック、パフォーマンス、ジョークなどの多様なコミュニケーション様式を含むが、あくまでも説得を志向するような「諸言説の抗争（中略）」を通じて、諸言説の内容に変容が生じ、敵対的なアイデンティティのあり方も変容していく可能性が存在するのである。

次に、デモクラシーの場としての公共圏についてである。ドライゼクは、議会や裁判所、さらには制度化された「フォーラム」をも含む公式の制度におけるデモクラシーのみでは、人々の意見やアイデンティティが変化することは難しいという。これに対し、公共圏におけるデモクラシーにおいては、それを通じた変化の可能性は高まる。なぜなら、公共圏におけるデモクラシーにおいては、公式の政治制度における意思決定のためのデモクラシーとは異なり、人々の「省察（中略）」は分散的な過程であり、「時間を経て」効果を発揮する」からである。そこでは、時間とともに、諸個人の特定の争点への関心の度合いは変化する。ある時は、党派的に振る舞っていた人も、次第に穏健化し、やがて無関心になるかもしれないし、その逆もあり

える。さらに、場合によっては、異なる態度をとるかもしれない。そうだとすれば、「立場」というものは決定的ではない、ということになる。

以上を踏まえ、デモクラシーに、異なる価値観の衝突が解決される可能性を見出したいというのが、わたしたちの立場である。」P38-39

ここで登場する議会とか、現在進行中の選挙とかは、熟議民主主義とは異なる。それは複数の（単数の時もあるが、それは原案や信任を問うものとなる）エージェントが、自らの主張を述べて、いずれが正しいかとか、よりよいかとかをめぐって、聴衆をひきつけ、説得しようとするものである。エージェント相互を説得し合うことは例外的になる。聴衆の多数を引きつけたものが勝利するということになる。

他の分野に例をとって考えよう。

学問の世界では、どれが正しいかをめぐっての「闘い」と言う形をとることもあるが、基本的には、その学問分野を構成する人々を説得し合う形をとり、熟議民主主義との共通性をもつ。

学校における授業には2種類ある。授業の大勢は、予め唯一の正解が設定されていて、受講生がその正解に到達することがめざされる。しかし、そのように唯一の正解が設定されるのではなく、授業過程を通して、共同で探究し、より豊かなものを受講生が獲得することを主眼とするものがある。そうしたものには、熟議民主主義との共通性が存在する。

それは、ワークショップについても言える。予め唯一の正解が設定されていて、それに参加者が到達することを目指して、ワークショップ的な形を使うというものも、実際存在する。だが、多くのワークショップがそうであるし、私が展開し主張するものは、それと対照的である。多様な参加者が多様なものを提出する中で、参加者各々がより豊かなものを獲得することを目指す。その点では、熟議民主主義との共通性が存在する。

この熟議民主主義について本書では、「三 デモクラシーのためのアーキテクチャ、アーキテクチャをめぐるデモクラシー」（田村哲樹執筆）がより詳しく論じているので、参照されたい。

6. リベラリズムとデモクラシー 異質協同

連載最終回だ。

次は、リベラリズムとデモクラシーとにかかわる記述だ。

「今日語られる「個人化」は、伝統的な秩序からの解放による人間の自立を言祝いだ、かつての個人化とはまったく異なるものになっている。現代における個人化とは、自明性が喪失しますます不安定化する社会において、その不確実性に基づくリスクを受け止め、自らの運命を自らの力のみによって克服していかなければならない個人の運命を指し示している。

再帰的近代としての現代とは、産業社会からの「脱埋め込み」が進む一方で、新たな「再埋め込み」への道ははまだ見えてこない時代である。このような時代において、自由主義とデモクラシーとの間に、再度緊張関係が生じても何ら不思議ではない。しかしながら、今日における両者の新たなる緊張は、デモクラシーの拡大によってもたらされたものではない。すなわち、デモクラシーの拡大によって、個人の自由が脅かされるというかたちで生じたものではない。むしろそれは、個人化が進む状況のなかで、「デモクラシーの不足」というかたちで現れるであろう。」P67-8

「個人による価値の選択をあくまで尊重しつつ、しかしなお、諸個人間の相互接触や熟議が、社会の基本的原理のみならず各個人の抱く価値観そのものに影響を及ぼし、結果としてそれらの価値観自体が変化していく可能性について、積極的に構想することはできないのだろうか。デモクラシーにおける公共的対話は、人々に自らの価値観を見直し、それを発展させていく可能性を与えるとともに、対話の結果は、人々が自らの価値観を追求する際の新たなる参照枠ともなるであろう。わたしたちはこの点において、再帰的近代化がもたらす諸困難に対するリベラリズムの対応の限界を見出すのであり、それを補うものとしてのデモクラシーの重要性を主張するのである。」 P 69-70

このように、リベラリズムとデモクラシーとにかかわる従来の理論枠組みとは異なる形で、現代把握をおしすすめ、デモクラシーの役割について述べていく。

「リベラリズムの議論において死角になりがちなのは、これら多元的な世界観・価値観の間での対話と交渉の可能性である。すなわち、リベラリズムにおいて重視されるのは、これら多元的な世界観・価値観の共存の条件であり、個々の世界観・価値観はとりあえず変わらないものと前提される。重要なのは、ある世界観・価値観が他の世界観・価値観を否定・抑圧しないことであり、そのために個々の世界観・価値観から独立した正義が要請される。しかしながら、このようなリベラリズムに対し、わたしたちが目指すデモクラシーは、対話と交渉を通じ、個別の世界観・価値観自体が変化していく可能性を重視する。もちろん、この可能性を過剰に評価することには慎重であるべきである。とはいえ、時間のなかで個人や集団は相互接触を通じて変化しうるという動的な可能性を考慮に入れることなしに、再帰的近代化の進む社会における秩序を構想することは難しいであろう。リベラリズムによる静的な共存の条件の模索に対し、デモクラシーによるより動的な対話と交渉の可能性を重視する所以である。」 P 74

私自身も、1990年代、相互に異質で多元的な考えの「共存」にとどまるのではなく、異質なものどうしが、相互の意見を表明しつつ、協同の活動を展開し、そのなかで新たなものを作り出すことに焦点をあて、「異質協同」というキーワードで、主として生活指導分野にて理論構築してきた（浅野誠『学校を変える 学級を変える』『転換期の生活指導』いずれも青木書店1996年参照）。さらに、ワークショップ論もそのようなアプローチをもって追求してきた。

さらにまた、沖縄論においても、そうしたアプローチでの検討を始めている。

たとえば沖縄の学力をめぐる、産業主義で当時の途上国のモデルとされた1980年代の日本をモデルにして、そこに「追いつく」ことを現在もなお至上命題とする沖縄の教育界のありようについての問題提起である。それはフィンランドやカナダなどの「先進国」事例を参照しようという議論になるのではなく、それらの動向を参照しつつも、むしろ沖縄の現実に即した沖縄独自の道の創造を示唆する形で進めてきた。

それは、日本・中国・朝鮮・東南アジアなどを含む東アジアの多様なものとの交流協同のなかで、沖縄独自のものを創造してきた歴史を踏まえるものでもある。

そうした歴史性と、本書が述べる現代的な「デモクラシーの擁護」とがからみ合って、あらたな創造が展開するかもしれないと思う。

IV. 私の研究生活 書籍コメント

水平思考で研究課題をあさり、徐々に絞って深めていく 現在の私の研究生活

2018年1月9日

単行本執筆を終えて、次の研究に向けて、関心事を自由にあさってきた。12月記事に書いたように水平思考そのものだ。

そこで、興味を持つテーマを百近く書き並べてきた。そして、それらを次のように分類整理してみた。

人生構図と老
人間関係
趣味・スポーツ
教育・生活指導
社会
沖縄
自然

こうして眺めると、教育学研究者というアイデンティティを示すものではない。教育学から出発しながらも、いまでは、教育学が占める比率は10%ほどになってしまった。

それらを各々深めていく作業をこれから一年余り続けていこうと考えている。その一端は、このブログでも紹介し、読者の意見を聞きたいと思う。

それを経て、特定の課題に焦点化させた研究を展開するつもりだ。

70歳代になって、こんなことができるとは、幸せ者だと思う。健康状況がよくなったこと、自由な発想ができる環境にあること、時間がとれることが最大の要因だ。

研究と書いたが、仮説を立てて調査・資料収集をして、分析を深め、論文化するという通常の研究の流れと比べると、かなり思考中心のものとなり、書くものは「随想」に近いものとなる。

70歳代になって花開く研究者は、結構いる。バウマンなどは代表的な一人だろう。

以上の課題のうちどれだけをどこまでできるかは全く不明だ。でも楽しみつつやれることは、素晴らしいことだと思う。

どんどん広がる私の水平思考

2017年12月11日

寒さが本格化して、少々着込んでいる。しばらくして寒さに慣れてくると、一息つけるかと思う。それに、PM2.5もやってくる。毎年、この時期に体調を崩すのだが、対応が上手くなってきたためか、なんとかかわせるようになってきた感じがする。

そして、長くやってきた大きな仕事（「沖縄論」）に区切がついたためか、頭を過剰に使うことが、しば

しないことも幸いしているのだろうか。そのためか、卓球練習でも、滅多に勝てない40代前半の強者たちに連続して勝ってしまうという奇跡まで、先週にはおこった。

そして、次に何をしようか探す作業を気楽に始めた。そんなことをするなかで気づいたこと。

よく、年寄りは頑固で、自分の世界に閉じこもって、他人の意見を聞き入れず、自分の考えを変えるなどはありえない、などという声が聞こえてくる。

どうも、私は、そんなスタイルではない。自分が出会ったことのない世界に、どんどん出会おうとしたがる。そして、これも面白い、あれも面白い、何に絞ろうか、ということで困ってしまうのだ。その傾向は、すでに20～30年前からあるのだが、ますます激しくなっているようだ。私の名刺には専門分野というのを書いてきたのだが、30～40年前は、『教育学 生活指導』であった。それに、沖縄教育が加わり、大学教育が加わった。さらに、グローバル教育とか、授業・ワークショップなども加わる。

最近では、人生創造とか地域起こしのようなものも加わる。名刺には、そんなに並べきれないので、最近では、シンプルに「研究者」とだけ書いている。そうすると、渡された相手が困惑した顔をなさる。仕方がない。口頭で補足説明することが多い。

30年以上前になるか、誰が言い出したのかは忘れたが、垂直思考と水平思考という言葉が、一時期流行った。それを使うと、私は、40年ぐらい前は、垂直思考8割、水平思考2割だったが、最近では、垂直思考3割、水平思考7割ぐらいかなと思う。

年齢を重ねると、出会う多様なものとの関係で、自己を守ろうとするのか、自己を更新しようとするのか、でタイプが分かれていくのかもしれない。後者である私は、多様な出会いを楽しんでいる。性格的に、飽き性（あきしょう）だからかもしれない。

水平的に広がっていく場合の問題点は、広がったものを整理し処理し活用していくうえで、たくさんの作業を要することだ。にもかかわらず、ますます広がりそうなこのごろである。このブログ記事にも、それが反映しそうな気配を感じる。

理科と私 鎌田浩毅「地学のススメ」講談社20

17年を読む

2017年6月23日

私は、結構理系人間だ。しかし、受験校にいた中学高校では、理科は、大学受験に焦点化して物理化学にしぼって授業がなされた。そのため、生物や地学は、中学時代に少し授業があっただけだ。お蔭さまでという不謹慎だといわれそうだが、物理化学は、私の点数稼ぎの場だった。

血を見るだけで卒倒する私には、生物が少ないのは、当時ありがたかった。生物解剖などは、拒否反応さえあった。そんな授業では、うつむいて教師の話を聞かないほどだった。地学は結構楽しんだ。中学の担当教師の、化石発掘の話は魅力的で、実際に友達といっしょに化石取りに出かけたほどだ。



そのため、生物地学にかかわる知識は無に近く、ここ十年余りの乱読で仕入れた情報が多い。植物栽培にとって生物は有益だし、地学の知識は地球生活に必須だ。テレビでも、天文を含め地学関連、動植物関連の番組はよく見る。

そんなおり、店頭で見つけた本書は、とても良かった。地学の入門テキスト風の形だが、最新の研究と現在進行中の事実をつかむうえで、素人にはとても有益だ。とくに、近年の地殻変動と巨大災害との関係を知るうえで有益だった。

たとえば、東日本大震災のこと、そして、地震が「日本列島はこの震災を境として、状況が以前とまったく変わってしまった」 p 214

「「3・11」は、東日本が乗っている北米プレート上の地盤を大きく変えてしまいました。実際、地震後に日本列島はなんと5.3メートルも海側へ移動したのです。」 p 217

そうしたことが、日本列島をめぐって状況を大きく変え、巨大災害が近い危険性を高めたというのだ。熊本地震もその関連だ。つい最近、大分でも地震があった。

そして、東海・東南海・南海地震のこと。琉球列島もそれらにつながっていること。

こうしたことが指摘されながらも、いまだに原発が継続していることをはじめ、危機対応は、一時的対策にとどまっているのが、率直な現状だ。

東京・名古屋・大阪など、太平洋ベルト地帯に住むどころか出かけるのさえ、私は恐ろしさを感じるのだが。

人類史は、自然史が前提になるが、それは遠い遠い話ではなく、今を生きる私たちの問題であることを忘れてはならないのだ。

伊藤亜紗「目の見えない人は世界をどう見ているのか」光文社 2015年を読む

2016年6月22日



店頭で見つけた本だが、大変興味深い内容だ。

帯には、「本書のテーマは、視覚障害者がどんなふうに世界を認識しているのかを理解することにあります。」「障害者は身近にいる「自分と異なる体を持った存在」です。そんな彼らについて、数字ではなく言葉によって、想像力を働かせること。そして想像の中だけかもしれないけれど、視覚を使わない体に変身して生きてみること。それが本書の目的です。」と書かれている。また、福岡伸一氏の推薦文として、「〈見えない〉ことは欠落ではなく、脳の内部に新しい扉が開かれること。」と書かれている。

私の知識や気づきをはるかに超えた興味深いことが次々と出てくる。章タイトルも面白い。並べてみよう。

第1章 空間 ——見える人は二次元、見えない人は三次元？

- 第2章 感覚 ——読む手、眺める耳
 第3章 運動 ——見えない人の体の使い方
 第4章 言葉 ——他人の目で見ると
 第5章 ユーモア ——生き抜くための武器

このなかの第3、4章から興味深く感じた所を紹介しよう。

「電車の揺れという偶発事に一人対応できていたあの目の見えない男性は、電車に「乗る」と同時に「ノ」ることができていたのでしょう。難波さんも、電車の振動や揺れを楽しんでいる、と言っていました。

（中略）常に注意力を要する生活にかかる労力は相当なものでしょう。しかし、だからこそ、見えない人は状況を対話的にやりくりする術に長けているのかもしれない。意志をかたくなに通そうとするのではなく、自分ではないものをうまく「乗りこなす」こと。そうしたスキルが、見えない人の運動神経には組み込まれているのかもしれない。」 p 134

「「乗りこなす」からには、単に相手の動きに従ってはいけません。それでは電車が揺れたときに、つられて倒れてしまうでしょう。対話的であるためには、柔軟に応じつつも主導権を手放さないことが肝要です。相手の動きにいったん乗ったうえで、それをふっと外す。そんな出方もあり得るわけです。合わせているばかりが対話ではない。いわば「はぐらかす」のです。」 p 137

「このように、自分以外の物や人と同調していっしょに仕事をなしとげる力が体にはあります。「シンクロ力」とでもいうべきこうした力がなかったら、人の体にはできることはかなり限られてしまっていたでしょう。さまざまな物や人とシンクロする可能性を秘めていること。障害のある／なしにかかわらず、体が本来的に持っているこの開放性は、人間の活動を密かに支えています。」 p 141-2

「はぐらかす」とか「シンクロ力」とかは面白い。関係性を豊かにしていく力にかかわることだが。それは、目が見える人と見えない人とがいっしょに美術鑑賞する取り組みにかかわっての次の記述にもつながる。

「「見る」が絶対的なものでないことを、白鳥さんは知った。そう思うことによって初めて、見えない人にとっても、見える人に対する関係が揺れ動き始めます。

「見えていても分からないんだったら、見えなくてもそこまで引け目に思わなくてもいいんだな、見えている人がしゃべることを全部信じることもなく、こっちのチョイスであてにしたりしなかったりでもいいのかな、と思い始めました」。

ある意味で、見える人も盲目であることを、白鳥さんは知った。障害が、「見るとは何か」を問い直し、その気づきが人びとの関係を揺り動かしたのです。福祉とは違う、「面白い」をベースとした障害との付き合い方のヒントが、ここにはあるように思います。（中略）

見える人と見えない人がいっしょになって、頭の中で作品を作り直していく過程は、「見るとは何か？」を問い直す作業でもありました。見える人が実は見えていないかもしれないこと、見えない人の方が実は柔軟に見ているかもしれないこと、そうしたことをお互いに感じるによって、関係が揺れ動き始めます。」 p 186-7

このように、既成観念をひっくりかえす記述が多い本だ。

このごろの私の研究生活

2017年6月2日

琉球大学授業も昨年度で終了し、今年度は今週終了した看護大学、そして今月の4回だけの沖リハの授業だけだ。70歳を過ぎたから、大規模授業は体力的に無理なので、少人数の授業だけ引き受けている。お陰で、授業負担がぐんと減った。それでも、今後数年は、授業をすることになりそうだ。この年齢まで授業をするイメージはなかったが、授業が好きな私には嬉しいことだ。

ということで、私の日常生活での研究の比重が高まった。毎日数時間以上、書齋型の仕事をしている。その仕事をインプット（読書や資料収集分析など）とアウトプット（原稿執筆など）に分けると、その比重も後者中心に移ってきた。

ここでの生活は満13年になろうとしているが、当初はツンドク書籍が100冊ぐらいあったが、それもずっと以前になくなった。それでも月に一万円以上書籍を購入し読む生活を続けてきた。というので、インプット過剰状態に陥ってきた。だから、最近では、アウトプットの比重が高まってきた。

アウトプットには、依頼されたものと自分でしたいことの二つがあるが、15年前には、3割以上あった依頼原稿の比率は減り続けている。お陰で、自分が好きなことを中心にして、自分なりに創った仕事中心の研究生活になっている。依頼された仕事の現在の中心は、南城市史民俗編のものだが、これまた、自分なりに進めていく仕事なので、現在は、ほとんどが自分なりに進める仕事となっている。

20年ぐらい前までは、いくつもの依頼原稿を抱え、締め切りに追われた生活とは比べようがない研究生活だ。

だから、無理をするということはほぼない。マイペースですすめられる。結果的に毎年、400字詰め原稿用紙換算でいうと、数百枚書いているが、原稿書きで体調を崩したことは、ここ十数年ない。原稿一本書くごとに、体重が1～3キロ減り、体調を壊すことが多かった20代、30代と比べると、雲泥の差だ。

今、中心に進めているのは、「沖縄らしさ・沖縄的とは何か」といった類の単行本執筆だ。興味深い仕事なので、準備作業原稿は、30～40万字になるほどだが、それを集約し整理して現在22万字までに絞りあげた。それでも冗漫なので、15万字以下にスリムにする作業を進めている。秋にはまとめあげたいと思っている。

この作業は、もともとの私の専門分野の教育にかかわることは、全体の1～2割に過ぎない。どうやら、教育研究者という肩書ではなくて、沖縄研究者という方がいいのだろうと思う。

その作業が終了した後の研究も楽しみにしている。「取らぬ狸の皮算用」だが。南城を軸にする地域論、そして人生創造論などといきたいのだが、どこまでできるのだろうか。

アレックス・カー「ニッポン景観論」集英社新書2014年を読む 2014年12月23日

店頭で見つけた最新刊本だ。とても印象的。

愛知県に住んでいた時、立体交差道路が景観を壊していることにショックを受けていたが、沖縄でも結構、景観を無視したものがある。

だが、アメリカ出身のアレックスさんから見ると、日本じゅうのあちこちで景観壊しが進んでいる。日本人は「このくらい、当たり前だ」ということで、「慣れっこ」になりすぎているのだろう。

この本は、美しい写真（写真そのものは美しいが、景観壊しが進んだ現場写真が沢山だから、汚い景観の続出ともいえる）が半分と文章半分だ。

私たちが気づかない汚さと美しさのオンパレードだ。例をあげよう。

電線。世界では地中埋設がどんどん進んでいるが、日本ではほとんど進んでいない。お金がないわけではないが、地中埋設を促進する予算の仕組みができていないのが問題だ、ということだ。

携帯電話の基地局は、私が住んでいる田舎でも乱立して、景観を壊している。海外では、景観破壊をしないような配慮をしつつ、運用上問題ないように設置しているようだが、それが、日本では無造作に設置されている。

野放し看板。都市、とくに人通りが多いところは、景観が看板に占拠されているとっていいほどだ。これも慣れっこになりすぎている。歴史的な文化財にも、たくさんの看板がたてられ、文化財案内板にまで広告が踊っている。これなどは、気づく感性がマヒしているのかもしれない。私も、本書ではっとさせられた。

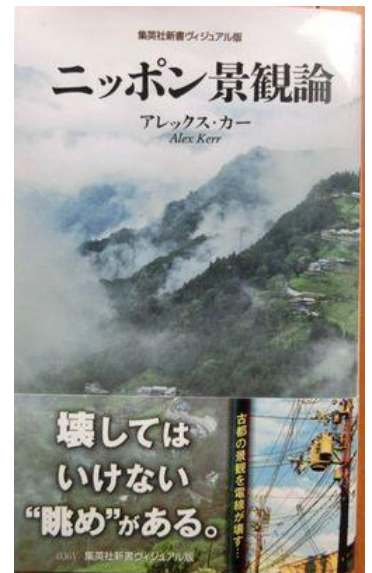
山間部の治水のために設置されたダムなども、無粋にもコンクリートむき出しだらけだ。緑の景観を壊している。コンクリートがあると、なぜか「近代的」であるような錯覚をもっているのではないかと指摘される。

「ふれあい」の言葉が乱立する写真をならべられると、「ふれあい」の安売り以上に、異常な感覚の蔓延で、不気味ささえ感じさせられる。

景観を保存するというにとどまらず、アレックスさんたちが自然に馴染むものを再創造している多様なものの紹介も続く。

紹介しているとキリがないほど、重大な問題提起に満ちた本だ。

我が家周辺で、本書指摘の事例をと考えると、電線・携帯基地局、そして、畑や山中にもある派手な色の自動販売機が、とても気になり始めた。



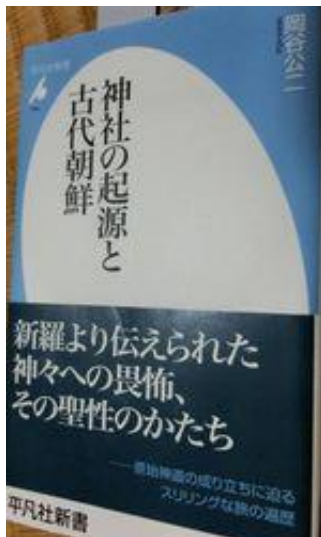
岡谷公二「神社の起原と古代朝鮮」（平凡社2013年）を読む 2014年6月12日

以前、岡谷公二「原始の神社を求めて——日本・琉球・済州島」（平凡社2009年）を読んで、印象深かったので ブログ記事にも書いた。HP (<http://asaoki.jimdo.com>) に掲載した「浅野誠沖縄論シリーズ 3. 沖縄の歴史・民俗2003-2013」に収録してある。この本の続編に近い本書を店頭で見つけて読んだ。

本書の末尾に、本書のまとめとして、次のような文がある。

「私は第一章において、「新羅人は、[……] 日本の原始神道と相通じる神をもっています」とい司馬遼太郎氏の言葉を引用したが、上田正昭氏も或る座談会で、「日本の原神道と朝鮮の古代の信仰との間には密接な関係がありますね」（中略）と語る。」P232

「神社も神宮も新羅から入ってきたのです」（中略）故金達寿氏のこの言葉に対し、神社を日本固有のもの



のと信じている多くの日本人は、驚きや、強い反発、異和感をおぼえるであろう。金氏は韓国人だから、そこに我田引水の匂いをかぐ人もいるだろう。しかし私はいま、この言葉は多くの真実を含んでいると思っている。神社の成り立ちに、古代朝鮮、とりわけ新羅—伽耶の地域が或る役割を果たしたとだけは断言できる。私たちにとってもっとも身近な神社であるお稲荷さんや八幡様が、最初渡来人の祀った神であることは、すでに多くの人によって論じられている。」P 233-4

日本人がどこから来たのかをめぐって、すでに住んでいた縄文人に加えて、弥生期以降、大量に朝鮮半島から人々がわたってきて、人口的文化的生産力的に縄文人を圧倒したことは、様々なところで指摘されている。だから、これらの引用文を読んでも不思議に感じないかもしれない。

だが、「神社を日本固有のものと信じている」感覚は、多くの日本人のなかにしみとおっている。私なども、縄文期の自然信仰とかかわりがあるかもしれないとぐらいしか思っていなかった。というよりは、知識としてほぼゼロ状態だった。だから知らぬ間に「日本固有のもの」と思い込んできたのかもしれない。

本書には、神社だけでなく、古事記などに記されている日本神話の根幹部分にも、朝鮮半島からのものをひきつけていることなどが詳しく述べられている。

こうして読んでくると、著者たちの丹念な作業は、大変重要なことに気づかされ、今後も注目していきたいと思う。沖縄・琉球の御嶽・ニライカナイなどの自然信仰や祖先崇拝の起原にからむものには、とくに注目していきたい。

模様替えした『生活指導研究』30号を読む

2013年9月28日

創刊以来29号にわたって、出版社から刊行してきた日本生活指導学会研究誌『生活指導研究』が、30号から学会の自主発刊となった。通常の学会のスタイルと同じであり、これまでの出版社発刊が、小規模学会としては例外的であったというべきだろう。小規模学会にとっては、出版社発刊は財政負担が厳しいという事情からだ。

手にとった新しい研究誌は、ごく通常の学会の研究誌と類似のものであり違和感はない。中味もこれまで同様に充実しており、「読ませる」ものだ。学会誌は通常、興味を抱かせる論文を数編足らず読む付き合いになりがちだが、『生活指導研究』は、通読してみようという気にさせることが多い。というのは、全体の6~8割が、学会大会での研究発表討論をもとに、編集委員会によって企画されたもので占められるからだ。当然、投稿論文もあるが、審査が厳しいという声もきかれるほど、毎回きちんとした論文が掲載されている。

出版社を通さないで、学会員以外の購入希望の方は、学会事務局（現在愛知教育大学藤井研究室）に申し込むしかない。

今回の30号は、4つの特集を中心に編集されているので、その特集テーマを紹介しておこう。

- 特集1 生活指導研究のこれまでとこれから
- 特集2 生活指導実践者の生き方と働き方
- 特集3 困難な課題を抱える子ども・若者・家族への支援

特集4 「生活指導事典」との応答—生活指導研究の行方と展望

他は、投稿論文と書評・図書紹介で構成されている。

私がとくに興味深く読んだのは、「特集2 生活指導実践者の生き方と働き方」の諸論文だ。現在、対人援助に関わる生活指導実践者のなかで、とくに中堅ベテランといわれる40代50代に方々のなかで、自身を犠牲にするほどの「働き過ぎ」が蔓延しており、実際、危機的状況のなかに置かれている人が多いからだ。

このことについては別に論じることにしよう。

分厚い本を読む

2013年8月14日

たくさんの授業が終わって、時間のゆとりができ、分厚い本も読んでいる。二つ紹介しよう。

1) 『琉球大学 人の移動と21世紀のグローバル社会Ⅷ 人の移動、融合、変容の人類史』（彩流社2013年）

400ページ4000円の本だ。このシリーズはいずれも興味をそそるものだが、いずれも高価で分厚いので、この一冊だけに目を通した。中国・台湾、ハワイ・アメリカ、タイ・ラオス、太平洋・島嶼、移民などと沖縄とをからめた調査を元にした論考で、私の視野を広げてくれるものだ。

個々に推進された諸研究を、相互に関わらせて、新たな広がりや深化を追求するものだ。大学での研究が個々の分野のなかで個別に推進され、大学人の協同作業として深化発展することが少なかったこれまでの状況を越えて、「琉球大学は興味津々の研究をする大学だ」と、これまでより以上に評価されることを期待したい。

そして、こうした作業が、さらに深化して、新たな問題提起、諸問題の新たなレベルでの質的探求へと発展することを期待したい。

2) アリス・ロバーツ『人類20万年 遙かなる旅路』（文藝春秋2013年）

これもまた500ページの分厚いものだが、1900円とアクセスしやすい。イギリスBBCのドキュメンタリー番組をもとにしたもので、NHKでも放映されたい。

こうした類に、私は以前から興味をもってきた。現生人類が、アフリカを出て、世界各地に広がる動きを、世界各地での取材を紹介したものだ。

知らなかった事が一杯だ。沖縄の山下原人の話も登場する。これまでの考古学的研究に加えて遺伝学研究に象徴される急速な前進が、多くの知見を加えている。あと10年もすれば、多様な仮説間で議論されていることの多くに決着が付き、これらの時期の全貌がかなり鮮明になるだろう。

これらの本の読了にともない、贈呈された何冊かを読むことと、沖縄音楽教育史関連の読書に、しばしば集中することになるろう。

邪馬台国所在論議

2013年7月4日

このブログの4月8日の記事「「邪馬台国は出雲勢力が立てたクニである」という村井康彦説」について、小林須佐男さんから、「出雲」説をとるコメントをいただいた。本ブログに関心を持たれ、コメントを寄せられたことに感謝する。

これまでの主説である北九州・大和説以外に、沖縄説（「約2000年前の沖縄史の大胆な仮説の連続 木村政昭本を読む」2010年9月20日の記事で紹介）があるだけでなく、出雲説があることを初めて知った

この時代、日本列島でも琉球列島でも統一国家が未成立であり、各地に有力勢力が並存し、相互に対立・提携・協力など多様な関係を結んでいた、ないしは結んでいなかったのだろう。有力勢力が存在しなかった地域もあるが。それらの有力勢力のせめぎ合いのなかで、統一国家形成への動きがつくられていくのだろう。そのなかの一つの有力勢力が邪馬台国を形成したのだろう。

それらは、当時の東アジアの大国「中国」との関係・交易などを作ったり作らなかつたりしたのだが、そのことも、重要な意味を持ったのだろう。

そうした有力勢力として、大和、出雲、北九州があったのだろう。

日本国家は、19世紀後半によく「国民国家」を形成し、日本列島・琉球列島全体を統一支配するようになったが、それ以前は、中央集権国家が列島全体を支配していたといえるような状況ではなかった。たとえば、各地域における言語には、地域間では了解不能になるほどの違いが存在していた。

しかし、そうした近代国民国家的発想から、日本の支配系列を遡ることに強い関心を抱く人は、その国家発祥の地がどこにあるかに強い関心をいだくのだろう。邪馬台国論争にもそうした角度からの関心をもつのだろう。そういう関心がない人でも、この論議は、なかなか興味津々なので、おびただしい数のアマ歴史家が登場するのだろう。私がおのうちの一人に入るのかどうかはよく分からない。それほど興味をもっているとは思っていないからである。

ただ、出雲の存在には、かなり関心がある。2～3冊の本に眼を通したことはある。

それにしても、当時の日本列島は、いまでいう多民族（というよりも、多エスニック、多部族というべきかもしれない）多文化状態であったろう。農業生産が中心となりつつあったとしても、交易も重要な位置をしめていただろう。

同じことは、10～14世紀の琉球列島についてもいえよう。

これらの多民族多文化状態の歴史実像を探ることの方に、私の興味関心は向けられている。

「邪馬台国は出雲勢力が立てたクニである」という村井康彦説

2013年4月8日

村井康彦『出雲と大和』（2013年岩波新書）を読む。邪馬台国論争も出雲も以前から関心をもっていたので、読んだ。

タイトルにあげた仮説を提起した根拠をまとめあげた書で、著者は、日本古代・中世史を専攻する超ベテラン研究者である。

皇国史観のなかで、邪馬台国がとりあげられない背景には、邪馬台国が現天皇家系統とは敵対関係にあり、神武によって滅ぼされたということがあるとか、大国主命の「国譲り神話」には、敗北しそうな情勢の中、出雲勢力が神武勢力に「譲った」事情があるとか、私にとって新鮮な仮説が続く。

そして、今も続く巨岩信仰をはじめとする、出雲勢力の痕跡がそうした歴史を投影しているという。いずれにしても、弥生期に朝鮮半島から大挙して移住してきた人々が、各地で勢力を結集して相互に対抗し合う構図がみえて興味深い。日本海からの出雲勢力、吉野ヶ里遺跡などの九州の諸勢力などが、古代国家形成への重要な場となる大和（奈良）の地をめぐる覇権争いなどの中で、邪馬台国論争を把握するのは、興味深い。

と同時に、政治権力・軍事権力・宗教（神）権力をめぐる覇権争いを軸にして語られるが、そこで権力者ではない人々の生活はどうなっていたのか、という点での追究も期待したいことだ。

興味津々の学際的研究に参加 文化芸能と教育 沖縄・台湾・日本・アメリカ

2013年6月11日

齋木喜美子さんを代表者とする科学研究費による共同研究に連携研究者として参加することになり、9日の初研究会に出る。

教育学、児童文化、音楽、歴史学、文化人類学、社会学、美術といった多彩な分野の第一線の研究者たちが集う研究会で、新鮮で興味津々の発言が続く。

沖縄出身で、戦前台湾で活躍し、戦後沖縄に戻り、民政府・軍政府・放送局など、とくに文化行政で活躍した川平朝申さんに焦点化した共同研究だ。

無論、個人の背景にある、沖縄、日本、台湾、アメリカといったからみ、また、教育と文化芸能とのからみ、など流動の時代の中で、多様な問題が渦巻く。

私自身は、川平朝申さんについては、全くの初心者だが、その背後にある多様な問題展開に強い興味関心を持っている。そして参加者たちの多様で鋭い研究視角には、刺激されることが大きい。

ここしばらくは予備的学習をしながら、焦点を絞って行く作業をしたい。そして、共同研究が続く何年かの間にとどれだけ掘り下げられるか、不安と期待とが入り混じる気分と書くところだが、今は、新鮮さが前面に出る段階だ。

ここ百数十年、今日にいたるまでの沖縄における教育史と文化芸能史とは対照的のといってよいほどの展開をみせたが、それをどう把握するのか。

多様な外の世界と交流しながら沖縄独自の世界を追求するのか、どこかに合わせる追いつくことを追求するのか、といった沖縄史の底流にある問題の解明。

こうしたことを入り口にして、人々の暮らし、暮らしのなかの文化・教育の歴史的把握と、沖縄の教育と文化芸能の今後の展開を追求するうえで、大変有益な共同研究になりそうだ。

私なりに関わって掘り下げていきたいと思う。

研究討論の場は、生活指導学会以来久々だ。若い方々の集中的議論に、私の頭は久しぶりに限界一杯だった。何せ、休憩ほとんどなしに4～5時間続いた。

疲れたが、こうした研究討論に参加できることの喜びが疲れを打ち消してくれた。とはいえ、頭が普通に戻るのに、3～4日かかりそうだ。若い方々は会終了後も、立て続けに研究展開のメール発信をどんどんしている。「すごい」の一言だ。

新しい学会創設への期待と不安

2011年1月18日

学童保育、教育臨床にかかわる学会創設のニュースが伝わってきた。

学会創設には、いくつものメリットがあり、期待がふくらむ。そのメリットをまずあげよう。

- ・学会は制度機関と結びついて、研究推進に必要なバックアップがえられやすい。学術機関や大学と公式にかかわることで、研究予算を得やすいとか、発言権をえられるとか、研究出張費を得やすいとかのメリットだ。わかりやすい現実的なものだ。
- ・学会には、職業的研究者だけでなく、関連分野の現場で働く研究的実践者が多く参加する。会員にとって、その実践及び研究上の大きなよりどころになる。
- ・その研究分野の研究の組織的發展を促進する。

かつては、教育学会とか教育心理学会とか、各領域には1～2の学会しかなかった。それが1960年代前後に、教育方法学会とか教育社会学会とかのレベルの学会が誕生した。さらに1970～90年代になると、さらに分野を小さく焦点化した学会が生まれ始める。こうして、今や教育学関係だけで数十どころか、多分100を超すだろう学会が作られている。

それが、既存学会の位置役割を相対的に縮小させると危惧する声さえ聞こえてくる。また、学会の性格が、制度的性格からアソシエーション的性格へと移行していく傾向を示す。そして、固定的伝統的スタイルから流動的スタイルへの移行もすすんでいく。

そうすると、学会とはいうものの、研究会に近い形になり、学会と研究会との違いは何なのか、ということが問われるようになってくる。

いくつかの不安を並べよう。

- ・学会数が増えてくると、「学会インフレ」という言葉さえ聞かれるようになり、大学教員では、一人で数個の所属が普通になり、10数個に所属する人さえ珍しくない。学会費納入費用がばかにならない、と愚痴る人も多い。また、一人でいくつもの学会の役員を兼ねる人もいる。必然的に学会出席率をはじめ、学会に関与する率が低下する。幽霊会員も増加する。学会を支える事務局数が当然増え、40～50代の大学教員のかなりの人数が事務局を引き受けて苦勞する事態が見られるようになる。

※ ちなみに、私は現在日本生活指導学会のみに加入している。以前、4～5の学会に所属していたが、会員として必要なかわりをもてる学会数は2～3であり、役員もきちんとできるのは1つだろうと、経験的に判断している。さらに定職を持っていない今では、全くの自費参加であり、沖縄から参加ということ考えると、いくつも参加するということは考えにくい。

- ・学会数が増える背景には、業績主義傾向の高まりがありそうだ。研究業績を獲得するには、中央学会誌掲載が重要ということで、学会数が増えれば学会誌掲載論文点数も増える。直接は関係ないが、博士授与数激増

ともつながっていよう。

とすると、それらの質がどうなのか、という問題が登場してくる。論文としてのスタイルはきちんとできているが、その論文が提起するものが、その学界の研究発展にどう関わっているのかと問うと、いささか心配になる状況がないのかどうか、チェックする必要はないのだろうか。

研究というのは、対応する分野での実践に対して、研究的に問題提起する性格をもつものであるが、その点の心配が生まれる。

- ・ 学会からメリットだけえようとして、学会を維持するための積極的にかかわりをしないではどうしようもない。また、「付き合い」で加入し、情報だけをえるというありようが広く見られるが、それも問う必要がある。

- ・ 最後だが、結成することは、解散・閉鎖があることが必然であるのに、そのことが考慮されていない、という問題を指摘したい。その背後には、いまだに「右上がり発想」が強いことがありはしないのか。

実のところ、運営がたちゆかなくなり、開店休業状態に陥る例、役員だけで解散を決めて会員に通知するという例、などが増えそうな気配だ。

出版社の編集力・文章力

2010年8月24日

いろいろな本を読むのだが、時々、出版社の編集力について心配になる本に出会う。

レイアウトとかはいいのだが、肝心の本文で、文章表現のミスが目立つ本が結構ある。

助詞・助動詞など、いわゆる「てにをは」がおかしい。

常体と敬体が混ざっている。

主語と述語の対応が不明で、文意がつかめない。

修飾語・修飾句がいくつも重なって、それらのつながりが分かりづらい。

漢字が間違っている。

意味不明な用語が混じっている。

などなど

本文の責任は著者にあるのだが、ミスが付きまとうことが常で、それを手直し、校正を繰り返して直していく。その過程で編集者の実力、とくに文章力がわかる。

最近、編集作業も外注に出す出版社が多いが、その際は、外注先の編集力とそれを監督する出版社双方の力量が問題となる。最近も、共同執筆の仕事で、外注の編集者に「泣かされた」例を見た。私自身も、過去に数回、「泣かされた」経験がある。私の原稿本文がめっちゃくちゃになって戻ってきたことがある。

そうした際に、編集者の問題ではあるが、編者が適切な対応をする必要がある。編者も原稿に目を通すのは基本責任だ。そして、編集者と協議しつつより良い本づくりをする必要がある。その協議なしに、編集者にまかせっきりの編者もいるが、よくない。原稿も読まない編者がいるが、私自身が編者をする時は、必ず原稿を読み、必要なアドバイスを執筆者にしてきた。

この問題は、大手か小規模出版社かには変わらない。小規模で、責任者自身が丁寧な編集作業に携わることもある。私の「ワークショップ・ガイド」や「沖縄田舎暮らし」は大変いい編集者に出会えた。

また、優れた編集者は、原稿段階で、あるいは原稿作成段階で、読者の立場で原稿に目を通し、分かりにくい文、なじみにくい文、重複がある内容などに、コメントを入れ、著者が最終原稿を仕上げる上での適切なアドバイスをしてくれる。私の本でいえば、『大学の授業を変える 16 章』『学校を変える 学級を変える』などでそういう体験をした。

完全で素晴らしいものが出来上がったと思っても、出版後、全体を通して誤植を 2, 3 か所発見することがある。しかし、1 ページに 2, 3 ケ所という本に出会うと、この著者は？ この出版社は？ などと思ってしまう。同じ出版社の本でも編集者の文章力に大きな開きがある場合も見られる。

また、断りや説明なしに、読者になじみのない専門用語や造語を使用する例もある。この場合も著者だけでなく編集者の力量が問われる。ある本で、学術論文執筆に慣れた理系研究者が、本の性格上、わかりやすい文章が要求されて、唐突に難解な文が混じり、文体が混乱している例に出会ったことがある。編集者は著者を教育する役割を持たざるを得ないことは多いのだ。

こう書いてきた私自身、文章表現力はたいしたことはない。編集者泣かせの原稿を書いた時代が長かった。1983 年からはワープロを使用しているので、読めない手書き原稿を渡すことはなかったが、それ以前は、悪文悪筆の典型だった。ワープロ時代になってからは、文が出来上がったと思ってからも、3～4 回文章表現上の加筆を繰り返してきた。

それでも、未熟な点が多かった。それを鍛えてくれたのが、日本語表現の本での学習と、優れた編集者による文章チェックだった。ミスが減らすということだけでなく、読者に分かりやすく親しみやすい文にする修行を編集者に支えられて、今日に至っている。